

事務事業評価シート

記載年月	平成27年9月
対象年度	平成26年度

1 事務事業の概要

事務事業名	情報公開・個人情報保護事業			事務事業コード	50780100
概要	情報公開制度及び個人情報の保護に関して適正な運営を図る。				
総合計画	基本施策	1	市民の参画意欲を高める市政運営	主管部課名	政策総務部 広報課
	施策	78	広報活動・情報公開の充実	事業類型	任意事業
	事業種別	その他の事務事業	事業開始年度	平成13年度～	見直しの裁量
根拠法令等	府中市情報公開条例、府中市個人情報の保護に関する条例				
市関連事業	市政情報公開室運営事業、市政情報センター運営事業、図書館運営事業				
対象	情報公開制度は、市民及び市内在勤・在学者、市内の事務所または事業所を有する個人及び法人その他の団体、公文書の開示を必要とする理由を明示して請求する個人及び法人その他の団体。自己情報は、何人及び未成年者または成年被後見人の法定代理人。				
実施の背景	公文書公開請求が増加する中、より開かれた市政の実現のため、情報公開に係る条例等を整備し、情報公表施策等の拡充を図り、情報公開制度を総合的に推進している。				
事業目標	個人に関する情報を最大限に保護しつつ、公文書の開示を請求する市民の権利を明らかにすることにより、市民の市政への参加意欲を高め、市民の理解の下に公正で透明な市政を推進する。				
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> 開かれた市政の実現のため、積極的に情報を公開していくとともに、情報開示請求に適切かつ迅速に対応する。 市で収集・保有する個人情報を適正に管理・保護するとともに、その訂正・削除の請求や開示請求に適切かつ迅速に対応する。 個人情報の収集・保護に必要な事項を審議する府中市情報公開・個人情報保護審議会を運営する。 				

2 事業計画・評価

H25年度実績 (Do)	H25年度評価 (Check)	評価内容
<ul style="list-style-type: none"> ▼市政情報公開室等での情報公開の充実を図った。(附属機関等の会議録・議事録、資料、報告書等の公開) ▼開示請求により公文書を公開した。(開示請求104件、対象文書193件) ▼個人情報を適正に管理・保護した。(個人情報取扱事務487件、開示請求591件、訂正請求1件、府中市情報公開・個人情報保護審議会の開催1回) 	<ul style="list-style-type: none"> ▼市政情報の公開を積極的に行った。(附属機関等の会議録・議事録、資料、報告書等の公開) ▼公文書の開示請求へ適正かつ迅速に対応した。 ▼個人情報の適正な収集・保護が行えた。 ▼自己情報の開示請求等へ適正かつ迅速に対応した。 ▼新たな事業の開始に伴う個人情報の収集にあたり府中市情報公開・個人情報保護審議会を開催し、審議した。 	

新規・レベルアップ
 継続
 見直し
 廃止
 H25年度評価に基づく見直し (Action)

H26年度の具体的な取組 (Plan)	H26年度の方向性 (Plan)
<ul style="list-style-type: none"> ▼市政情報公開室等での情報公開の充実を図る。(附属機関等の会議録・議事録、資料、報告書等の公開) ▼公文書の開示請求へ適正かつ迅速に対応する。 ▼個人情報を適正に収集・保護する。 ▼自己情報の開示請求等へ適正かつ迅速に対応する。 ▼府中市情報公開・個人情報保護審議会を開催する。 	<ul style="list-style-type: none"> ▼引き続き市政情報の公開を積極的に行う。 ▼引き続き個人情報の適正な収集・保護に努めるとともに、社会保障・税番号制度の実施に向け、より一層の個人情報保護が図れるよう準備する。

H26年度実績 (Do)	H26年度評価 (Check)	評価内容 B 現状のまま継続
<ul style="list-style-type: none"> ▼市政情報公開室等で、附属機関等の会議録・議事録、資料、報告書等を公開し、情報公開の充実を図った。 ▼開示請求により公文書を公開した。(開示請求140件、開示文書454件) ▼個人情報の適正な管理に努めた。(個人情報取扱事務497件、開示請求61件、開示文書224件) ▼府中市情報公開・個人情報保護審議会を1回開催した。 	<ul style="list-style-type: none"> ▼市政情報の公開を積極的に行った。 ▼公文書の開示請求に対し、適正かつ迅速に対応した。 ▼個人情報の適正な収集・保護を実施した。 ▼自己情報の開示請求に対し、適正かつ迅速に対応した。 ▼個人情報を取り扱う新たな事務の開始に伴い、府中市情報公開・個人情報保護審議会を開催し、審議した。 	

新規・レベルアップ
 継続
 見直し
 廃止
 H26年度評価に基づく見直し (Action)

H27年度の具体的な取組 (Plan)	H27年度の方向性 (Plan)
<ul style="list-style-type: none"> ▼市政情報公開室等での情報公開の充実を図る。(附属機関等の会議録・議事録、資料、報告書等の公開) ▼公文書の開示請求へ適正かつ迅速に対応する。 ▼個人情報を適正に収集・保護する。 ▼自己情報の開示請求等へ適正かつ迅速に対応する。 ▼府中市情報公開・個人情報保護審議会を開催する 	<ul style="list-style-type: none"> ▼引き続き市政情報の公開を積極的に行う。 ▼引き続き個人情報の適正な収集・保護に努めるとともに、社会保障・税番号制度の実施に向け、より一層の個人情報保護が図れるよう準備する。

平成28年度における事業の位置付け			
A 重点化・拡大して継続			今後も継続して取り組んでいく。
B 現状のまま継続	1 大幅な見直しは必要ない	B	
	2 見直しには法令等の改正が必須		
	3 見直しの必要性はあるが時期尚早		
	4 現状では見直しが不可能		
C 見直して継続	1 見直し・縮小	1	
	2 他事業との整理・統合		
D 休止・廃止等	1 休止		
	2 廃止		
	3 完了		

3 指標実績の推移・現状分析

指標名	基準値 (単位)	事業推移				目標値・ 目標年度	指標の分析
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度		
	-	計画 当初値	-	-	-	-	
		計画 補正值	-	-	-	-	
	実績	-	-	-	-	-	
	-	計画 当初値	-	-	-	-	
		計画 補正值	-	-	-	-	
	実績	-	-	-	-	-	

※ 当初値：指標設定当初の計画値、補正值：現時点での適正な計画値（当初値から補正した値）

現状分析	3	2	1	
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施すべきである	実施する必要性は低い	3
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	3
類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3
多摩地域の他市と比較して充実している事業である。	他市より充実している	他市と同程度	他市の方が充実している	2

4 事業費・人件費等の推移

(単位：円、人)

	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度
(事業費)						
当初予算額	758,000	759,000	875,000	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	16,000	18,000	16,000	0	0	0
一般財源	742,000	741,000	859,000	0	0	0
予算現額	758,000	759,000	0	0	0	0
決算額	122,507	204,636	0	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	8,785	11,073	0	0	0	0
一般財源	113,722	193,563	0	0	0	0
執行率	16.2%	27.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
(人件費)						
職員数	1.18	1.18				
職員人件費	9,445,526	8,912,939				
嘱託員数	0	0				
嘱託員人件費	0	0				
(間接経費)						
間接経費	863,818	885,447				
総コスト	10,431,851	10,003,022	0	0	0	0

5 これまでの取組及び今後の展開

これまでの主な取組と成果
<ul style="list-style-type: none"> 市民との協働によるまちづくりには市政情報の提供が不可欠であり、いかに広く的確に情報を公開するかが重要である。これまでも、市政情報公開室や市ホームページにて附属機関等の会議録や報告書等を公開したり、開示請求の状況等を広報紙に掲載している。また、市政情報を迅速に市民に提供できるよう開示までの日数を短縮できるよう努めている。 府中市情報公開・個人情報保護審議会により適正な個人情報の収集等を図った。
今後の課題・展開（未達成の課題・具体的な方策等）
<ul style="list-style-type: none"> 多種多様な情報を求める市民ニーズに応えるため、ホームページ等で公表する市政情報の充実と開示請求に対する開示決定日数の短縮を図っていく。また、市民が必要とする情報を入手しやすくなるよう、積極的に市政とまちづくりに関する情報を迅速に公開するための環境整備が必要である。 社会保障・税番号制度などの新しい制度にも対応できるよう個人情報保護の充実を図る。

6 構成事業一覧

(単位：円)

No.	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	H26年度		H27年度 当初予算額
							当初予算額	決算額	
1	01	10	05	05	0020500	情報公開審査会運営費	255,000	85,000	259,000
2	01	10	05	05	0021000	情報公開事務費	18,000	11,073	16,000
3	01	10	05	05	0021500	個人情報保護審査会運営費	255,000	0	259,000
4	01	10	05	05	0021600	情報公開・個人情報保護審議会運営費	220,000	99,000	330,000
5	01	10	05	05	0022000	個人情報保護事務費	11,000	9,563	11,000
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							759,000	204,636	875,000

事務事業評価シート

記載年月	平成27年9月
対象年度	平成26年度

1 事務事業の概要

事務事業名	市政情報公開室運営事業			事務事業コード	50780200
概要	市政情報公開室の運営				
総合計画	基本施策	1	市民の参画意欲を高める市政運営	主管部課名	政策総務部 広報課
	施策	78	広報活動・情報公開の充実	事業類型	任意事業
	事業種別	その他の事務事業	事業開始年度	平成14年度～	見直しの裁量
根拠法令等	府中市情報公開条例				
市関連事業	情報公開・個人情報保護事業、市政情報センター運営事業、図書館運営事業				
対象	市民、議員、市職員				
実施の背景	府中市情報公開条例を制定し、市政に関する正確で分かりやすい情報を市民が迅速かつ容易に受けられるよう、情報公表施策及び情報提供施策の拡充を図り、情報公開制度を総合的に推進している。				
事業目標	市民が市政の情報を簡便に入手できるように、所蔵資料を充実するとともに適切な案内をする。				
事業内容	市の発行物や附属機関の会議録などの行政資料を収集し、市民等に関覧、複写、図書情報の提供を行う。				

2 事業計画・評価

H25年度実績 (Do)	H25年度評価 (Check)	評価内容
▼附属機関等の会議録等の市政に関する情報を積極的に公開するとともにレファレンスの充実に努めた。 (来室者数3,719人、所蔵冊数14,894冊、受入冊数499冊、貸出冊数127冊、コピーサービス2,988枚)		市ホームページなどの情報提供媒体の充実により市政情報を入手しやすくなっており、来室者数の減少傾向があるが、市政に関する資料を確実に配架し情報を提供できるよう各課の協力のもと収集に努めた。



新規・レベルアップ
 継続
 見直し
 廃止
 H25年度評価に基づく見直し (Action)

H26年度の具体的な取組 (Plan)	H26年度の方向性 (Plan)	
▼資料の収集 ▼来室者へのレファレンス	引き続き、市政に関する資料を収集し、来室者への情報提供を行う。	
H26年度実績 (Do)	H26年度評価 (Check)	評価内容 B 現状のまま継続
○附属機関等69機関のうち会議を開催した43機関の議事録等(非公開会議を除く)を公開した。 ○所蔵資料数 15,251冊(前年度比357冊増) ○来室人数 3,529人 ○資料貸出人数・冊数 74人・140冊 ○コピーサービス 3,215枚		各種事業計画や附属機関の会議録等の市政資料の収集に努め、所蔵資料の充実を図るとともに、図書館オンラインシステム等を活用したレファレンス・サービスにより、積極的に市政情報を公開することができた。



新規・レベルアップ
 継続
 見直し
 廃止
 H26年度評価に基づく見直し (Action)

H27年度の具体的な取組 (Plan)	H27年度の方向性 (Plan)
▼所管課へ資料提供を呼びかけ、積極的な資料の収集に努める。 ▼来室者へのレファレンスサービスを充実し、積極的な市政情報の提供に努める。	引き続き、市政に関する資料を収集し、来室者への情報提供を行う。

平成28年度における事業の位置付け		
A 重点化・拡大して継続	B	資料の収集・提供が適切に行われている。
B 現状のまま継続		
C 見直して継続		
D 休止・廃止等		
	1	

3 指標実績の推移・現状分析

指標名	基準値 (単位)	事業推移				目標値・ 目標年度	指標の分析	
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度			
蔵書数	14,894	計画 当初値	15,000	15,100	15,200	15,300	15,300	
		計画 補正值	-	-	-	-	平成29年度	
	冊	実績	15,251	-	-	-	-	
来室者数	3,719	計画 当初値	4,000	4,000	4,000	4,000	4,000	
		計画 補正值	-	-	-	-	平成29年度	
	人	実績	3,529	-	-	-	-	

※ 当初値：指標設定当初の計画値、補正值：現時点での適正な計画値（当初値から補正した値）

現状分析	3	2	1	
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施すべきである	実施する必要は低い	3
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	2
類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	2
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3
多摩地域の他市と比較して充実している事業である。	他市より充実している	他市と同程度	他市の方が充実している	2

4 事業費・人件費等の推移

(単位：円、人)

	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度
(事業費)						
当初予算額	2,653,000	2,539,000	2,561,000	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	38,000	30,000	35,000	0	0	0
一般財源	2,615,000	2,509,000	2,526,000	0	0	0
予算現額	2,601,000	2,578,000	0	0	0	0
決算額	2,544,641	2,532,118	0	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	29,880	32,150	0	0	0	0
一般財源	2,514,761	2,499,968	0	0	0	0
執行率	97.8%	98.2%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
(人件費)						
職員数	0.04	0.04				
職員人件費	283,366	267,388				
嘱託員数	0	0				
嘱託員人件費	0	0				
(間接経費)						
間接経費	25,914	26,563				
総コスト	2,853,921	2,826,069	0	0	0	0

5 これまでの取組及び今後の展開

これまでの主な取組と成果
市政に関する資料（市の発行物、附属機関の会議録など）を網羅的に収集し、市民及び職員に情報を提供している。また、来室者が必要とする資料のレファレンスをしている。
今後の課題・展開（未達成の課題・具体的な方策等）
ホームページや図書館においても市政に関する資料を提供しているが、市政に関する情報を公開する中心的な役割として、引き続き資料の収集に努め、積極的な情報提供を推進する。 庁舎の建替えに合わせて、サービス向上のため効率的な運営方法について研究していく。

6 構成事業一覧

(単位：円)

	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	H26年度		H27年度 当初予算額
							当初予算額	決算額	
1	01	10	05	10	0108000	市政情報公開室運営費	2,539,000	2,532,118	2,561,000
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							2,539,000	2,532,118	2,561,000

事務事業評価シート

記載年月	平成27年9月
対象年度	平成26年度

1 事務事業の概要

事務事業名	市政情報センター運営事業			事務事業コード	50780300
概要	市政情報センターの運営				
総合計画	基本施策	1	市民の参画意欲を高める市政運営	主管部課名	政策総務部 広報課
	施策	78	広報活動・情報公開の充実	事業類型	任意事業
	事業種別	重点プロジェクト	事業開始年度	平成7年度 ー	見直しの裁量
根拠法令等					
市関連事業	市政情報公開室運営事業等				
対象	市民及び来所者				
実施の背景	京王線の立体交差化による高架下の公共利用として、市民及び府中駅乗降客に市政情報を提供できる施設を設置し利便性の向上を図った。				
事業目標	市政に関する情報を提供し市民との協働の促進を図るとともに、利便性の高い立地を活かし、自動交付機による各種証明書の交付などの市民サービスの向上を図る。				
事業内容	来所者に対し、市政に関する情報提供、自動交付機による各種証明書等の交付、公共施設の予約、粗大ごみシールの販売、刊行物の販売などを行う。 府中駅南口市街地再開発事業の保留床を活用した市政情報提供施設を整備する。				

2 事業計画・評価

H25年度実績 (Do)	H25年度評価 (Check)	評価内容
<ul style="list-style-type: none"> ▼来所人数 65,174人 ▼案内件数 16,669件 ▼住民票の写し・税証明・印鑑証明交付件数 30,277件 ▼府中駅南口第一地区再開発ビルに設置予定の市政情報提供施設のための保留床購入 		年間来所者数は約6万人前後で推移している。市ホームページなどの情報提供媒体が充実してきているが、市政情報センターでは、自動交付機によるサービスなども行っており、市民の利便性の向上に効果をあげている。



新規・レベルアップ
 継続
 見直し
 廃止
 H25年度評価に基づく見直し (Action)

H26年度の具体的な取組 (Plan)	H26年度の方向性 (Plan)
<ul style="list-style-type: none"> ▼市政情報の提供 ▼住民票の写しの交付など各種サービスの実施 ▼府中駅南口第一地区再開発ビルに設置予定の市政情報提供施設の設計 	引き続き、市政情報の提供及び各種サービスを実施するとともに、府中駅南口市街地再開発に伴う新たな市政情報提供施設の設置に向け、実施設計を行う。

H26年度実績 (Do)	H26年度評価 (Check)	評価内容 A 重点化・拡大して継続
市政情報センター実績 ○来館者数 62,303人 ○電子掲示板案内情報 43件 ○案内件数 (情報提供) 16,732件 ○住民票の写し・税証明・印鑑証明・戸籍謄本等交付件数 29,019件 市政情報提供施設整備関係 ○実施設計		○各課から資料等を収集し、市政情報の積極的な提供に努めた ○自動交付機を設置するとともに夜間ポストを活用した証明等の取次ぎにより市民の利便性の向上に一定の効果をあげられた ○府中駅南口市街地再開発に伴う新たな市政情報提供施設の設置に向け、計画どおり実施設計を行った



新規・レベルアップ
 継続
 見直し
 廃止
 H26年度評価に基づく見直し (Action)

H27年度の具体的な取組 (Plan)	H27年度の方向性 (Plan)
<ul style="list-style-type: none"> ▼市政情報の提供 ▼住民票の写しの交付など各種サービスの実施 ▼府中駅南口第一地区再開発ビル内市政情報提供施設設置工事等の起工・着工 	引き続き、市政情報の提供及び各種サービスを実施するとともに、府中駅南口市街地再開発に伴う新たな市政情報提供施設の開設に向け、設置工事等に着手する。

平成28年度における事業の位置付け		
A 重点化・拡大して継続	A	府中駅南口再開発事業の保留床を活用した市政情報提供施設の整備を進める。
B 現状のまま継続		
C 見直して継続		
D 休止・廃止等		

3 指標実績の推移・現状分析

指標名	基準値 (単位)	事業推移				目標値・ 目標年度	指標の分析
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度		
利用者数	65,174	計画 当初値	65,000	65,000	65,000	65,000	新たな市政情報提供施設は詳細が未確定のため、現時点では、現行の施設の状況をもとに設定する。
		計画 補正值	-	-	-	-	
	実績	62,303	-	-	-	-	
証明書等交付数	30,277	計画 当初値	30,000	30,000	30,000	30,000	
		計画 補正值	-	-	-	-	
	実績	29,019	-	-	-	-	

※ 当初値：指標設定当初の計画値、補正值：現時点での適正な計画値（当初値から補正した値）

現状分析	3	2	1	
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要は低い	3
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	2
類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	2
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3
多摩地域の他市と比較して充実している事業である。	他市より充実している	他市と同程度	他市の方が充実している	3

4 事業費・人件費等の推移

(単位：円、人)

	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度
(事業費)						
当初予算額	100,525,000	9,792,000	17,768,000	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	46,500,000	1,000,000	7,000,000	0	0	0
その他	46,515,000	15,000	15,000	0	0	0
一般財源	7,510,000	8,777,000	10,753,000	0	0	0
予算現額	82,381,000	9,882,000	0	0	0	0
決算額	82,072,902	9,679,494	0	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	37,000,000	1,000,000	0	0	0	0
その他	37,502,310	11,420	0	0	0	0
一般財源	7,570,592	8,668,074	0	0	0	0
執行率	99.6%	98.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
(人件費)						
職員数	1.22	1.22				
職員人件費	9,728,892	9,180,328				
嘱託員数	0	0				
嘱託員人件費	0	0				
(間接経費)						
間接経費	889,730	912,011				
総コスト	92,691,524	19,771,833	0	0	0	0

5 これまでの取組及び今後の展開

これまでの主な取組と成果
年末年始を除き午前8時半から午後7時半（土日祝は午後6時）まで開館している。市庁舎・施設・府中駅周辺の案内、市発行物の閲覧及び販売、ポスター・ちらし・電子掲示板による行事等のPR、自動交付機による各種証明書等の交付、施設予約入金機による施設予約などを常時行っている。また、臨時納税窓口、選挙の期日前投票などにも利用されている。
今後の課題・展開（未達成の課題・具体的な方策等）
府中駅南口市街地再開発事業の保留床を活用した市政情報提供施設を整備し、隣接する市民活動中核施設と連携することで、市民の様々な活動に必要な各種資料を提供するなどその活動を支援する。

6 構成事業一覧

(単位：円)

会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	H26年度		H27年度 当初予算額	
						当初予算額	決算額		
1	01	10	05	10	0110000	市政情報センター管理費 管理委託料	4,963,000	4,897,081	4,898,000
2	01	10	05	10	0111000	市政情報センター管理費 光熱水費	2,194,000	2,283,404	2,285,000
3	01	10	05	10	0112000	市政情報センター管理費 諸経費	595,000	487,849	1,170,000
4	01	10	05	10	0118600	市政情報提供施設整備事業費 設計委託料	2,040,000	2,011,160	
5	01	10	05	10	0118700	市政情報提供施設整備事業費 設置工事費			9,110,000
6	01	10	05	10	0118900	市政情報提供施設整備事業費 監理委託料			305,000
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							9,792,000	9,679,494	17,768,000

事務事業評価シート

記載年月	平成27年9月
対象年度	平成26年度

1 事務事業の概要

事務事業名	広報事業			事務事業コード	50780400
概要	市民が必要とする情報、市が伝えたい情報の発信				
総合計画	基本施策	1	市民の参画意欲を高める市政運営	主管部課名	政策総務部 広報課
	施策	78	広報活動・情報公開の充実	事業類型	任意事業
	事業種別	重点プロジェクト	事業開始年度	～	見直しの裁量
根拠法令等					
市関連事業					
対象	市民（市内在勤・在学の方を含む）				
実施の背景	市制施行以来発行してきた広報紙に加え、近年ではインターネット環境による情報発信が不可欠な状況となっている中、市民が持つ「市の情報を知ることのできる権利」が将来にわたって保障されなければならない。				
事業目標	市の情報を分かりやすく、より多くの市民に伝えることにより、市民の市政に対する関心の高まりにつなげ、市民との協働によるまちづくりを推進する。				
事業内容	広報紙は当面、現状どおり月3回発行し、新聞折込み等による配布を行う。インターネット環境ではホームページ・メール配信サービスを適正に運用し、随時、情報を更新・配信する。そのほか、テレビ広報など各種情報発信媒体を活用し、誰もが必要な情報を簡単に分かりやすく入手できる環境の整備を図る。				

2 事業計画・評価

H25年度実績 (Do)	H25年度評価 (Check)	評価内容
<ul style="list-style-type: none"> ▼広報紙・テープ広報を年36回発行 ▼ホームページを再構築し、サーバを外部施設へ移設 ▼メール配信サービス及びツイッターを管理・運用 ▼テレビ広報を年36本製作・放映、視聴者動向調査を実施 ▼わたしの便利帳を作成・全戸配布 	<ul style="list-style-type: none"> ▼広報紙・テープ広報は予定どおりに発行・配布を行った。 ▼ホームページはより利用しやすいものへと改善され、災害時でも安定的に運用できる環境となった。 ▼メール配信サービスは各課が積極的に配信を行った。 ▼テレビ広報は予定どおりに製作・放映を行い、視聴者の動向について把握した。 ▼わたしの便利帳は民間事業者との協働発行により市の負担無しで作成・全戸配布を行った。 	

新規・レベルアップ
 継続
 見直し
 廃止
 H25年度評価に基づく見直し (Action)

H26年度の具体的な取組 (Plan)	H26年度の方向性 (Plan)
<ul style="list-style-type: none"> ▼広報紙及びテープ広報を発行 ▼ホームページ・メール配信サービス等を適正に管理・運用 ▼テレビ広報を製作・放映 	<ul style="list-style-type: none"> ▼より効率的・効果的な広報紙・テレビ広報等のあり方を研究 ▼ホームページ等での情報発信力を向上 ▼わたしの便利帳は平成28年度発行に向けて調査・研究

H26年度実績 (Do)	H26年度評価 (Check)	評価内容 B 現状のまま継続
<ul style="list-style-type: none"> ▼広報紙・テープ広報を年36回発行 ▼テープ広報のCD化への見直し（利用者調査を実施） ▼ホームページの適正な管理・運用 ▼メール配信サービス及びツイッターの管理運用 ▼テレビ広報を年36本製作・放映 ▼ふちゅうガイドを12000部作成 	<ul style="list-style-type: none"> ▼広報紙・テープ広報は予定どおりに発行・配布をおこなった。 ▼テープ広報の利用者にアンケート及び聞き取り調査を実施し、CD化への見直しを進めた。 ▼平成26年3月に再構築したホームページを適正に管理・運用し、画像を効果的に活用した情報発信を行い、情報発信力を向上させた。 ▼メール配信サービスは各課が積極的に配信を行った。 ▼テレビ広報は予定どおりに製作・放映を行った。 ▼観光情報をより多く掲載したふちゅうガイド改訂版を作成した。 	

新規・レベルアップ
 継続
 見直し
 廃止
 H26年度評価に基づく見直し (Action)

H27年度の具体的な取組 (Plan)	H27年度の方向性 (Plan)
<ul style="list-style-type: none"> ▼広報紙及び声の広報を発行 ▼ホームページ・メール配信サービス等を適切に管理・運用 ▼テレビ広報を製作・放映 	<ul style="list-style-type: none"> ▼より効率的・効果的な広報紙・テレビ広報等のあり方を研究 ▼ホームページ等での情報発信力の向上 ▼わたしの便利帳の平成28年度発行に向けての調査・研究

平成28年度における事業の位置付け		
A 重点化・拡大して継続	B	市民が持つ「市の情報を知ることのできる権利」を保障するとともに、市民が必要とする情報・市が伝えたい情報の発信を実施するためには、現状を維持して継続する必要がある。
B 現状のまま継続		
C 見直して継続		
D 休止・廃止等		
	1	

3 指標実績の推移・現状分析

指標名	基準値 (単位)	事業推移				目標値・ 目標年度	指標の分析
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度		
配布世帯数	75,190	計画 当初値	75,000	75,000	75,000	75,000	
		計画 補正值	-	-	-	-	
	実績	-	-	-	-	-	
市政情報を容易に入手できないと感じる市民の割合	16.6	計画 当初値	15	15	15	15	
		計画 補正值	-	-	-	-	
	実績	-	-	-	-	-	
	%	実績	-	-	-	-	

※ 当初値：指標設定当初の計画値、補正值：現時点での適正な計画値（当初値から補正した値）

現状分析	3	2	1	
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施すべきである	実施する必要性は低い	3
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	2
類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3
多摩地域の他市と比較して充実している事業である。	他市より充実している	他市と同程度	他市の方が充実している	2

4 事業費・人件費等の推移

(単位：円、人)

	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度
(事業費)						
当初予算額	98,138,000	85,591,000	79,147,000	0	0	0
国庫支出金	22,000	19,000	45,000	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	98,116,000	85,572,000	79,102,000	0	0	0
予算現額	98,100,000	85,617,000	0	0	0	0
決算額	94,982,256	76,243,146	0	0	0	0
国庫支出金	19,000	28,838	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	94,963,256	76,214,308	0	0	0	0
執行率	96.8%	89.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
(人件費)						
職員数	5.91	5.91				
職員人件費	47,227,629	44,564,697				
嘱託員数	0	0				
嘱託員人件費	0	0				
(間接経費)						
間接経費	4,319,106	4,427,247				
総コスト	146,528,991	125,235,090	0	0	0	0

5 これまでの取組及び今後の展開

これまでの主な取組と成果
<p>広報紙は新聞折込みの配布に加え、新聞未読世帯への対策として希望配布制度を実施し、平等な市政情報の提供を図った。ホームページはユニバーサルデザインに配慮し、誰もが利用しやすい運用を行い、全国的にも質の高い水準を維持している。平成25年度にはサーバをデータセンターに移設して、より安定的に管理・運用できる体制を整備したほか、トップページを中心としたリニューアルを実施し、より利用しやすいものへと改善した。わたしの便利帳は民間事業者との協働発行により、経費を削減して全面改訂・全戸配布を実施している。平成24年度からメール配信サービスを開始し、これまでの防犯・防災等の情報に加え、市政全般の情報などを配信できるようにした。平成26年度に観光情報をより多く掲載したふちゅうガイド改訂版を作成した。</p>
今後の課題・展開（未達成の課題・具体的な方策等）
<p>市民が必要としている情報の把握に努めるとともに、市政情報に関心を持ってもらえるよう、発信する情報内容はよりわかりやすく、より明確に行なう。また、情報格差の解消に努め、多くの市民が市政情報を入手できるよう、新たな情報発信手段の導入も踏まえ、環境の整備を図る。</p>

6 構成事業一覧

(単位：円)

	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	H26年度		H27年度
							当初予算額	決算額	当初予算額
1	01	10	05	10	0098000	広報発行費	63,780,000	53,192,259	56,778,000
2	01	10	05	10	0099000	こども広報等発行費	1,147,000	2,783,056	1,138,000
3	01	10	05	10	0101000	テレビ広報費	12,138,000	12,137,169	12,138,000
4	01	10	05	10	0102000	広報活動費	8,526,000	8,130,662	9,093,000
5	01	10	05	60	2116100	駅前案内板設置費	0	0	
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							85,591,000	76,243,146	79,147,000

事務事業評価シート

記載年月	平成27年9月
対象年度	平成26年度

1 事務事業の概要

事務事業名	広聴事業			事務事業コード	50790100
概要	市政に対する意見・要望等を聴取し、今後の行政運営上の参考に資する。				
総合計画	基本施策	1	市民の参画意欲を高める市政運営	主管部課名	政策総務部 広報課
	施策	79	広聴活動の充実	事業類型	任意事業
	事業種別	その他の事務事業	事業開始年度	昭和42年度～	見直しの裁量
根拠法令等					
市関連事業					
対象	市民及び市政にかかわりのある方 (市政世論調査の対象は、満20歳以上の市民で男女1,000人)				
実施の背景	市民の考えやニーズを的確に把握し、市政運営に反映できるよう、市民が市政に関心を持ち、積極的に意見を述べる機会や手段が求められている。				
事業目標	今後の施策の方向性や展開している事業の修正など、市民ニーズを的確に捉え、市政へ反映させることに資する。				
事業内容	市政に対する評価として、「住み心地と生活の満足度」について継続的に調査を行うとともに、時勢に沿った課題について、アンケート調査を行う。 市政に対する意見や要望等を受ける。 懇談会を開催し、市長と市民とで意見交換を行う。				

2 事業計画・評価

H25年度実績 (Do)	H25年度評価 (Check)	評価内容
<ul style="list-style-type: none"> ▼市政世論調査を実施した。(調査期間6月から7月中旬、対象者1,000人、回収率83.6%) ▼市長への手紙、陳情・要望を受け付けた。 ▼市長と市民の懇談会を実施した。(市長と語る会、自治会長との懇談会、PTAと市長との懇談会) 	<ul style="list-style-type: none"> ▼市政世論調査を実施し、有効な回収ができた。 ▼市長への手紙、陳情・要望を受け付け、迅速に対応した。 ▼計画どおり市長と市民の懇談会が実施できた。 	



新規・レベルアップ
 継続
 見直し
 廃止
 H25年度評価に基づく見直し (Action)

H26年度の具体的な取組 (Plan)	H26年度の方向性 (Plan)	
<ul style="list-style-type: none"> ▼市政世論調査を実施する。 ▼市長への手紙、陳情・要望を受け付ける。 ▼市長と市民の懇談会を実施する。(市長と語る会、自治会長との懇談会、PTAと市長との懇談会) 	行政サービスの向上のため、市民ニーズが市政に反映できるよう、今後も現在の取組により積極的に市民の意見や要望を聞く。	
H26年度実績 (Do)	H26年度評価 (Check)	評価内容 B 現状のまま継続
<ul style="list-style-type: none"> ▼市政世論調査 調査期間：6月10日～7月25日、回収率：84.4% ▼市長への手紙 282件 (匿名76件含む) ▼陳情要望 49件 ▼市政懇談会 (市長と語る会8回、自治会長との懇談会1回、PTAとの懇談会1回) 	世論調査は、昭和42年度の第1回調査から始まり、平成26年度で第46回の実施となった。回収率は8割を超えており、高い水準を保っている。今年度の調査結果においても「住み心地」については、住みよい派が9割半ばを超えていた。市長への手紙や陳情要望、市政懇談会については、市民生活における身近な問題に対する意見や提案を市長に伝える手段として定着してきている。	



新規・レベルアップ
 継続
 見直し
 廃止
 H26年度評価に基づく見直し (Action)

H27年度の具体的な取組 (Plan)	H27年度の方向性 (Plan)
<ul style="list-style-type: none"> ▼市政世論調査を実施する。 ▼市長への手紙、陳情・要望を受け付ける。 ▼市長と市民の懇談会を実施する。(市長と語る会、自治会長との懇談会、PTAと市長との懇談会) 	行政サービスの向上のため、市民ニーズが市政に反映できるよう、今後も現在の取組により積極的に市民の意見や要望を聞く。

平成28年度における事業の位置付け		
A 重点化・拡大して継続	B	今後も継続して取り組んでいく。
B 現状のまま継続		
C 見直して継続		
D 休止・廃止等		
	1	

3 指標実績の推移・現状分析

指標名	基準値 (単位)	事業推移				目標値・ 目標年度	指標の分析
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度		
市民の意見を聴く体制が整備されていると感じていない市民の割合	19.7	計画値 当初値	18	17	16	15	
		計画値 補正值	-	-	-	-	
	%	実績	20.4	-	-	-	
	-	計画値 当初値	-	-	-	-	
		計画値 補正值	-	-	-	-	
	-	実績	-	-	-	-	

※ 当初値：指標設定当初の計画値、補正值：現時点での適正な計画値（当初値から補正した値）

現状分析	3	2	1	
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要は低い	3
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	2
類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	2
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3
多摩地域の他市と比較して充実している事業である。	他市より充実している	他市と同程度	他市の方が充実している	2

4 事業費・人件費等の推移

(単位：円、人)

	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度
(事業費)						
当初予算額	2,948,000	2,825,000	3,092,000	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	37,000	39,000	47,000	0	0	0
一般財源	2,911,000	2,786,000	3,045,000	0	0	0
予算現額	2,592,000	2,735,000	0	0	0	0
決算額	2,448,703	2,391,678	0	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	55,490	37,740	0	0	0	0
一般財源	2,393,213	2,353,938	0	0	0	0
執行率	94.5%	87.4%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
(人件費)						
職員数	1.18	1.18				
職員人件費	9,445,526	8,912,939				
嘱託員数	0	0				
嘱託員人件費	0	0				
(間接経費)						
間接経費	863,818	885,447				
総コスト	12,758,047	12,190,064	0	0	0	0

5 これまでの取組及び今後の展開

これまでの主な取組と成果
市民の意見・要望について、経過的な変化やその時々課題が把握でき、市民サービスの向上に参考となった。
今後の課題・展開（未達成の課題・具体的な方策等）
市政世論調査の回収率の向上に努める。 市政世論調査の特設設問など設問項目の充実を図る。

6 構成事業一覧

(単位：円)

	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	H26年度		H27年度 当初予算額
							当初予算額	決算額	
1	01	10	05	10	0104000	市政世論調査費	2,268,000	1,965,600	2,541,000
2	01	10	05	10	0107000	広聴活動費	557,000	426,078	551,000
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							2,825,000	2,391,678	3,092,000

事務事業評価シート

記載年月	平成27年9月
対象年度	平成26年度

1 事務事業の概要

事務事業名	総合計画推進事業			事務事業コード	50800400
概要	第6次府中市総合計画の進行管理を的確に行い、計画に基づいて各種の施策や事業等を着実に推進する。				
総合計画	基本施策	2	経営的な視点に立った市政運営	主管部課名	政策総務部 政策課
	施策	80	計画の着実な推進に向けたPDCAサイクルの充実	事業類型	任意事業
	事業種別	その他の事務事業	事業開始年度	平成26年度～	見直しの裁量
根拠法令等	府中市総合計画条例、府中市総合計画審議会規則、府中市業務管理規程				
市関連事業					
対象	第6次府中市総合計画に基づく全ての施策及び事業				
実施の背景	まちづくりに長期的な視点と広範な行政分野の整合性を取り込む総合計画の策定については、昭和40年頃から全国的な潮流となっていたが、近年は計画の進行を管理して行政運営に反映させる方策や計画の成果を住民に周知する取組が求められつつある。				
事業目標	第6次府中市総合計画に基づく各種の施策や事業等を計画的に執行することにより、計画に掲げた所期の目的を達成し、その成果を市民に広く届けることを目的とする。				
事業内容	第6次府中市総合計画の進捗状況に対する市民の声を捉える試みとして、各施策に対する市民の重要度・満足度評価を把握する「市民意識調査」を毎年度実施し、その結果を公表するとともに、翌年度以降の施策・事業の展開に活用する。また、市内部の取組としては、基本施策、施策、事務事業、重点プロジェクト対象事業という施策体系の階層毎に進行管理を行うとともに、その結果を市民に公表する。については、前期基本計画の前半終了時に中間評価、終了後に総括評価を実施し、抽出した知見を適宜に次期基本計画に反映させる。さらに、については、当初に前期基本計画期間4年間の執行計画を策定し、その後は半年毎に対象事業の進捗状況の評価し、必要に応じて当初の執行計画を改善しながら所期の目的の達成を目指す。なお、及びについては、当該事務事業とは別に、「行政評価制度推進事務」として毎年度進行管理を行う。				

2 事業計画・評価

H25年度実績 (Do)	H25年度評価 (Check)	評価内容
<ul style="list-style-type: none"> 第5次総合計画の進行管理に係る業務 総合計画に関する市民意識調査の実施 事務事業計画、施策・事務事業評価の実施 第5次総合計画の総括評価に着手 第6次総合計画の策定に向けた業務 基本構想の議案調製、総合計画の策定 総合計画書の印刷製本、計画内容の周知 		<p>第5次総合計画の進行管理に係る業務としては、行政評価及び市民意識調査を実施し、その結果を公表したほか、平成25年度が同計画の最終年度であることから、総括評価の準備に着手した。</p> <p>第6次総合計画の策定に向けた業務としては、議会の議決を経て計画を策定するとともに、計画の内容を広く周知するための計画書及びパンフレット形式の概要版を発行した。さらに、同計画の進行管理に係る取組として、計画の体系に沿った区分で業務の進行管理を行う手続きを定めた。</p>

新規・レベルアップ
 継続
 見直し
 廃止
 H25年度評価に基づく見直し (Action)

H26年度の具体的な取組 (Plan)	H26年度の方向性 (Plan)	
<ul style="list-style-type: none"> 第6次総合計画の進行管理に係る業務 総合計画に関する市民意識調査の実施 (第6次総合計画に即した調査内容の変更) 施策評価、事務事業評価の実施 重点プロジェクト進行管理の実施 第5次総合計画の進行管理に係る業務 第5次総合計画の総括評価の実施 	<p>市民意識調査については、第6次総合計画の施策体系や指標等を踏まえた調査内容の見直しを図った上で、引き続き実施する。</p> <p>行政評価制度の一環として引き続き施策評価・事務事業評価を実施するとともに、第6次府中市総合計画で重点的かつ優先的に推進することを掲げた重点プロジェクト対象事業については、綿密な進行管理を行う。</p> <p>第5次総合計画の計画期間が終了したことを受け、同計画の総括評価を実施して、得られた知見を今後の市政運営に活用する。</p>	
H26年度実績 (Do)	H26年度評価 (Check)	評価内容 B
<ul style="list-style-type: none"> 第6次総合計画の進行管理に係る業務 総合計画に関する市民意識調査の実施 (第6次総合計画に即した調査内容の変更) 施策評価、事務事業評価の実施 重点プロジェクト進行管理の実施 第5次総合計画の進行管理に係る業務 第5次総合計画の総括評価の実施 		現状のまま継続
		重点プロジェクトの進行管理や、施策評価・事務事業評価といった内部評価と合わせて、市民意識調査による外部評価も実施し、第6次総合計画の着実かつ適切な進行管理を図れている。

新規・レベルアップ
 継続
 見直し
 廃止
 H26年度評価に基づく見直し (Action)

H27年度の具体的な取組 (Plan)	H27年度の方向性 (Plan)
<ul style="list-style-type: none"> 第6次総合計画の進行管理に係る業務 総合計画に関する市民意識調査の実施 施策評価、事務事業評価の実施 重点プロジェクト進行管理の実施 	<p>市民意識調査については引き続き実施する。</p> <p>行政評価制度の一環として施策評価・事務事業評価を引き続き実施するとともに、第6次府中市総合計画で重点的かつ優先的に推進することを掲げた重点プロジェクト対象事業については、綿密な進行管理を行う。</p>

平成28年度における事業の位置付け		
A 重点化・拡大して継続		市民意識調査や各評価を継続して実施し、第6次府中市総合計画の適切な進行管理を行う。また、計画期間が4年間である前期基本計画の3年目にあたるため、中間評価の実施について検討する。
B 現状のまま継続	1 大幅な見直しは必要ない 2 見直しには法令等の改正が必須 3 見直しの必要性はあるが時期尚早 4 現状では見直しが不可能	
C 見直して継続	1 見直し・縮小 2 他事業との整理・統合	
D 休止・廃止等	1 休止 2 廃止 3 完了	
	B	
	1	

3 指標実績の推移・現状分析

指標名	基準値 (単位)	事業推移				目標値・ 目標年度	指標の分析
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度		
第6次府中市総合計画に掲げた各基本施策の進捗状況	-	計画値 当初値	-	-	-	95	95
		計画値 補正值	-	-	-	-	平成29年度
	%	実績	-	-	-	-	-
第6次府中市総合計画に掲げた各重点プロジェクト対象事業の進捗状況	-	計画値 当初値	-	-	-	95	95
		計画値 補正值	-	-	-	-	平成29年度
	%	実績	-	-	-	-	-

※ 当初値：指標設定当初の計画値、補正值：現時点での適正な計画値（当初値から補正した値）

現状分析	3	2	1	
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要性は低い	3
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	3
類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	2
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3
多摩地域の他市と比較して充実している事業である。	他市より充実している	他市と同程度	他市の方が充実している	2

4 事業費・人件費等の推移

(単位：円、人)

	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度
(事業費)						
当初予算額	8,371,000	823,000	830,000	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	8,371,000	823,000	830,000	0	0	0
予算現額	8,371,000	823,000	0	0	0	0
決算額	7,601,219	786,328	0	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	7,601,219	786,328	0	0	0	0
執行率	90.8%	95.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
(人件費)						
職員数	1.44	0.85				
職員人件費	11,535,376	6,428,805				
嘱託員数	0	0				
嘱託員人件費	0	0				
(間接経費)						
間接経費	72,434	40,313				
総コスト	19,209,029	7,255,446	0	0	0	0

5 これまでの取組及び今後の展開

これまでの主な取組と成果
<p>第6次府中市総合計画前期基本計画の着実な実現を目指して、施策の進捗状況等を把握するための取組を実施した。具体的には重点プロジェクトの進捗状況評価及び公表、行政評価（事務事業評価）の実施及び公表、総合計画に関する市民意識調査の実施及び公表に取り組んだ。</p> <p>また、平成25年度は第5次府中市総合計画後期基本計画の最終年度であったことから、今後の市政運営の改善に向けた取組の中で活用するため、計画に基づく施策展開によって得た成果や積み残した課題等を検証する総括評価を行った。</p> <p>さらに、平成26年度に実施した平成27年度予算編成においては、第6次府中市総合計画における重点プロジェクト、主要な事務事業又はその他事業といった優先度別階層に即したシーリング率の設定を行った。</p>
今後の課題・展開（未達成の課題・具体的な方策等）
<p>今後も、第6次府中市総合計画前期基本計画における施策の進捗状況等の把握に取り組むとともに、予算編成においては優先度別階層に即したシーリング率を設定するなど、引き続き、計画の進捗状況等を政策決定・予算編成過程に連携・連動させることが課題となる。</p>

6 構成事業一覧

(単位：円)

	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	H26年度		H27年度 当初予算額
							当初予算額	決算額	
1	01	10	05	30	0150500	総合計画進行管理費	823,000	786,328	830,000
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							823,000	786,328	830,000

事務事業評価シート

記載年月	平成27年9月
対象年度	平成26年度

1 事務事業の概要

事務事業名	企画調査事業			事務事業コード	50800600
概要	施策及び事務事業を円滑に推進するため、庁内での全体的な調整及び新たな行政課題への対応を行う				
総合計画	基本施策	2	経営的な視点に立った市政運営	主管部課名	政策総務部 政策課
	施策	80	計画の着実な推進に向けたPDCAサイクルの充実	事業類型	任意事業
	事業種別	その他の事務事業	事業開始年度	～	見直しの裁量
根拠法令等	地方自治法、PFI法、公共サービス改革法、府中市公の施設における指定管理者の指定の手続等に関する条例 等				
市関連事業					
対象	市民、市内在勤者、市職員、その他市の実施する施策及び事務事業に直接的な利害関係を有する者				
実施の背景	新たな行政課題を解決し、施策及び事務事業を円滑に推進するため、共通のルール作りが求められる場合もあり、当該事務事業において様々な全庁的な調整を行っている。				
事業目標	全庁的な基準やマニュアルを設けることで、市が実施する施策及び事務事業が円滑に推進することで、市民サービスの向上や効率的な行政運営を行う。				
事業内容	<p>主に次の事業について庁内での全体的な調整を行う。また、新たな行政課題に対応するため、各種媒体により情報収集を行う。</p> <p>【パブリックコメント】平成19年1月に統一化した実施要綱に基づき、制度が円滑に行われるよう、各手続の進行管理を行う。</p> <p>【民間活用推進】市の公共施設への指定管理者の導入や、行政サービスの民間委託化などの導入支援を行う。</p> <p>【附属機関等設置基準管理】附属機関等の運営に関する基準、各部課で設置する附属機関等の設置状況及び委員構成を管理する。</p> <p>【職員提案】未実施事業の提案や実施済みの業務改善を職員に募集し、副市長及び部長職で組織する会議体において審査を行う。</p> <p>【自主財源の確保】市の刊行物等に掲出する有料広告の審査を行うとともに、新たな広告掲出媒体の検討を行う。</p> <p>【番号制度】マイナンバーの利用開始に向け、対応が必要となる諸課題に対して適正な対応を講じ、円滑な導入を図る。</p>				

2 事業計画・評価

H25年度実績 (Do)	H25年度評価 (Check)	評価内容
▽パブリックコメント手続を実施した計画等 15件 ▽附属機関と類似機関のそれぞれが担うことができる役割を改めて整理し、これらを反映するため管理運営マニュアルを改訂した。 ▽職員提案件数 73件 (未実施提案63件、実施済み提案10件) ▽市民球場の壁面及び母子健康手帳交付バッグに新たに広告を導入した。 ▽社会保障・税番号制度の関連法令が成立し、今後、個人番号の設定及びその利用が始まることから、新たな行政課題として課題の抽出を行った。	情報収集に当たって、行財政情報サービス「iJAMP」を活用したことで、利便性が向上し、諸課題や先進自治体の取組を早期に把握できた。 また、広告媒体の新たな追加や社会保障・税番号制度の対応に取り掛かるなど、例年の対応に加えた取組を実施することができた。 一方で、パブリックコメント手続を実施した計画等の4割で、意見の提出人数が1人以下であったため、多くの市民等の意見が寄せられるよう、制度の検討が必要である。	

新規・レベルアップ
 継続
 見直し
 廃止
 H25年度評価に基づく見直し (Action)

H26年度の具体的な取組 (Plan)	H26年度の方向性 (Plan)	
▽平成27年度に指定期間が満了する指定管理者制度の導入施設が14施設あり、これらの更新に向けた各部課との調整、さらに、条例改正を予定している ▽パブリックコメント手続の実施 ▽附属機関等の把握、マニュアルに沿った円滑な運営の支援 ▽新たな財源を確保するため、広告掲出が可能な媒体を模索し、既存の広告も含めて広告掲出審査委員会で審査を行う。	指定管理者の更新については、平成26・27年度に指定管理者候補者の選定手続を行う予定であり、関係部課との調整を綿密に行う。 パブリックコメント手続については、短期間で改善することは困難であり、引続きの検討が必要である。 また、社会保障・税番号制度については、平成27年10月に個人番号が設定されることから、庁内での体制や改正すべき例規の抽出等、今年度で概ねの方向性を整理する。	
H26年度実績 (Do)	H26年度評価 (Check)	評価内容 B 現状のまま継続
▼指定管理者制度について、運用方針の改訂を行った。▼「府中市附属機関の設置等に関する条例」の制定、マニュアルの改訂▼パブリックコメント手続を実施した計画等 11件▼職員提案件数 業務改善グランプリ (実施済提案) 20件、じっくり提案 (未実施提案) 19件、ひらめき提案 (未実施提案) 6件▼番号制度 府中市番号制度対応検討委員会を構築し、各種説明会や業務実態調査を行うことで、当該制度の対応に向けた取組を進めた。	▼府中市附属機関の設置等に関する条例の制定により、附属機関とその他の会議を明確に区別できた。▼パブリックコメント手続きについて、より多くの市民の意見が寄せられるよう制度の検討が必要。▼職員提案制度について、制度の見直しを行った結果、実施済み提案の件数が増加した。▼番号制度について、庁内の制度対応準備に加え、市民への制度周知など、制度開始時における混乱が生じないように、その対応方法についても検討を行う必要がある。	

新規・レベルアップ
 継続
 見直し
 廃止
 H26年度評価に基づく見直し (Action)

H27年度の具体的な取組 (Plan)	H27年度の方向性 (Plan)
▼附属機関等の設置・委員の女性登用率の促進・公募市民枠の拡充 ▼パブリックコメントの実施 ▼職員提案制度の実施 ▼番号制度 平成27年10月の個人番号通知、平成28年1月からの個人番号利用開始に当たり、遅滞のないよう必要な取組を進める	▼附属機関等について、運営マニュアルの各種条件を徹底する。 ▼職員提案制度について、職員への制度の周知を図るとともに、提案件数の増加に向けて必要な取組を進める。 ▼番号制度について、関係事務の見直し、例規やシステムの整備、広報活動、職員研修等を実施し、制度開始に当たっての準備を完了する。

平成28年度における事業の位置付け		
A 重点化・拡大して継続		
B 現状のまま継続	1 大幅な見直しは必要ない 2 見直しには法令等の改正が必須 3 見直しの必要性はあるが時期尚早 4 現状では見直しが不可能	B
C 見直して継続	1 見直し・縮小 2 他事業との整理・統合	
D 休止・廃止等	1 休止 2 廃止 3 完了	1

市を取り巻く状況については、社会情勢や法令改正の影響により、毎年度変化しており、この事務事業において情報収集を進めるとともに、全庁的な対応を行ってきているところであり、平成28年度も取組内容を見直す必要は無いと考える。
 【個別の取組内容】
 番号制度について、平成29年1月からは国の行政機関間における情報連携が開始されることから、制度開始後も継続して取組を進めていく必要がある。

3 指標実績の推移・現状分析

指標名	基準値 (単位)	事業推移				目標値・ 目標年度	指標の分析	
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度			
実施済み提案として採用又は未実施提案で具体的に検討することを決定した職員提案の数	-	計画 当初値	5	10	15	20	20	【職員提案】指標としている「実施済み提案」、「具体的に検討することを決定した提案」の件数は計画値を上回っているが、全体の提案件数は前年に比べ減少しているため、提案件数の増加に向けた見直しを検討していく。【附属機関等】運用マニュアルの改訂及び周知徹底により女性委員の割合が増加したため、今後、継続して進めていく必要がある。
		計画 補正值	-	-	-	-		
	実績	11	-	-	-	-		
市が設置する審議会などにおける女性委員の割合	30.3	計画 当初値	31	32	33	35	35	
		計画 補正值	-	-	-	-		
	実績	32	-	-	-	-		
	%							

※ 当初値：指標設定当初の計画値、補正值：現時点での適正な計画値（当初値から補正した値）

現状分析	3	2	1	
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要性は低い	3
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	2
類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3
多摩地域の他市と比較して充実している事業である。	他市より充実している	他市と同程度	他市の方が充実している	2

4 事業費・人件費等の推移

(単位：円、人)

	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度
(事業費)						
当初予算額	6,355,000	8,874,000	11,741,000	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	6,355,000	8,874,000	11,741,000	0	0	0
予算現額	6,355,000	3,860,000	0	0	0	0
決算額	6,282,645	3,740,327	0	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	6,282,645	3,740,327	0	0	0	0
執行率	98.9%	96.9%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
(人件費)						
職員数	2.22	2.14				
職員人件費	17,715,042	16,110,740				
嘱託員数	0	0				
嘱託員人件費	0	0				
(間接経費)						
間接経費	111,240	101,025				
総コスト	24,108,927	19,952,092	0	0	0	0

5 これまでの取組及び今後の展開

<p>これまでの主な取組と成果</p> <p>【パブリックコメント】平成17年6月に行政手続法の改正により、意見公募手続（パブリックコメント）が法制化され、平成19年1月に統一化し、全庁的な取組として実施することとなった。【職員提案】昭和40年度に始めた事業であり、平成26年度には制度の抜本的な見直しを行い、提案の種類を「じっくり提案」、「ひらめき提案」、「業務改善グランプリ」に分類して、種類ごとに審査方法や等級を設定している。【附属機関等】府中市附属機関の設置等に関する条例の制定により、附属機関とその他の会議を明確に区別できた。【民間活力の活用】行政が担ってきた業務を民間に委ねることを推進してきた。PFI導入事例としては市民会館、指定管理者導入施設は平成26年度時点で16施設となっている。【番号制度】番号制度の導入に向けた取組を推進するため、府中市番号制度対応検討委員会を構築するとともに、番号制度の対応に係る庁内業務の実態調査の実施、総務省及び厚生労働省によるシステム整備費補助金の交付申請、特定個人情報保護評価を実施した。</p>
<p>今後の課題・展開（未達成の課題・具体的な方策等）</p> <p>【パブリックコメント】意見提出の人数や件数が少ないものもあり、市民との協働によるまちづくり推進のため、効果的な実施方法を検討する。【職員提案】職員の改善提案により行政運営の効率化と市民サービスの向上を図るための制度とするため、引き続き見直しを進めていく。【附属機関等】委員の女性登用率の促進・公募市民枠の拡充を図る。【民間活力の活用】平成28年度に供用開始予定の府中駅南口第一地区の市民活動拠点施設、平成28年度まで試行的に管理を委託している道路については、指定管理者制度の導入に向けた検討を進める必要がある。【自主財源の確保】更なる広告媒体を検討するとともに、本市において導入実績の無いネーミングライツの導入に向けた取組を進める。【番号制度】特定個人情報保護評価書の公表を行うとともに、制度の認知度が未だに低いとされる現状を受け、本市における制度周知に関する広報活動の充実を図っていく。</p>

6 構成事業一覧

(単位：円)

No.	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	H26年度		H27年度 当初予算額
							当初予算額	決算額	
1	01	10	05	05	0076000	負担金 北方領土の返還を求める都民会議	5,000	5,000	5,000
2	01	10	05	30	0147000	企画調査費	8,869,000	3,735,327	11,736,000
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							8,874,000	3,740,327	11,741,000

事務事業評価シート

記載年月	平成27年9月
対象年度	平成26年度

1 事務事業の概要

事務事業名	政策推進事業			事務事業コード	50800700
概要	PDCAサイクルの中心となる行政評価制度を活用し、各種意思決定機関での審議を経て政策決定を行う				
総合計画	基本施策	2	経営的な視点に立った市政運営	主管部課名	政策総務部 政策課
	施策	80	計画の着実な推進に向けたPDCAサイクルの充実	事業類型	任意事業
	事業種別	その他の事務事業	事業開始年度	～	見直しの裁量
根拠法令等					
市関連事業					
対象	市政運営及び各施策・事務事業				
実施の背景	施策や事務事業の進捗状況及び評価を基に方向性を決める必要があることから、政策決定に当たっての過程については、市政運営上必要なものであることから取り組んでいる。				
事業目標	PDCAサイクルによる政策決定が可能となるよう、その施策及び事務事業の評価を行う行政評価だけではなく、大所高所から政策決定を体制化することにより、効率的かつ効果的な行政運営を行うことができる。				
事業内容	<p>【庁議・課長会議の開催】庁議は、市長及び副市長、教育長、会計管理者、部長で組織し、基本的に週に1度開催し、重要施策・重要事項等の審議や報告を行う。また、課長会議は、基本的に月に1度開催し、庁議で決定した内容等の連絡や協議を行う。</p> <p>【政策会議の実施】市長、副市長、政策総務部長及びその他必要な職員で構成し、市政運営の基本的な方向性や重要事項等について政策的な見地から審議を行い、決定する。また、各部からの事業提案を受け、翌年度の各事業の優先順位付けを行う。</p> <p>【行政評価制度】施策・事務事業評価を実施し、総合計画の進捗状況等を明確にすることで、予算編成等において活用する。</p> <p>【補助金等の審査】副市長及び部長職で構成する補助金等審査委員会において、団体補助金等を対象に大所高所から審査を行う。</p> <p>【組織機構等の整備】行政課題に対応するため組織機構の見直しを行うとともに、職務権限規程の見直しを適宜行う。</p>				

2 事業計画・評価

H25年度実績 (Do)	H25年度評価 (Check)	評価内容
▼計画どおり庁議・課長会議を開催 ▼新たな取組として、翌年度の各部の施策展開の構想や予算要求の根幹となる「市政運営及び予算編成に関する基本方針」を政策会議において策定 ▼第6次総合計画に合わせ、行政評価システムを改修し、総合計画の進行管理機能の追加及び事務事業評価のPDCAサイクルの明確化を図った。 ▼補助金等審査委員会を開催し、団体及び新規補助金の審査を行った。 ▼組織について保育課を保育支援課とし、支援計画係・認定給付係を新設	「市政運営及び予算編成に関する基本方針」の策定により次年度の市の方向性を公表したことで、各部課に事業提案の視点を示すことができた。 また、行政評価システムを改修したことで、総合計画の進捗状況に係る評価やPDCAサイクルの流れを明確化した事務事業評価の結果を、政策会議や予算編成に反映するための基礎を構築することができた。 しかし、現在の評価方法にも課題があり、主管課による評価ではなく、今後は、別の手法も含めて見直しを検討する必要がある。	

新規・レベルアップ
 継続
 見直し
 廃止
 H25年度評価に基づく見直し (Action)

H26年度の具体的な取組 (Plan)	H26年度の方向性 (Plan)	
庁議、課長会議を計画的に開催する。また、政策会議及び補助金等審査委員会において、翌年度予算に係る基本方針の策定及び事業提案の事業選択や各種補助金の予算額の決定を行う。 また、教育委員会改革が行われるなど、行政課題は毎年度新たに生じることから、これらに対応する組織機構の見直しを行う。 行政評価については、新システムによる事務事業評価及び旧システムによる施策・事務事業評価の結果を策定し、公表する。	第6次総合計画の開始時期に合わせて、平成25年度に政策会議のあり方や行政評価システムの改修を行った。 平成26年度については、これらの見直しを行った初年度として、取組を安定的に運営することで、施策・事務事業の取組の実施結果を適切に評価し、この評価結果を翌年度予算に反映させる、市内部のマネジメントサイクルの構築を図る。	
H26年度実績 (Do)	H26年度評価 (Check)	評価内容 B 現状のまま継続
計画どおり庁議・課長会議を開催 政策会議において、各部の事業提案の優先順位付けを行い、実施すべき事業を決定した。 補助金等審査委員会において、翌年度予算に係る各種補助金の予算額の決定を行った。(補助事業96件) 組織について、「高齢者支援課」を「高齢者支援課」と「介護保険課」に再編。	平成25年度より策定している「市政運営及び予算編成方針」について、各部が事業提案を行う際の必要な視点として定着している。 補助金等審査委員会において、付帯意見のあった事業に対して方向性の検討が必要である。	

新規・レベルアップ
 継続
 見直し
 廃止
 H26年度評価に基づく見直し (Action)

H27年度の具体的な取組 (Plan)	H27年度の方向性 (Plan)
▼庁議、課長会議を計画的に開催する。▼政策会議について、翌年度予算に係る「市政運営及び予算編成方針」を策定した上で、提案事業の選択・決定を行う。▼行政評価について、施策評価及び事務事業評価を実施し、その評価結果を公表する。▼補助金等審査委員会において、これまで付帯意見のあった事業に対して、事業の見直し等を検討する。	▼政策会議の実施に当たっては、行財政運営の全体像と相互の関係性についての説明を行い、各部の理解を深める。▼行政評価について、PDCAサイクルを通して各主管課が恒常的に事業を見直し、事業の質を高められるよう、引き続き支援を行う▼補助金等審査委員会について、年々事業が増加していることから事業の見直し等を検討し、適正化を図る。▼番号制度の開始など、新たな行政課題への対応を見据えた組織機構の再編について検討を行う。

平成28年度における事業の位置付け			
A 重点化・拡大して継続		B	平成28年度についても、意思決定機関の計画的な開催及びPDCAサイクルによる政策決定等、これまでから大幅な見直しを行うことなく、現状のまま継続した取組を行う。
B 現状のまま継続	1 大幅な見直しは必要ない		
	2 見直しには法令等の改正が必須		
	3 見直しの必要性はあるが時期尚早		
	4 現状では見直しが不可能		
C 見直して継続	1 見直し・縮小	1	
	2 他事業との整理・統合		
D 休止・廃止等	1 休止		
	2 廃止		
	3 完了		

3 指標実績の推移・現状分析

指標名	基準値 (単位)	事業推移				目標値・ 目標年度	指標の分析
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度		
	-	計画 当初値	-	-	-	-	
		計画 補正值	-	-	-	-	
	実績	-	-	-	-		
	-	計画 当初値	-	-	-	-	
		計画 補正值	-	-	-	-	
	実績	-	-	-	-		

※ 当初値：指標設定当初の計画値、補正值：現時点での適正な計画値（当初値から補正した値）

現状分析	3	2	1	
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要性は低い	3
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	3
類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3
多摩地域の他市と比較して充実している事業である。	他市より充実している	他市と同程度	他市の方が充実している	2

4 事業費・人件費等の推移

(単位：円、人)

	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度
(事業費)						
当初予算額	0	0	0	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	0	0	0	0	0	0
予算現額	0	0	0	0	0	0
決算額	0	0	0	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	0	0	0	0	0	0
執行率						
(人件費)						
職員数	2.32	2.41				
職員人件費	18,538,998	18,202,038				
嘱託員数	0	0				
嘱託員人件費	0	0				
(間接経費)						
間接経費	116,415	114,139				
総コスト	18,655,413	18,316,177	0	0	0	0

5 これまでの取組及び今後の展開

これまでの主な取組と成果
<p>庁議、課長会議、補助金等審査委員会については、その運営の方法に変更はあったものの、意思決定機関として長年にわたって同様の位置付けで運営してきた。</p> <p>一方で、行政評価制度や政策決定過程は見直しを行っており、第5次総合計画後期基本計画に合わせて平成20年度には、行政評価システムを導入したうえで施策評価を開始するとともに、市民意識調査を総合計画の進行管理の手法として毎年度実施することとし、これらの取組との連動を図りながら政策会議による事業の優先順位付けを行ってきた。</p> <p>また、平成25年度からは新たに当該会議で「市政運営及び予算編成に関する基本方針」を策定することで、各部における翌年度の施策展開や予算要求の構想に統一的な視点を導入することが可能となった。さらに、同方針の公表は、政策決定過程で市の方向性を対外的に示す機会となった。</p>
今後の課題・展開（未達成の課題・具体的な方策等）
<p>平成25年度から策定を開始した「市政運営及び予算編成に関する基本方針」については、第6次府中市総合計画の重点プロジェクト対象事業や主要な事務事業等を中心に、毎年度の検討時点において最も重視すべき内容や市政に与える影響が大きい項目を検討する必要がある。</p> <p>また、行政評価制度についても、事務事業点検を水平展開するため、この経験で得られた見直しの視点等を、新たに行政マネジメントサイクル及び行財政改革の取組に取り込んでいく方向である。</p> <p>さらに、平成27年度以降については、行政評価制度において各施策や主要な事務事業の進捗状況を把握することが可能となることから、同制度との連動を強化する観点からこれらの進捗情報を当該会議での政策的判断に活用することが必要となる。</p>

6 構成事業一覧

(単位：円)

1	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	当初予算額		当初予算額
							当初予算額	決算額	
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30	合 計								

事務事業評価シート

記載年月	平成27年9月
対象年度	平成26年度

1 事務事業の概要

事務事業名	総合戦略推進事業			事務事業コード	50800800
概要	府中市の総合戦略及び人口ビジョンの策定・進行管理を推進する。				
総合計画	基本施策	2	経営的な視点に立った市政運営	主管部課名	政策総務部 政策課
	施策	80	計画の着実な推進に向けたPDCAサイクルの充実	事業類型	法定事業
	事業種別	その他の事務事業	事業開始年度	平成27年度～	見直しの裁量
根拠法令等	まち・ひと・しごと創生法				
市関連事業					
対象	府中市の総合戦略及び人口ビジョンの策定、進行管理に係る案件				
実施の背景	平成26年12月に施行されたまち・ひと・しごと創生法により、その区域の実情に応じたまち・ひと・しごと創生に関する施策についての基本的な計画（総合戦略）を定めるよう努めることが市町村に求められている。				
事業目標	国が策定した「まち・ひと・しごと創生総合戦略」を勘案し、府中市の総合戦略及び人口ビジョンを策定したうえで、効果検証などの進行管理を行う。				
事業内容	総合戦略及び人口ビジョンの策定・進行管理を所掌事務とする協議会を附属機関として設置し、運営していく。				

2 事業計画・評価

H25年度実績 (Do)	H25年度評価 (Check)	評価内容



新規・レベルアップ 継続 見直し 廃止 H25年度評価に基づく見直し (Action)

H26年度の具体的な取組 (Plan)	H26年度の方向性 (Plan)

H26年度実績 (Do)	H26年度評価 (Check)	評価内容



新規・レベルアップ 継続 見直し 廃止 H26年度評価に基づく見直し (Action)

H27年度の具体的な取組 (Plan)	H27年度の方向性 (Plan)
協議会会議を6回開催し、総合戦略及び人口ビジョン策定に関する答申を出してもらう。 ■開催予定 7月 1回 8月 1回 9月 2回 10月 2回	国の要望に基づき、総合戦略及び人口ビジョンを平成27年度中に策定する。

平成28年度における事業の位置付け		
A 重点化・拡大して継続	B	平成27年度に協議会を立ち上げ、総合戦略及び人口ビジョンを策定し、平成28年度から効果検証などの進行管理を行う予定である。
B 現状のまま継続		
C 見直して継続		
D 休止・廃止等		
	1	

3 指標実績の推移・現状分析

指標名	基準値 (単位)	事業推移				目標値・ 目標年度	指標の分析
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度		
	-	計画 当初値	-	-	-	-	
		計画 補正值	-	-	-	-	
	-	実績	-	-	-	-	
	-	計画 当初値	-	-	-	-	
		計画 補正值	-	-	-	-	
	-	実績	-	-	-	-	

※ 当初値：指標設定当初の計画値、補正值：現時点での適正な計画値（当初値から補正した値）

現状分析	3	2	1	
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施すべきである	実施する必要は低い	3
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	2
類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3
多摩地域の他市と比較して充実している事業である。	他市より充実している	他市と同程度	他市の方が充実している	2

4 事業費・人件費等の推移

(単位：円、人)

	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度
(事業費)						
当初予算額	0	0	0	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	0	0	0	0	0	0
予算現額	0	0	0	0	0	0
決算額	0	0	0	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	0	0	0	0	0	0
執行率						
(人件費)						
職員数	0.00	0.53				
職員人件費	0	4,027,685				
嘱託員数		0				
嘱託員人件費	0	0				
(間接経費)						
間接経費		25,258				
総コスト	0	4,052,943	0	0	0	0

5 これまでの取組及び今後の展開

これまでの主な取組と成果
今後の課題・展開（未達成の課題・具体的な方策等）
<p>国の要望に基づき、平成27年度中に総合戦略及び人口ビジョンを策定する予定だが、5か年計画で策定する総合戦略における具体的な事業に係る国の交付金の関係などは先行きが不透明な部分もあるため、国や東京都及び近隣自治体の動向を注視しながら進行管理などを行っていく。</p>

6 構成事業一覧

(単位：円)

No.	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	H26年度		H27年度 当初予算額
							当初予算額	決算額	
1	01	10	05	60	2110000	総合戦略推進会議（仮称）運営費	0	0	
2	01	10	05	60	2111000	総合戦略等策定費	0	0	
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計									

事務事業評価シート

記載年月	平成27年9月
対象年度	平成26年度

1 事務事業の概要

事務事業名	公共施設マネジメント事業			事務事業コード	50810100
概要	公共施設を経営資源として捉え、総合的かつ長期的視点による費用とサービスの最適化に係る取組				
総合計画	基本施策	2	経営的な視点に立った市政運営	主管部課名	行政管理部 建築施設課
	施策	81	長期的視点に立った公共資産の維持・活用	事業類型	任意事業
	事業種別	重点プロジェクト	事業開始年度	平成22年度～	見直しの裁量
根拠法令等					
市関連事業	府中市インフラマネジメント事業				
対象	府中市公共建築物				
実施の背景	今後の社会情勢や財政状況の変化を踏まえると、これまで市が整備してきた公共施設を全て同じ規模、同じ水準で維持していくことは困難であるため。				
事業目標	施設の更新費用が財政に与える影響を抑えるとともに、公共施設を経営資源として捉え、総合的かつ長期的視点による費用とサービスの最適化を図る。また、予防保全を組み込んだ計画的保全の実施により、施設のライフサイクルコストの低減につなげる。				
事業内容	<p>「最適化」…府中市公共施設マネジメント推進プランに基づく施設の総量・機能・運営の見直し、公共施設マネジメント白書の作成、市民や職員への取組の周知</p> <p>「計画的保全」…予防保全と事後保全を組み合わせた計画的保全に係る業務の体系化、劣化状況を踏まえた予算（投資的経費）の優先順位付、施設管理者に対する講習会の実施</p>				

2 事業計画・評価

H25年度実績 (Do)	H25年度評価 (Check)	評価内容
市民向けの講座や意見交換会を計6回開催、66人参加 公共施設に関するシンポジウムを開催、183人参加 公共施設に関するアンケートを実施、回答者1,146人/3,000人 職員向けの説明会や講習会を計4回開催 施設管理者による劣化調査を182施設で実施 「最適化に向けた検討の方向性」や「計画的保全の考え方」について検討し、案を作成	<input checked="" type="checkbox"/> 新規・レベルアップ <input type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 廃止	外部に向けた説明会等は当初計画どおり実施ができた。今後に向けた課題としては、公共施設マネジメントに対する市民の関心を高め、説明会等への参加人数を増やすほか、市民が意見を表明する機会をいかに作り出していかかといったことが挙げられる。



新規・レベルアップ 継続 見直し 廃止 H25年度評価に基づく見直し (Action)

H26年度の具体的な取組 (Plan)	H26年度の方向性 (Plan)
昨年度に引き続き、「最適化に向けた検討の方向性(案)」に関する意見交換会を実施し、市民の意見を踏まえて最終的な取りまとめを行う。 第1次府中市公共施設マネジメント推進プランの策定。 府中市公共施設マネジメントモデル事業検討協議会を開催。 府中市公共施設保全計画(仮称)の策定。 保全に関するシステムの試験導入。	公共施設マネジメントの取組の周知の段階から具体的な実行の段階に入る。
H26年度実績 (Do)	H26年度評価 (Check)
市民参加の意見交換会を計9回開催、63人参加。 モデル事業1「府中駅周辺施設の再編」に関するアンケートを実施、郵送方式回答者307人/1,000人、web方式回答者522人/2,967人。 施設管理者による劣化状況調査を184施設で実施。 第1次府中市公共施設マネジメント推進プランを策定。 府中市公共施設マネジメントモデル事業検討協議会を計7回開催。	評価内容 A 重点化・拡大して継続



新規・レベルアップ 継続 見直し 廃止 H26年度評価に基づく見直し (Action)

H27年度の具体的な取組 (Plan)	H27年度の方向性 (Plan)
検討協議会から出された検討結果報告書を参考に、府中駅周辺施設の再編方針(仮称)の案を作成する。その後、意見交換会やパブリック・コメント手続を実施し、出された意見を踏まえた方針の策定につなげる。 モデル事業2「学校施設の更なる活用」については、検討協議会を開催し、検討を進める。	第1次府中市公共施設マネジメント推進プランに基づく各種取組について、着実な推進を図る。

平成28年度における事業の位置付け			
A 重点化・拡大して継続		B	限られた予算を優先度の高い施設に充てていくため、公共施設マネジメントを推進していく必要がある。
B 現状のまま継続	1 大幅な見直しは必要ない 2 見直しには法令等の改正が必須 3 見直しの必要性はあるが時期尚早 4 現状では見直しが不可能		
C 見直して継続	1 見直し・縮小 2 他事業との整理・統合		
D 休止・廃止等	1 休止 2 廃止 3 完了		
		1	

3 指標実績の推移・現状分析

指標名	基準値 (単位)	事業推移				目標値・ 目標年度	指標の分析
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度		
市民1人当たりの公共施設の延床面積	2.51	計画値 当初値	2.51	2.51	2.51	2.51	実績値の増加は、一部施設の建替えによる延床面積の増加などによって生じたものであり、施設数の増加によるものではないことから、施設の現状はほぼ横ばいの状況と捉えている。
		計画値 補正值	-	-	-	-	
	実績	2.52	-	-	-	-	
-	-	計画値 当初値	-	-	-	-	
		計画値 補正值	-	-	-	-	
-	-	実績	-	-	-	-	

※ 当初値：指標設定当初の計画値、補正值：現時点での適正な計画値（当初値から補正した値）

現状分析	3	2	1	
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要は低い	3
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	1
類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3
多摩地域の他市と比較して充実している事業である。	他市より充実している	他市と同程度	他市の方が充実している	2

4 事業費・人件費等の推移

(単位：円、人)

	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度
(事業費)						
当初予算額	6,700,000	7,852,000	7,852,000	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	6,700,000	7,852,000	7,852,000	0	0	0
予算現額	6,700,000	7,928,000	0	0	0	0
決算額	4,776,390	7,899,832	0	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	4,776,390	7,899,832	0	0	0	0
執行率	71.3%	99.6%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
(人件費)						
職員数	5.91	5.50				
職員人件費	47,227,629	41,479,449				
嘱託員数	0	0				
嘱託員人件費	0	0				
(間接経費)						
間接経費	756,970	665,478				
総コスト	52,760,989	50,044,759	0	0	0	0

5 これまでの取組及び今後の展開

これまでの主な取組と成果
平成22年度 公共施設マネジメント白書の作成。 平成24年度 公共施設マネジメント基本方針の策定。 平成25年度 【最適化】取組に係る講座やシンポジウムを開催。 【計画的保全】各施設の劣化状況調査の実施や、施設担当職員向けの講習会の開催。 平成26年度 【最適化】意見交換会やパブリック・コメント手続を経て、「最適化に向けた検討の方向性」や「第1次府中市公共施設マネジメント推進プラン」を策定。また、有識者等で構成する検討協議会を設置し、モデル事業1「府中駅周辺施設の再編」の検討。 【計画的保全】各施設の劣化状況を踏まえた予算の優先順位付けの実施。
今後の課題・展開（未達成の課題・具体的な方策等）
最適化については、第1次府中市公共施設マネジメント推進プランに基づき、施設所管課が着実に進めていく。一方、モデル事業については、施設所管課と建築施設課が連携し、検討協議会における議論も踏まえながら進めていく。 計画的保全については、保全に係る取組を体系的に取りまとめた保全計画を策定し、効果的な予算配分やライフサイクルコストの低減につなげていく。

6 構成事業一覧

(単位：円)

No.	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	H26年度		H27年度 当初予算額
							当初予算額	決算額	
1	01	10	05	25	0135540	公共施設マネジメントモデル事業検討協議会（仮称） 運営費	399,000	474,377	399,000
2	01	10	05	25	2510000	公共施設マネジメント事業費	7,453,000	7,425,455	7,453,000
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							7,852,000	7,899,832	7,852,000

事務事業評価シート

記載年月	平成27年9月
対象年度	平成26年度

1 事務事業の概要

事務事業名	庁舎建設等検討事業			事務事業コード	50810300
概要	新庁舎建設等の検討				
総合計画	基本施策	2	経営的な視点に立った市政運営	主管部課名	政策総務部 政策課
	施策	81	長期的視点に立った公共資産の維持・活用	事業類型	任意事業
	事業種別	重点プロジェクト	事業開始年度	～	見直しの裁量
根拠法令等					
市関連事業	府中市耐震改修促進計画				
対象	庁舎				
実施の背景	府中市耐震改修促進計画において、防災上重要な市公共建築物に位置付けられ、地震時に防災活動拠点となる建築物であるが、安全性が欠如しているため、庁舎の建替えを行い早期に安全性を確保することが求められている。				
事業目標	防災・災害復興拠点となる新庁舎建設について、平成33年度までのしゅん工を目指す				
事業内容	<p>市役所本庁舎は昭和34年に建設され、50年以上経過したことから施設の老朽化が進み、新耐震基準を満たすことに懸念があったことから、平成21年度に東西庁舎で耐震診断を実施したところ、一部で基準を満たしておらず「地震に対して危険性がある」との結果が出ている。</p> <p>このため、早期の庁舎整備の実現に向けた具体的な取組を進め、平成23年に策定した基本構想において、現敷地を拡張したうえで建設することとしており、複数の整備パターンによる検討を行った。</p> <p>以上の経緯を踏まえ、基本計画の策定、基本・実施設計を行うなど、庁舎建設に向けて第6次府中市総合計画の重点プロジェクトで示された、「市民に親しまれ、府中らしさを受け継ぐまちづくりの拠点となる庁舎」の完成に向けた業務を行う。</p>				

2 事業計画・評価

H25年度実績 (Do)	H25年度評価 (Check)	評価内容
<p>【基本計画に向けた取組】</p> <p>策定支援業務を(株)日本設計に委託し、市民検討協議会及び職員検討会での意見や専門委員の検討結果を踏まえ、基本計画策定の準備を進めた。</p> <p>【市民検討協議会の開催】平成25年8月～12月 計7回</p> <p>【職員検討会の開催】平成25年7月～12月 計8回</p> <p>【専門委員の選任】工学院大学教授 倉田氏を専門委員に選任した。</p>		<p>基本計画の策定に当たり、本市が目指す庁舎像を明らかにするため、公募市民等による市民検討協議会及び職員検討会を開催し、市民検討協議会等の運営や基本計画の策定に関する支援委託に係る協議を行い、市民等の調整を円滑に進めることができた。また、基本計画策定に向け、専門委員と基本構想等との整合性や、近年の事例などを踏まえた検討を行った。</p>

新規・レベルアップ
 継続
 見直し
 廃止
 H25年度評価に基づく見直し (Action)

H26年度の具体的な取組 (Plan)	H26年度の方向性 (Plan)	
<p>市民、職員及び関係団体等からの意見を反映した府中市庁舎建設基本計画の策定にあたり、パブリックコメント、説明会及び広報発行などにより、市民への周知を図る。</p> <p>また、その後の設計に係る手続きなど、庁舎建設に係る事業スケジュールに沿って本事業を円滑に進める。</p>	<p>庁舎建設に当たっては、新庁舎の理念及び必要な機能が示された設計を進める必要があることから、平成26年度中での基本計画策定を目指し、その後の設計業務並びに建設工事に係る準備を進める。</p>	
H26年度実績 (Do)	H26年度評価 (Check)	評価内容 B 現状のまま継続
<p>【府中市庁舎建設基本計画の策定】</p> <ul style="list-style-type: none"> パブリックコメント手続の実施 143人・397件 市民説明会の開催 延べ7日間合計107名 広報ふちゅう特別号の発行 2回(12月・3月) 庁舎建設ふちゅうかわら版の発行 1回(11月) <p>【執務室等のレイアウト方針・整備方針の策定】</p> <ul style="list-style-type: none"> 既存庁舎の書類や備品などの数量及び業務特性調査など 		<p>府中市庁舎建設基本計画の策定及び既存庁舎の執務環境に関する調査の実施により、平成27年度に予定している設計作業に向けた基本的な指針や要件を定め、事業を円滑に進めるための体制を整えることができた。</p> <p>また、事業を進めるに当たっては、市民説明会の開催や広報ふちゅう特別号の発行など広く市民に周知を行い、効果的に市民の意見を聴取しながら取組むことができた。</p>

新規・レベルアップ
 継続
 見直し
 廃止
 H26年度評価に基づく見直し (Action)

H27年度の具体的な取組 (Plan)	H27年度の方向性 (Plan)
<ul style="list-style-type: none"> 公募型プロポーザル方式で基本・実施設計を行う事業者を募集し、提案内容などをもとに学識経験者などで構成される選定委員会において設計者を選定し、新庁舎の具体的な構造や機能の設計を行う基本設計に着手する 効率的な執務空間を設計するオフィスレイアウト・サイン設計に着手する 設計に係る基礎資料作成のため、新庁舎を建設する敷地について面積や高低などに関する測量調査を行う 	<p>庁舎建設事業を進めるに当たっては、平成27年2月に策定した府中市庁舎建設基本計画に基づき、基本・実施設計及びオフィスレイアウト・サイン設計作業等を行う。</p>

平成28年度における事業の位置付け		
A 重点化・拡大して継続	B	第6次府中市総合計画の重点プロジェクトである本事業を、全体スケジュールに遅れが生じないよう着実に推進する。府中市庁舎建設基本構想、府中市庁舎建設整備比較検討結果及び府中市庁舎建設基本計画を踏まえ、設計業務及び建設工事などを事業スケジュールに沿って進めていく。
B 現状のまま継続		
C 見直して継続		
D 休止・廃止等		
	1	

3 指標実績の推移・現状分析

指標名	基準値 (単位)	事業推移					目標値・ 目標年度	指標の分析
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度			
	-	計画値	当初値	-	-	-	-	-
		計画値	補正值	-	-	-	-	-
	-	実績	-	-	-	-	-	-
	-	計画値	当初値	-	-	-	-	-
		計画値	補正值	-	-	-	-	-
	-	実績	-	-	-	-	-	-

※ 当初値：指標設定当初の計画値、補正值：現時点での適正な計画値（当初値から補正した値）

現状分析	3	2	1	
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施すべきである	実施する必要性は低い	3
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	2
類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	2
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3
多摩地域の他市と比較して充実している事業である。	他市より充実している	他市と同程度	他市の方が充実している	2

4 事業費・人件費等の推移

(単位：円、人)

	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度
(事業費)						
当初予算額	10,337,000	3,521,000	99,071,000	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	95,246,000	0	0	0
一般財源	10,337,000	3,521,000	3,825,000	0	0	0
予算現額	10,337,000	16,503,000	0	0	0	0
決算額	9,191,865	14,611,645	0	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	9,191,865	14,611,645	0	0	0	0
執行率	88.9%	88.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
(人件費)						
職員数	1.96	2.36				
職員人件費	15,655,154	17,814,761				
嘱託員数	0	0				
嘱託員人件費	0	0				
(間接経費)						
間接経費	120,618	111,711				
総コスト	24,967,637	32,538,117	0	0	0	0

5 これまでの取組及び今後の展開

これまでの主な取組と成果
<p>平成25年度より、組織を再編し庁舎建設担当を設置することで、今後の庁舎建設事業における推進体制の強化を図った。</p> <p>平成23年に策定した府中市庁舎建設基本構想、平成24年に示した府中市庁舎整備比較検討結果に基づき、公募市民等による市民検討協議会及び職員検討会での協議、専門委員との検討を経て、平成27年に庁舎建設基本計画を策定した。</p> <p>また、既存庁舎の書類や備品などの数量調査及び業務特性に関する調査などを行い、現状の執務環境の課題を抽出し、設計作業に向けた執務室等のレイアウト方針や整備方針などをまとめた。</p>
今後の課題・展開（未達成の課題・具体的な方策等）
<p>設計業務及び建設工事については、設計要件等の整理を行うなど、適切な手続きを進めながら、全体の事業スケジュールに遅れが生じないように、平成33年度のしゅん工を目指す。</p> <p>また、事業を進めるに当たっては、市民説明会の開催及び広報特別号の発行などを通して、広く効果的に市民に周知を行う。</p>

6 構成事業一覧

(単位：円)

No.	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	H26年度		H27年度 当初予算額
							当初予算額	決算額	
1	01	10	05	27	0205500	庁舎建設設計者選定委員会（仮称）運営費			1,071,000
2	01	10	05	27	0205520	庁舎建設推進事業費			2,754,000
3	01	10	05	27	0205540	庁舎新築事業費 測量委託料			4,504,000
4	01	10	05	27	0205550	庁舎新築事業費 設計委託料			90,742,000
5	01	10	05	30	0150520	庁舎建設等調査費	0	11,880,000	
6	01	10	05	30	0150525	庁舎建設基本計画策定費	3,521,000	2,731,645	
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							3,521,000	14,611,645	99,071,000

事務事業評価シート

記載年月	平成27年9月
対象年度	平成26年度

1 事務事業の概要

事務事業名	庁舎等維持管理事業			事務事業コード	50810400
概要	市有財産の維持管理、本庁舎、府中駅北第2庁舎の管理、庁用車両の管理				
総合計画	基本施策	2	経営的な視点に立った市政運営	主管部課名	行政管理部 財産活用課
	施策	81	長期的視点に立った公共資産の維持・活用	事業類型	法定事業
	事業種別	その他の事務事業	事業開始年度	～	見直しの裁量
根拠法令等	地方自治法				
市関連事業					
対象	来庁者及び職員				
実施の背景	当該施設等の適切かつ計画的な維持管理とともに来庁者及び職員の利便性確保が求められている。				
事業目標	市有財産の適切な維持管理及び庁舎施設等が来庁者及び職員にとって良好な環境であるように維持管理する。				
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ○市有地の管理保全及び民有地の借上げ。 ○市有財産、市有車両及び市民総合賠償補償規定に基づくそれらへの保険対応業務。 ○本庁舎、第2庁舎等の維持管理運営。 ○車両の配車及び点検整備。 ○バスの使用を承認する。 				

2 事業計画・評価

H25年度実績 (Do)	H25年度評価 (Check)	評価内容
<ul style="list-style-type: none"> ○市有地の管理保全及び民有地の借上げ。 ○市有財産、市有車両及び市民総合賠償補償規定に基づくそれらへの保険対応業務。 ○本庁舎、第2庁舎等の維持管理運営。 ○車両の配車及び点検整備。 ○バスの使用を承認し、これらを計画的に実施した。 		庁舎等の管理運営、庁用車両の管理等、市有財産の維持管理事業を行った。



新規・レベルアップ
 継続
 見直し
 廃止
 H25年度評価に基づく見直し (Action)

H26年度の具体的な取組 (Plan)	H26年度の方向性 (Plan)
<ul style="list-style-type: none"> ○市有地の管理保全及び民有地の借上げ。 ○市有財産、市有車両及び市民総合賠償補償規定に基づくそれらへの保険対応業務。 ○本庁舎、第2庁舎等の維持管理運営。 ○車両の配車及び点検整備。 ○バスの使用を承認し、これらを計画的に実施する。 	庁舎等の管理運営、庁用車両の管理等、市有財産の適正な維持管理を行う。

H26年度実績 (Do)	H26年度評価 (Check)	評価内容 B 現状のまま継続
<ul style="list-style-type: none"> ○市有地の管理保全及び民有地の借上げ。 ○市有財産、市有車両及び市民総合賠償補償規定に基づくそれらへの保険対応業務。 ○本庁舎、第2庁舎等の維持管理運営。 ○車両の配車及び点検整備。 ○バスの使用を承認し、これらを計画的に実施した。 		庁舎等の管理運営、庁舎車両の管理等、市有財産の維持管理を行った。



新規・レベルアップ
 継続
 見直し
 廃止
 H26年度評価に基づく見直し (Action)

H27年度の具体的な取組 (Plan)	H27年度の方向性 (Plan)
<ul style="list-style-type: none"> ○市有地の管理保全及び民有地の借上げ。 ○市有財産、市有車両及び市民総合賠償補償規定に基づくそれらへの保険対応業務。 ○本庁舎、第2庁舎等の維持管理運営。 ○車両の配車及び点検整備 ○バスの使用を承認し、これらを計画的に実施する。 	庁舎等の管理運営、庁舎車両の管理等、市有財産の適正な維持管理を行う。

平成28年度における事業の位置付け		
A 重点化・拡大して継続	B	現状を維持しながらコスト削減に取り組む。
B 現状のまま継続		
C 見直して継続		
D 休止・廃止等		
	1	

3 指標実績の推移・現状分析

指標名	基準値 (単位)	事業推移				目標値・ 目標年度	指標の分析
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度		
	-	計画 当初値	-	-	-	-	
		計画 補正值	-	-	-	-	
	実績	-	-	-	-	-	
	-	計画 当初値	-	-	-	-	
		計画 補正值	-	-	-	-	
	実績	-	-	-	-	-	

※ 当初値：指標設定当初の計画値、補正值：現時点での適正な計画値（当初値から補正した値）

現状分析	3	2	1	
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施すべきである	実施する必要性は低い	2
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	2
類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3
多摩地域の他市と比較して充実している事業である。	他市より充実している	他市と同程度	他市の方が充実している	2

4 事業費・人件費等の推移

(単位：円、人)

	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度
(事業費)						
当初予算額	624,175,000	704,753,000	657,365,000	0	0	0
国庫支出金	0	2,916,000	3,888,000	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	14,912,000	19,294,000	18,427,000	0	0	0
一般財源	609,263,000	682,543,000	635,050,000	0	0	0
予算現額	624,218,000	662,764,000	0	0	0	0
決算額	539,180,127	620,647,722	0	0	0	0
国庫支出金	495,600	690,741	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	14,417,161	17,044,132	0	0	0	0
一般財源	524,267,366	602,912,849	0	0	0	0
執行率	86.4%	93.6%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
(人件費)						
職員数	13.25	13.80				
職員人件費	105,898,876	104,075,708				
嘱託員数	0	0				
嘱託員人件費	0	0				
(間接経費)						
間接経費	14,830,362	15,507,735				
総コスト	659,909,365	740,231,165	0	0	0	0

5 これまでの取組及び今後の展開

これまでの主な取組と成果
本庁舎、府中駅北第2庁舎の管理運営他、市有財産の維持管理が適正にできている。
今後の課題・展開（未達成の課題・具体的な方策等）
経年劣化により、庁舎の修繕必要箇所の増加が考えられるが、新庁舎建設等総合的な判断からコスト縮減に努めながら、現庁舎の維持管理を図る。

6 構成事業一覧

(単位：円)

No.	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	H26年度		H27年度 当初予算額
							当初予算額	決算額	
1	01	10	05	25	0126000	建物等保険費	17,660,000	17,252,175	18,407,000
2	01	10	05	25	0127000	土地借上費	221,860,000	217,240,208	222,570,000
3	01	10	05	25	0128000	自動車事故等賠償金	3,000,000	0	2,000,000
4	01	10	05	25	0129000	管理用備品整備費	1,145,000	1,133,190	469,000
5	01	10	05	25	0131000	庁用車両購入費			8,600,000
6	01	10	05	25	0132000	庁用車両管理費	40,790,000	35,531,750	43,796,000
7	01	10	05	25	0133000	庁舎等管理費 管理委託料	128,525,000	124,781,363	131,028,000
8	01	10	05	25	0134000	庁舎等管理費 光熱水費及び燃料費	90,806,000	86,756,462	96,283,000
9	01	10	05	25	0135000	庁舎等管理費 諸経費	181,967,000	130,184,051	96,012,000
10	01	10	05	25	0137000	庁舎等整備事業費 測量委託料	4,500,000	2,819,963	4,500,000
11	01	10	05	25	0145330	庁舎等整備事業費 第二庁舎昇降機設備改修工事費			19,400,000
12	01	10	05	25	0145360	庁舎等整備事業費 旧下水道監督員詰所解体工事費			6,300,000
13	01	10	05	25	0145370	庁舎等整備事業費 四谷倉庫解体工事費	6,500,000	4,948,560	
14	01	10	05	25	0145400	庁舎等整備事業費 緊急整備工事費	8,000,000	0	8,000,000
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							704,753,000	620,647,722	657,365,000

事務事業評価シート

記載年月	平成27年9月
対象年度	平成26年度

1 事務事業の概要

事務事業名	検査事務			事務事業コード	50810500
概要	市が締結する工事等の請負契約、物品の買入等の契約をした場合の契約の適正な履行の確認				
総合計画	基本施策	2	経営的な視点に立った市政運営	主管部課名	行政管理部 財産活用課
	施策	81	長期的視点に立った公共資産の維持・活用	事業類型	法定事業
	事業種別	その他の事務事業	事業開始年度	～	見直しの裁量
根拠法令等	地方自治法				
市関連事業					
対象	府中市契約事務規則に基づき市が締結した契約者				
実施の背景	府中市検査事務規定、府中市工事成績評定要綱、府中市設計・調査委託成績評定基準に基づき市が締結する契約の適正な履行を検査することが定められている。				
事業目標	検査事務の適正な執行				
事業内容	市が締結した工事若しくは製造その他についての請負契約、物品の買入その他の契約に係る検査の実施				

2 事業計画・評価

H25年度実績 (Do)	H25年度評価 (Check)	評価内容
工事、委託検査 90件 物品検査 170件		市が締結する契約（工事、委託、物品等の買入れ等）の適正な履行のため、府中市検査事務規程に基づき検査を実施した。



新規・レベルアップ
 継続
 見直し
 廃止
 H25年度評価に基づく見直し (Action)

H26年度の具体的な取組 (Plan)	H26年度の方向性 (Plan)
引き続き、適正な履行のための検査を実施する。	検査事務の適正な執行に努める。

H26年度実績 (Do)	H26年度評価 (Check)	評価内容 B 現状のまま継続
○工事、委託検査 120件 ○物品検査 152件		市が締結する契約（工事、委託、物品等の買入れ等）の適正な履行のため、府中市検査事務規程に基づき検査を実施した。



新規・レベルアップ
 継続
 見直し
 廃止
 H26年度評価に基づく見直し (Action)

H27年度の具体的な取組 (Plan)	H27年度の方向性 (Plan)
引き続き、適正な履行のための検査を実施する。	検査事務の適正な執行に努める。

平成28年度における事業の位置付け		
A 重点化・拡大して継続	B	引き続き法令等に基づき検査を実施する。
B 現状のまま継続		
C 見直して継続		
D 休止・廃止等		
	1	

3 指標実績の推移・現状分析

指標名	基準値 (単位)	事業推移				目標値・ 目標年度	指標の分析
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度		
	-	計画 当初値	-	-	-	-	
		計画 補正值	-	-	-	-	
	実績	-	-	-	-	-	
	-	計画 当初値	-	-	-	-	
		計画 補正值	-	-	-	-	
	実績	-	-	-	-	-	

※ 当初値：指標設定当初の計画値、補正值：現時点での適正な計画値（当初値から補正した値）

現状分析	3	2	1	
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施すべきである	実施する必要は低い	2
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	2
類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	2
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3
多摩地域の他市と比較して充実している事業である。	他市より充実している	他市と同程度	他市の方が充実している	2

4 事業費・人件費等の推移

(単位：円、人)

	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度
(事業費)						
当初予算額	230,000	225,000	218,000	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	230,000	225,000	218,000	0	0	0
予算現額	230,000	225,000	0	0	0	0
決算額	182,674	213,772	0	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	182,674	213,772	0	0	0	0
執行率	79.4%	95.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
(人件費)						
職員数	2.50	2.30				
職員人件費	19,980,920	17,345,951				
嘱託員数	0	0				
嘱託員人件費	0	0				
(間接経費)						
間接経費	2,798,181	2,584,622				
総コスト	22,961,775	20,144,345	0	0	0	0

5 これまでの取組及び今後の展開

これまでの主な取組と成果
府中市検査事務規程に基づいた適正な検査事務が執行できている。
今後の課題・展開（未達成の課題・具体的な方策等）
今後も適正な執行に努める。

6 構成事業一覧

(単位：円)

No.	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	H26年度		H27年度 当初予算額
							当初予算額	決算額	
1	01	10	05	05	0034000	検査事務管理費	225,000	213,772	218,000
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							225,000	213,772	218,000

事務事業評価シート

記載年月	平成27年9月
対象年度	平成26年度

1 事務事業の概要

事務事業名	公共用地取得事業			事務事業コード	50810600
概要	公共用地取得事業				
総合計画	基本施策	2	経営的な視点に立った市政運営	主管部課名	行政管理部 財産活用課
	施策	81	長期的視点に立った公共資産の維持・活用	事業類型	法定事業・任意事業混在
	事業種別	その他の事務事業	事業開始年度	～	見直しの裁量
根拠法令等	土地収用法、租税特別措置法				
市関連事業					
対象	全地権者				
実施の背景	快適で豊かな生活を実現するため、一般道路、都市計画道路、公園用地などの社会資本の整備に努める。				
事業目標	公共事業の円滑かつ効率的な執行と合理的な土地利用を実現するため、あらかじめ明示された完成時期を目標とし、事業の計画段階から将来の供用までを見据えた周到な準備を行い、必要となる施策を適時適切に講じる。				
事業内容	一般道路、都市計画道路、公園用地、庁舎建設用地、その他諸施設用地などの取得。				

2 事業計画・評価

H25年度実績 (Do)	H25年度評価 (Check)	評価内容
<ul style="list-style-type: none"> ・道路用地 3件 318.80㎡ ・都市計画道路 2件 1,120.64㎡ ・公園用地 3件 1,330.97㎡ ・諸施設用地 0件 0㎡ ・公共用地 5件 4,155.32㎡ ・庁舎用地 2件 345.79㎡ 計 15件 7,271.52㎡ 		限られた予算の中で、当初の事業計画は概ね達成できたと考えている。

新規・レベルアップ
 継続
 見直し
 廃止
 H25年度評価に基づく見直し (Action)

H26年度の具体的な取組 (Plan)	H26年度の方向性 (Plan)
<ul style="list-style-type: none"> ・道路用地 4件 281.73㎡ ・都市計画道路 1件 1,406.90㎡ ・公園用地 2件 402.47㎡ ・諸施設用地 1件 15,000.16㎡ ・公共用地 1件 460.11㎡ ・庁舎用地 3件 3,132.32㎡ 計 12件 20,683.69㎡ 	一般道路、都市計画道路、公園用地、庁舎建設用地、諸施設用地等の取得など、前年度までと同様に事業計画を継続する。

H26年度実績 (Do)	H26年度評価 (Check)	評価内容 B
<ul style="list-style-type: none"> ・道路用地 6件 348.25㎡ ・都市計画道路 2件 1,406.90㎡ ・公園用地 2件 366.89㎡ ・諸施設用地 1件 15,000.16㎡ ・公共用地 1件 460.11㎡ ・庁舎用地 3件 1,053.79㎡ 計 15件 18,636.10㎡ ※実績契約件数 		現状のまま継続

新規・レベルアップ
 継続
 見直し
 廃止
 H26年度評価に基づく見直し (Action)

H27年度の具体的な取組 (Plan)	H27年度の方向性 (Plan)
<ul style="list-style-type: none"> ・道路用地 5件 1,361.68㎡ ・都市計画道路 1件 2,442.23㎡ ・公園用地 2件 697.10㎡ ・諸施設用地 4件 890.13㎡ ・庁舎用地 6件 2,072.39㎡ 計 18件 7,463.53㎡ ※予定契約件数 	一般道路、都市計画道路、公園用地、庁舎建設用地、諸施設用地等の取得など、前年度までと同様に事業計画を継続する。

平成28年度における事業の位置付け		
A 重点化・拡大して継続	B	今後も、市の事業実施計画などに基づいて、適正に公共用地の取得に努めていく。
B 現状のまま継続		
C 見直して継続		
D 休止・廃止等		
	1	

3 指標実績の推移・現状分析

指標名	基準値 (単位)	事業推移				目標値・ 目標年度	指標の分析
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度		
予算に対する公共用地取得 の達成率	90	計画 当初値	99	99	99	99	
		計画 補正值	-	-	-	-	
	%	実績	-	-	-	-	
-	-	計画 当初値	-	-	-	-	
		計画 補正值	-	-	-	-	
-	-	実績	-	-	-	-	

※ 当初値：指標設定当初の計画値、補正值：現時点での適正な計画値（当初値から補正した値）

現状分析	3	2	1	
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施すべきである	実施する必要は低い	2
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	3
類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3
多摩地域の他市と比較して充実している事業である。	他市より充実している	他市と同程度	他市の方が充実している	2

4 事業費・人件費等の推移

(単位：円、人)

	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度
(事業費)						
当初予算額	2,814,274,000	4,956,950,000	3,719,664,000	0	0	0
国庫支出金	149,600,000	173,600,000	367,150,000	0	0	0
都支出金	120,477,000	115,979,000	358,784,000	0	0	0
市債	100,000,000	991,000,000	1,361,000,000	0	0	0
その他	1,944,197,000	3,176,371,000	1,132,730,000	0	0	0
一般財源	500,000,000	500,000,000	500,000,000	0	0	0
予算現額	2,630,778,000	3,165,614,000	0	0	0	0
決算額	2,369,138,622	2,977,364,724	0	0	0	0
国庫支出金	150,150,000	173,250,000	0	0	0	0
都支出金	108,635,000	119,316,000	0	0	0	0
市債	36,000,000	1,315,600,000	0	0	0	0
その他	1,574,353,622	869,198,724	0	0	0	0
一般財源	500,000,000	500,000,000	0	0	0	0
執行率	90.1%	94.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
(人件費)						
職員数	7.25	6.90				
職員人件費	57,944,668	52,037,854				
嘱託員数	0	0				
嘱託員人件費	0	0				
(間接経費)						
間接経費	8,114,725	7,753,867				
総コスト	2,435,198,015	3,037,156,445	0	0	0	0

5 これまでの取組及び今後の展開

これまでの主な取組と成果
限られた予算の中で、当初の事業計画は達成できていると考えている。
今後の課題・展開（未達成の課題・具体的な方策等）
都市計画道路、一般道路で未だ一部取得できないところがある。今後解決策を見出したい。

6 構成事業一覧

(単位：円)

	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	H26年度		H27年度 当初予算額
							当初予算額	決算額	
1	13	05	05	05	3400100	負担金 東京地区用地対策連絡協議会	14,000	14,000	14,000
2	13	05	05	05	3400300	測量及び物件調査費	10,280,000	9,212,426	10,280,000
3	13	05	05	05	3400400	道路用地取得事業費 物件等補償料	55,700,000	3,815,248	3,000,000
4	13	05	05	05	3400500	道路用地取得事業費 公有財産購入費	97,673,000	118,765,056	468,578,000
5	13	05	05	05	3400600	都市計画道路用地取得事業費 物件等補償料	99,620,000	37,904,849	205,198,000
6	13	05	05	05	3400700	都市計画道路用地取得事業費 公有財産購入費	384,863,000	384,862,632	682,571,000
7	13	05	05	05	3400800	公園用地取得事業費 物件等補償料	60,000,000	28,375,314	24,000,000
8	13	05	05	05	3400900	公園用地取得事業費 公有財産購入費	98,990,000	93,777,041	117,096,000
9	13	05	05	05	3400990	諸施設用地取得事業費 物件等補償料	59,683,000	20,388,378	77,800,000
10	13	05	05	05	3401000	諸施設用地取得事業費 公有財産購入費	1,400,000,000	1,264,002,198	295,370,000
11	13	05	05	05	3401050	公共用地取得事業費 公有財産購入費	110,627,000	110,730,247	
12	13	05	05	05	3401100	宅地造成事業費 造成工事費	500,000	0	500,000
13	13	05	05	05	3401200	物件等補償費 物件等補償料 (債務負担行為解消分)	25,000,000	19,646,000	116,165,000
14	13	05	05	05	3401400	庁舎用地取得事業費 物件等補償料	789,000,000	321,039,895	491,092,000
15	13	05	05	05	3401500	庁舎用地取得事業費 公有財産購入費	1,765,000,000	564,831,440	1,228,000,000
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							4,956,950,000	2,977,364,724	3,719,664,000

事務事業評価シート

記載年月	平成27年9月
対象年度	平成26年度

1 事務事業の概要

事務事業名	公共建築物等整備事業			事務事業コード	50810700
概要	公共施設マネジメントの考え方を踏まえ、府中市公有財産規則第4条第2項の規定による「工事施行依頼書」により工事をする。				
総合計画	基本施策	2	経営的な視点に立った市政運営	主管部課名	行政管理部 建築施設課
	施策	81	長期的視点に立った公共資産の維持・活用	事業類型	法定事業・任意事業混在
	事業種別	その他の事務事業	事業開始年度	～	見直しの裁量
根拠法令等	府中市公有財産規則、建築基準法、都市計画法、その他建築関係法令				
市関連事業	府中市公共施設マネジメント事業				
対象	府中市公共建築物				
実施の背景	公共建築物の安全性を最優先し、耐震改修工事を計画的に進めた結果、多くの施設の機能向上が図られた。今後は公共施設マネジメントの視点を踏まえ、老朽化に対する課題解決に向け、計画的に施設の機能回復及び保全を進める必要がある。				
事業目標	計画的保全に向けて府中市の公共建築物の新設・改築・改修（営繕）を行うことにより、府中市公共建築物の適正な保全を図る。				
事業内容	府中市公共建築物を所轄する主管課より、府中市公有財産規則第4条第2項の規定による「工事施行依頼書」により依頼を受けて工事をするとともに、主管課が行う修繕に対し技術的な助言をする。				

2 事業計画・評価

H25年度実績 (Do)	H25年度評価 (Check)	評価内容
府中市公共建築物を所轄する主管課より、府中市公有財産規則第4条第2項の規定による「工事施行依頼書」により依頼を受けて工事を行い、府中市公有財産規則第27条の規定に基づく公有財産引継を主管課へ通知した。		府中市の公共建築物の新設・改築・改修（営繕）を行うことにより、府中市公共建築物の適正な保全を図った。



新規・レベルアップ
 継続
 見直し
 廃止
 H25年度評価に基づく見直し (Action)

H26年度の具体的な取組 (Plan)	H26年度の方向性 (Plan)
府中市公共建築物を所轄する主管課より、府中市公有財産規則第4条第2項の規定による「工事施行依頼書」により依頼を受けつつ、公共施設マネジメントの考え方を取り入れ、計画的保全に向けた工事をする。	平成26年度に策定する府中市公共施設の最適化に向けた検討の方向性及び第1次府中市公共施設マネジメント推進プラン（仮称）並びに府中市公共施設保全計画（仮称）等を踏まえて適正な工事を行う。

H26年度実績 (Do)	H26年度評価 (Check)	評価内容 B
各部からの依頼により、公共建築物の整備、改修工事等53件に係る計画立案、調査、協議、設計及び施工の監督を行った。		現状のまま継続 主管課とともに公共建築物の改善を図ることができた。



新規・レベルアップ
 継続
 見直し
 廃止
 H26年度評価に基づく見直し (Action)

H27年度の具体的な取組 (Plan)	H27年度の方向性 (Plan)
府中市公共建築物を所轄する主管課より、府中市公有財産規則第4条第2項の規定による「工事施行依頼書」により依頼を受けつつ、公共施設マネジメントの考え方を取り入れ、計画的保全に向けた工事をする。	第1次府中市公共施設マネジメント推進プラン等の各種計画を踏まえ、適正な工事を行う。

平成28年度における事業の位置付け		
A 重点化・拡大して継続	B	老朽化の課題を抱える各施設について、利用者が施設を安心して利用できるよう、主管課とともに適正な工事の遂行に努める必要がある。
B 現状のまま継続		
C 見直して継続		
D 休止・廃止等		
	1	

3 指標実績の推移・現状分析

指標名	基準値 (単位)	事業推移					目標値・ 目標年度	指標の分析
			H26年度	H27年度	H28年度	H29年度		
予算内における工事執行率	100	計画値 当初値	100	100	100	100	-	決定された予算内で工事を執行する。
		計画値 補正值	-	-	-	-	-	
	%	実績	100	-	-	-	-	
-	-	計画値 当初値	-	-	-	-	-	
		計画値 補正值	-	-	-	-	-	
-	-	実績	-	-	-	-	-	

※ 当初値：指標設定当初の計画値、補正值：現時点での適正な計画値（当初値から補正した値）

現状分析	3	2	1	
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施すべきである	実施する必要は低い	3
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	3
類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3
多摩地域の他市と比較して充実している事業である。	他市より充実している	他市と同程度	他市の方が充実している	2

4 事業費・人件費等の推移

(単位：円、人)

	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度
(事業費)						
当初予算額	0	0	0	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	0	0	0	0	0	0
予算現額	0	0	0	0	0	0
決算額	0	0	0	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	0	0	0	0	0	0
執行率						
(人件費)						
職員数	7.09	7.50				
職員人件費	56,673,155	56,562,885				
嘱託員数	0	0				
嘱託員人件費	0	0				
(間接経費)						
間接経費	908,365	900,353				
総コスト	57,581,520	57,463,238	0	0	0	0

5 これまでの取組及び今後の展開

これまでの主な取組と成果
学校施設及び文化センターの耐震化工事、また計画に基づく市営住宅の改築工事を完了させた。
今後の課題・展開（未達成の課題・具体的な方策等）
第1次府中市公共施設マネジメント推進プラン等の各種計画を踏まえて適正な工事をを行う。

6 構成事業一覧

(単位：円)

1	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	当年度		当初予算額
							当初予算額	決算額	
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30	合 計								

事務事業評価シート

記載年月	平成27年9月
対象年度	平成26年度

1 事務事業の概要

事務事業名	職員福利厚生事務			事務事業コード	50820100
概要	職員の健康管理のための産業医による健康相談、各種検診及び被服貸与等				
総合計画	基本施策	2	経営的な視点に立った市政運営	主管部課名	政策総務部 職員課
	施策	82	市民ニーズや行政課題に的確に対応できる人材の育成	事業類型	法定事業
	事業種別	その他の事務事業	事業開始年度	～	見直しの裁量
根拠法令等	地方公務員法第42条、労働安全衛生法				
市関連事業					
対象	全職員				
実施の背景	地方公務員法第42条、労働安全衛生法に基づき、事業を実施している。				
事業目標	職員の健康と福祉の増進を図る。				
事業内容	産業医の配置及び健康相談 定期健康診断等の検診 被服貸与 職員互助会への補助				

2 事業計画・評価

H25年度実績 (Do)	H25年度評価 (Check)	評価内容
<ul style="list-style-type: none"> ▼産業医による健康相談 (健康・メンタルヘルス) ▼定期健康診断等の検診 ▼被服貸与 ▼職員互助会への補助 		各事業の実施により、職員の健康と福祉の増進を図ることができた。



新規・レベルアップ
 継続
 見直し
 廃止
 H25年度評価に基づく見直し (Action)

H26年度の具体的な取組 (Plan)	H26年度の方向性 (Plan)	
<ul style="list-style-type: none"> ▼産業医による健康相談 (健康・メンタルヘルス) ▼定期健康診断等の検診 ▼被服貸与 ▼職員互助会への補助 	引き続き、職員の健康と福祉の増進を図るために事業を実施していきたい。	
H26年度実績 (Do)	H26年度評価 (Check)	評価内容 B 現状のまま継続
<ul style="list-style-type: none"> ▼産業医による健康相談 (健康・メンタルヘルス) ▼定期健康診断等の検診 ▼被服貸与 ▼職員互助会への補助 		各事業の実施により、職員の健康と福祉の増進を図ることができた。



新規・レベルアップ
 継続
 見直し
 廃止
 H26年度評価に基づく見直し (Action)

H27年度の具体的な取組 (Plan)	H27年度の方向性 (Plan)
<ul style="list-style-type: none"> ▼産業医による健康相談 (健康・メンタルヘルス) ▼定期健康診断等の検診 ▼被服貸与 ▼職員互助会への補助 	引き続き、職員の健康と福祉の増進を図るために事業を実施していきたい。

平成28年度における事業の位置付け		
A 重点化・拡大して継続	B	地方公務員法第42条及び労働安全衛生法に基づき実施している事業であるため、大幅な見直しは必要ないと思われる。
B 現状のまま継続		
C 見直して継続		
D 休止・廃止等		
	1	

3 指標実績の推移・現状分析

指標名	基準値 (単位)	事業推移					目標値・ 目標年度	指標の分析
			H26年度	H27年度	H28年度	H29年度		
定期健康診断の受診率	100	計画値 当初値	100	100	100	100	100	定期健康診断の受診率は100%となるよう努める。
		計画値 補正值	-	-	-	-	-	
	%	実績	99.7	-	-	-	-	
	-	計画値 当初値	-	-	-	-	-	
		計画値 補正值	-	-	-	-	-	
	-	実績	-	-	-	-	-	

※ 当初値：指標設定当初の計画値、補正值：現時点での適正な計画値（当初値から補正した値）

現状分析	3	2	1	
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施すべきである	実施する必要は低い	3
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	2
類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3
多摩地域の他市と比較して充実している事業である。	他市より充実している	他市と同程度	他市の方が充実している	2

4 事業費・人件費等の推移

(単位：円、人)

	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度
(事業費)						
当初予算額	50,937,000	45,624,000	41,215,000	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	50,937,000	45,624,000	41,215,000	0	0	0
予算現額	50,679,000	45,624,000	0	0	0	0
決算額	46,758,057	44,061,670	0	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	46,758,057	44,061,670	0	0	0	0
執行率	92.3%	96.6%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
(人件費)						
職員数	5.70	6.00				
職員人件費	45,556,498	45,250,308				
嘱託員数	0	0				
嘱託員人件費	0	0				
(間接経費)						
間接経費	584,797	634,269				
総コスト	92,899,352	89,946,247	0	0	0	0

5 これまでの取組及び今後の展開

これまでの主な取組と成果
取組：産業医の活動、各種検診や被服の貸与、職員互助会（職員の元気回復事業を実施している団体）に対する補助など、職員の健康管理及び福利厚生に関する事業を実施してきた。 成果：職員の健康と福祉の増進を図ることができた。
今後の課題・展開（未達成の課題・具体的な方策等）
福利厚生に関する事業は費用対効果を主体として考えるべきではないが、他市の状況や社会情勢を鑑みた事業展開を図る必要があると認識している。なお、職員互助会への補助については、補助金審査委員会からの意見に基づき、平成29年度の補助金額については、会員一人あたりに対する補助金額が近隣市と比較して平均値になるように見直しを実施する。

6 構成事業一覧

(単位：円)

	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	H26年度		H27年度
							当初予算額	決算額	当初予算額
1	01	10	05	05	0019500	産業医活動費	2,448,000	2,448,000	2,448,000
2	01	10	05	05	0030000	職員福利厚生費	17,830,000	16,267,670	14,936,000
3	01	10	05	05	0078000	補助金 職員互助会	25,346,000	25,346,000	23,831,000
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							45,624,000	44,061,670	41,215,000

事務事業評価シート

記載年月	平成27年9月
対象年度	平成26年度

1 事務事業の概要

事務事業名	人事・研修事務			事務事業コード	50820200
概要	職員の人事及び研修に関する事務				
総合計画	基本施策	2	経営的な視点に立った市政運営	主管部課名	政策総務部 職員課
	施策	82	市民ニーズや行政課題に的確に対応できる人材の育成	事業類型	法定事業
	事業種別	その他の事務事業	事業開始年度	～	見直しの裁量
根拠法令等	地方公務員法、地方自治法、府中市職員研修規程、府中市人材育成基本方針、研修計画等				
市関連事業					
対象	全職員				
実施の背景	地方公務員法等の規定に基づき実施している。				
事業目標	市民ニーズや行政課題に的確に対応するため、計画的な職員採用や適正な人員配置を行うとともに、職員一人ひとりの能力向上や意識改革を図り、職員の人材育成をすすめる。				
事業内容	職員の採用・退職・派遣・異動・服務等の人事関係事務 独自研修・派遣研修・市町村職員研修所研修等の研修事務				

2 事業計画・評価

H25年度実績 (Do)	H25年度評価 (Check)	評価内容
▽各種人事事務の実施 ▽独自研修・派遣研修・市町村職員研修所研修の実施 独自研修 109回 2,218人 派遣研修 133回 230人 市町村職員研修所研修 137回 517人 計 379回 2,965人 ▽東日本大震災における被災地への職員派遣 2名		派遣研修に関しては、海外派遣研修、自治大学校への職員の派遣を中止し、必要性を考慮しながら、必要な研修に必要な職員を派遣できたと考えている。 独自研修に関しては、業績評価制度の見直しに伴う研修や、市民協働に対する職員の意識啓発を図る研修など、新規で研修を実施し、職員の能力開発、意識啓発を行った。

新規・レベルアップ
 継続
 見直し
 廃止
 H25年度評価に基づく見直し (Action)

H26年度の具体的な取組 (Plan)	H26年度の方向性 (Plan)
▽若い職員の政策形成能力の向上を図るため、政策形成能力向上研修を実施する。 ▽管理職のリスクマネジメントに対する意識啓発を図るため、研修を実施する。 ▽研修内容の見直しを図り、年次ごとに必要な研修を考え、職務に活かせるような実践的な研修メニューを充実させるよう検討する。	職務に活かせる実践的な研修メニューを充実させることによって職員の能力開発及び意識啓発を図っていきたい。

H26年度実績 (Do)	H26年度評価 (Check)	評価内容 B
▽入庁11年目までの係長職以下の職員12人(各部より推進された職員)に対し、政策形成能力向上研修を9回実施した。 ▽管理職のリスクマネジメントに対する意識啓発を図るために、課長補佐職以上の職員及び理事者(107人)に対し、研修を実施した。 ▽研修内容の見直しを行い、年次ごとに必要な研修を考え、平成27年度の研修に5件新規で研修を追加した。		現状のまま継続 事業の計画通りに研修を進めることができた。今後も更なる研修の充実や、内容の見直しを行い、効率的で効果的な研修を実施していく。

新規・レベルアップ
 継続
 見直し
 廃止
 H26年度評価に基づく見直し (Action)

H27年度の具体的な取組 (Plan)	H27年度の方向性 (Plan)
▽新規で研修5件(モチベーション向上研修、議会答弁能力向上研修、女性職員リーダーシップ研修、若手職員リーダーシップ研修、コーチング研修)を計画的かつ効果的に実施する。 ▽市民の市職員に対する接遇対応満足度の向上を目指し、職員の意識改革を図るため、研修を実施する。	新規で5件追加した研修を計画的かつ効果的に実施するため、研修の進め方等を研究する。 また、一昨年、昨年と市民の市職員に対する接遇対応満足度が低下傾向にあるため、接遇の必要性や重要性を認識させ、意識啓発を図る。 研修内容の見直しについては、引き続き行い、実践的で効果的な内容への変更等、研修の充実を図っていく。

平成28年度における事業の位置付け		
A 重点化・拡大して継続		A
B 現状のまま継続	1 大幅な見直しは必要ない 2 見直しには法令等の改正が必須 3 見直しの必要性はあるが時期尚早 4 現状では見直しが不可能	
C 見直して継続	1 見直し・縮小 2 他事業との整理・統合	
D 休止・廃止等	1 休止 2 廃止 3 完了	
		職務を円滑に進め、各事業で効果的な実績を残すためには、よい人材を育成していくことが重要であるため、今後も人材育成を推進するための研修については、内容の見直しを行い、必要な研修を実施していくことが求められる。

3 指標実績の推移・現状分析

指標名	基準値 (単位)	事業推移				目標値・ 目標年度	指標の分析	
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度			
職員の応対等に満足している市民の割合	83.2	計画値 当初値	84.9	86.6	88.3	90	-	市民サービスの基本となる職員の 応対等の満足度向上を目指すもの
		計画値 補正值	-	-	-	-	-	
	%	実績	79.4	-	-	-	-	
-	-	計画値 当初値	-	-	-	-	-	
		計画値 補正值	-	-	-	-	-	
-	-	実績	-	-	-	-		

※ 当初値：指標設定当初の計画値、補正值：現時点での適正な計画値（当初値から補正した値）

現状分析	3	2	1	
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施すべきである	実施する必要は低い	3
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	2
類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3
多摩地域の他市と比較して充実している事業である。	他市より充実している	他市と同程度	他市の方が充実している	2

4 事業費・人件費等の推移

(単位：円、人)

	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度
(事業費)						
当初予算額	67,930,000	68,175,000	88,880,000	0	0	0
国庫支出金	9,000	4,000	57,000	0	0	0
都支出金	0	0	91,000	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	177,000	172,000	191,000	0	0	0
一般財源	67,744,000	67,999,000	88,541,000	0	0	0
予算現額	83,242,000	85,968,000	0	0	0	0
決算額	71,999,074	78,034,188	0	0	0	0
国庫支出金	34,000	30,000	0	0	0	0
都支出金	22,000	50,000	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	112,100	183,732	0	0	0	0
一般財源	71,830,974	77,770,456	0	0	0	0
執行率	86.5%	90.8%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
(人件費)						
職員数	9.30	8.00				
職員人件費	74,329,022	60,333,744				
嘱託員数	0	0				
嘱託員人件費	0	0				
(間接経費)						
間接経費	954,144	845,692				
総コスト	147,282,240	139,213,624	0	0	0	0

5 これまでの取組及び今後の展開

これまでの主な取組と成果
取組：職員数の適正化を進めるとともに、計画的な職員採用や人員配置に取り組んできた。また、研修では若手職員の政策形成能力を向上させるための研修や、管理職のリスクマネジメントに対する意識啓発を図る研修の実施を行い、若手から管理職層へと幅広い分野での研修を実施した。 成果：安定的な市民サービスの提供に寄与しているものと考えている。
今後の課題・展開（未達成の課題・具体的な方策等）
今後も職員数の適正化を図る中で、安定的に市民サービスを提供していくための人材確保（職員採用）や人員配置に努める。また、若い職員の政策形成能力の向上を引き続き行い、年次ごとで必要とされる能力を向上させるために研修内容の見直しや充実を図り、実践的な研修メニューを取り入れることで市民ニーズや行政課題に的確に対応できる人材の育成に努める。

6 構成事業一覧

(単位：円)

	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	H26年度		H27年度 当初予算額
							当初予算額	決算額	
1	01	10	05	05	0019600	特別職報酬等審議会運営費	760,000	577,000	760,000
2	01	10	05	05	0029000	職員研修費	8,028,000	7,772,773	8,919,000
3	01	10	05	05	0031000	人事事務管理費	45,239,000	56,623,144	64,029,000
4	01	10	05	05	0035600	東日本大震災支援事業費	200,000	125,014	190,000
5	01	10	05	05	0040000	負担金 職員研修費	4,000	4,000	4,000
6	01	10	05	05	0041000	負担金 職員研修費	62,000	15,400	47,000
7	01	10	05	05	0042000	負担金 職員研修費	40,000	15,000	40,000
8	01	10	05	05	0043000	負担金 職員研修費	20,000	17,480	78,000
9	01	10	05	05	0045000	負担金 職員研修費	1,353,000	1,196,545	2,115,000
10	01	10	05	05	0046000	負担金 職員研修費	108,000	0	113,000
11	01	10	05	05	0047000	負担金 職員研修費	63,000	62,640	63,000
12	01	10	05	05	0047500	負担金 職員研修費	31,000	0	21,000
13	01	10	05	05	0048000	負担金 職員研修費	129,000	127,960	129,000
14	01	10	05	05	0049000	負担金 職員研修費	208,000	66,840	219,000
15	01	10	05	05	0050000	負担金 職員研修費	4,000	4,000	4,000
16	01	10	05	05	0051000	負担金 職員研修費	9,000	4,200	9,000
17	01	10	05	05	0052000	負担金 職員研修費	29,000	24,760	92,000
18	01	10	05	05	0053000	負担金 職員研修費	2,000	2,000	2,000
19	01	10	05	05	0054000	負担金 職員研修費	110,000	106,000	107,000
20	01	10	05	05	0055000	負担金 職員研修費	242,000	123,800	242,000
21	01	10	05	05	0058000	負担金 職員研修費	103,000	66,780	98,000
22	01	10	05	05	0059000	負担金 職員研修費	10,000	10,000	10,000
23	01	10	05	05	0060000	負担金 職員研修費	9,000	4,200	208,000
24	01	10	05	05	0061000	負担金 職員研修費	43,000	11,400	41,000
25	01	10	05	05	0062000	負担金 職員研修費	282,000	213,632	191,000
26	01	10	05	05	0062100	負担金 職員研修費			68,000
27	01	10	05	05	0062200	負担金 職員研修費			28,000
28	01	10	05	05	0062300	負担金 職員研修費			8,000
29	01	10	05	05	0064000	負担金 職員研修費	140,000	40,000	
30	01	10	05	05	0065000	負担金 職員研修費	93,000	67,500	99,000
小 計							57,321,000	67,282,068	77,934,000

6 構成事業一覧

(単位：円)

会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	H26年度		H27年度 当初予算額
						当初予算額	決算額	
31	01	10	05	05	0065500 負担金 職員研修費			45,000
32	01	10	05	05	0067000 負担金 職員研修費	87,000	86,700	88,000
33	01	10	05	05	0068000 負担金 職員研修費	41,000	38,000	41,000
34	01	10	05	05	0070000 負担金 職員研修費	10,000	0	
35	01	10	05	05	0071000 負担金 職員研修費	134,000	97,960	134,000
36	01	10	05	05	0071700 負担金 職員研修費	12,000	0	12,000
37	01	10	05	05	0071800 負担金 職員研修費	17,000	10,000	15,000
38	01	10	05	05	0072000 負担金 公平委員会	1,898,000	1,897,500	1,892,000
39	01	10	05	05	0075000 負担金 東京市町村総合事務組合職員研修費	8,510,000	8,510,000	8,586,000
40	01	10	05	05	0077500 負担金 職員研修費	126,000	93,960	126,000
41	01	10	05	05	0741500 負担金 職員研修費	19,000	18,000	7,000
42								
43								
44								
45								
46								
47								
48								
49								
50								
51								
52								
53								
54								
55								
56								
57								
58								
59								
60								
合 計						68,175,000	78,034,188	88,880,000

事務事業評価シート

記載年月	平成27年9月
対象年度	平成26年度

1 事務事業の概要

事務事業名	府中の魅力発信運動推進事業			事務事業コード	50820400
概要	職員一人ひとりが、自発的に府中の魅力を再発見し、それを市の内外に発信して「府中のイメージアップ」を図る。				
総合計画	基本施策	2	経営的な視点に立った市政運営	主管部課名	政策総務部 政策課
	施策	82	市民ニーズや行政課題に的確に対応できる人材の育成	事業類型	任意事業
	事業種別	その他の事務事業	事業開始年度	～	見直しの裁量
根拠法令等					
市関連事業					
対象	全職員				
実施の背景	昭和63年度から平成24年度まで続いたC I運動を廃止し、市のアピールポイントをより効果的にPRするため、平成25年度より新たに実施。				
事業目標	職員全体で市のイメージアップを目指す、「シティプロモーション」の考え方で市の魅力を伝えていく。その結果“にぎわいのある街”や“経済的効果”、“職員の質の向上”などの効果も期待する。				
事業内容	<p>職場や職位の枠を超えて、職員一人ひとりが、自発的に府中の魅力について考え、見つめ直すことで、きらりと光る府中の魅力を再発見し、それを市の内外に発信するイメージアップのための活動として、「きらり☆府中魅力発信プロジェクト」を掲げており、伝えられていない府中の魅力を積極的に発信する。</p> <p>このプロジェクトを推進するため、各課より職員を選出し、その代表、副代表委員による定期的にプロジェクト推進会議、ブロック会議を実施し、当該年度の取組内容や今後の方向性について検討している。</p> <p>今まで各課がそれぞれ行ってきたPR活動を一体化させ、より効果的・戦略的なプロモーション活動を行う。また短期的なキャンペーン活動だけでなく、長期的・継続的な活動を進める。</p>				

2 事業計画・評価

H25年度実績 (Do)	H25年度評価 (Check)	評価内容
<p>当該年度より、C I推進運動に代わり新たな活動として「きらり☆府中魅力発信プロジェクト」の実施を開始した。推進委員会の設置、推進会議の開催のほか、普段見過している魅力を発見するため、職員対象のフォトコンテストを実施した。</p> <p>▽推進会議 (全6回) 平成25年9月19日～平成26年2月28日</p> <p>▽きらり☆フォトコンテスト 応募枚数80枚 (特賞 1作品、副賞 3作品、入賞 10作品)</p>		<p>初年度のため、各課の情報発信・魅力発信の現状の把握、魅力的な府中のイメージなどについて、各ブロックリーダー、サブリーダーを中心に活発な議論がされた。</p> <p>また、全職員が参加するフォトコンテストの開催によって、新しい取組の周知と府中の魅力の把握及び発信について、職員の関心を集めることができた。</p>

新規・レベルアップ
 継続
 見直し
 廃止
 H25年度評価に基づく見直し (Action)

H26年度の具体的な取組 (Plan)	H26年度の方向性 (Plan)
<p>今後の推進委員会の進め方を検討し、府中市におけるシティプロモーションの具体的な定義付け、活動内容・運営方法の検討・決定をする。シンボルマーク及びキャッチフレーズ等の募集・決定をする。</p> <p>また、市民へ活動を周知し、職員がプロジェクトのPRパーソンとしての意識を醸成し、自発的に活動するよう、ネクストラップを作成する。</p>	<p>平成25年度に収集した各課の取組及び推進会議で検討された府中の魅力及び魅力の発信方法をもとに、今後のプロジェクトの方向性、運営方法などを検討・決定する。また、同時に職員・市民への活動開始のPRを行う。</p>

H26年度実績 (Do)	H26年度評価 (Check)	評価内容 B 現状のまま継続
<p>市民アンケートの実施により、市民のもつ府中の魅力に関するイメージを把握し、活動の方向性を確認した。</p> <p>府中の魅力発信運動の活動を市民及び職員に周知するため、ロゴマーク入りネクストラップを作成した。</p> <p>▽推進会議 (全6回) 平成26年8月12日～平成27年3月27日</p> <p>▽市民アンケート 平成26年10月14日～平成26年10月26日、回答数 683枚</p>		<p>市民アンケートを実施することで、市民の感じている府中の魅力に関するイメージを把握し、今後の活動の方向性 (市民に対してはシビックプライドの形成、市外居住者に対しては認知度を獲得を目指すこと) を確認した。府中の魅力のイメージを元に、職員を対象にロゴマークの募集を実施し、職員投票によりロゴマークを決定した。ロゴマークをネクストラップのデザインとすることで、翌年度以降のPRグッズとして使用できるようにした。</p>

新規・レベルアップ
 継続
 見直し
 廃止
 H26年度評価に基づく見直し (Action)

H27年度の具体的な取組 (Plan)	H27年度の方向性 (Plan)
<p>市民や市外の方にわかりやすく、効果的に府中の魅力が伝わるよう、専用HPの作成をする。この作成を行なうことで、職員の情報発信力の強化及び府中の魅力の把握につなげる。</p> <p>また、推進リーダーによる推進会議を開催し、上記のHP作成のほか、効果的なPRのためのキャンペーン等を実施する。</p>	<p>前年度確認した活動の方向性を踏まえ、「きらり☆府中魅力発信プロジェクト」専用HPの作成のほか、キャンペーン活動を検討・実施する。府中にはPRすべき魅力が多くあるので、新しい魅力も古くからある魅力も大切にし、両魅力をつなげるようなPRを目指すとともに、市民に知られていない、隠れた魅力もPRしていけるよう活動を進める。</p>

平成28年度における事業の位置付け		
A 重点化・拡大して継続	B	「きらり☆府中魅力発信プロジェクト」の活動を開始して3年目となることから、活動の軌道に乗せ、定着させていく必要がある。
B 現状のまま継続		
C 見直して継続		
D 休止・廃止等		
	1	

3 指標実績の推移・現状分析

指標名	基準値 (単位)	事業推移				目標値・ 目標年度	指標の分析
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度		
	-	計画 当初値	-	-	-	-	
		計画 補正值	-	-	-	-	
	-	実績	-	-	-	-	
	-	計画 当初値	-	-	-	-	
		計画 補正值	-	-	-	-	
	-	実績	-	-	-	-	

※ 当初値：指標設定当初の計画値、補正值：現時点での適正な計画値（当初値から補正した値）

現状分析	3	2	1	
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要性は低い	2
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	3
類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	2
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3
多摩地域の他市と比較して充実している事業である。	他市より充実している	他市と同程度	他市の方が充実している	2

4 事業費・人件費等の推移

(単位：円、人)

	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度
(事業費)						
当初予算額	45,000	963,000	801,000	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	45,000	963,000	801,000	0	0	0
予算現額	45,000	989,000	0	0	0	0
決算額	21,493	946,846	0	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	21,493	946,846	0	0	0	0
執行率	47.8%	95.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
(人件費)						
職員数	0.31	0.30				
職員人件費	2,471,866	2,246,209				
嘱託員数	0	0				
嘱託員人件費	0	0				
(間接経費)						
間接経費	15,522	14,087				
総コスト	2,508,881	3,207,142	0	0	0	0

5 これまでの取組及び今後の展開

これまでの主な取組と成果
初年度は、推進委員会の設置等各種手続きを行い、また職員への周知方法や府中の魅力を再確認するための活動を検討、職員によるフォトコンテストを実施した。
今後の課題・展開（未達成の課題・具体的な方策等）
引き続き職員全体で市のイメージアップに取り組めるよう、全職員がプロモーション活動の主体となるような運営のあり方を検討していく。また、シティプロモーションについては効果がすぐに表れるとは限らないため、継続性が保たれる活動を検討していく必要がある。さらに、庁内横断的な会議であることを効果的に利用し、既存事業にとられない活動をしていくことが望ましい。

6 構成事業一覧

(単位：円)

	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	H26年度		H27年度
							当初予算額	決算額	当初予算額
1	01	10	05	30	0148100	府中の魅力発信運動推進費	963,000	946,846	801,000
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							963,000	946,846	801,000

事務事業評価シート

記載年月	平成27年9月
対象年度	平成26年度

1 事務事業の概要

事務事業名	法務関係事務			事務事業コード	50830100
概要	法務に関する事務				
総合計画	基本施策	3	継続的かつ安定的な市政運営	主管部課名	政策総務部 政策課
	施策	83	安定的な行政サービスの提供	事業類型	法定事業・任意事業混在
	事業種別	その他の事務事業	事業開始年度	～	見直しの裁量
根拠法令等	地方自治法ほか				
市関連事業					
対象	市民等				
実施の背景	行政運営上の法的な手続や諸問題に対応する必要があるために実施するもの。				
事業目標	適正な行政運営を図るために必要な法的支援を行う。				
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ○条例等の制定 法改正等に伴う各課からの依頼に基づき、条例、規則等の制定を行う。 ○訴訟等の対応 市を被告として提訴された訴訟、調停等の対応を行う。 ○不服申立ての対応 市民等からの不服申立てに対し、行政不服審査法に基づき対応を行う。 ○法務相談等の実施 弁護士資格のある職員による法務相談を各課職員を対象に定期的実施するほか、各課の職務上の法律問題について指導・助言を行う。 				

2 事業計画・評価

H25年度実績 (Do)	H25年度評価 (Check)	評価内容
<ul style="list-style-type: none"> ○条例、規則及び訓令の制定数 (暦年) 条例：35件、規則：60件、訓令：19件 ○訴訟等の件数 訴訟：3件 (次年度係属中3件)、調停：1件 (次年度係属中1件) ○不服申立ての件数 異議申立て：0件、審査請求：1件 ○法務相談実施件数 65件 ○職員向け研修実施回数 1回 		各取組について、適切に対応した。

新規・レベルアップ
 継続
 見直し
 廃止
 H25年度評価に基づく見直し (Action)

H26年度の具体的な取組 (Plan)	H26年度の方向性 (Plan)
<ul style="list-style-type: none"> ○各課の依頼に基づき、条例、規則等を制定する。 ○市を被告として提訴された訴訟、調停等に適切に対応する。 ○不服申立てに適切に対応する。 ○定期的な法務相談の実施等、各課の職務上の法律問題について適切に指導・助言を行う。 ○法務相談員等による職員向け研修を実施する。 	適切な行政サービスが提供されるよう、行政運営における法的な指導、助言等を支援を行う。

H26年度実績 (Do)	H26年度評価 (Check)	評価内容 B 現状のまま継続
<ul style="list-style-type: none"> ○条例、規則及び訓令の制定数 (暦年) 条例：29件、規則：51件、訓令：14件 ○訴訟等の件数 訴訟：4件 (次年度係属中3件)、調停：1件 ○不服申立ての件数 異議申立て：1件、審査請求：0件 ○法務相談実施件数 77件 ○法務相談員による各課職員向け法務能力向上研修の実施回数 1回 		各取組について、適切に対応した。

新規・レベルアップ
 継続
 見直し
 廃止
 H26年度評価に基づく見直し (Action)

H27年度の具体的な取組 (Plan)	H27年度の方向性 (Plan)
<ul style="list-style-type: none"> ○各課の依頼に基づき、条例、規則等を制定する。 ○市を被告として提訴された訴訟、調停等に適切に対応する。 ○不服申立てに適切に対応するとともに、行政不服審査法の改正に伴う新たな審査体制の整備を進める。 ○法務相談員による定期的な法務相談を実施するほか、各課の職務上の法律問題について適切に指導・助言を行う。 ○法務相談員等による職員向け研修を実施する。 	適切な行政サービスが提供されるよう、行政運営における法的な指導、助言等を支援を行う。

平成28年度における事業の位置付け		
A 重点化・拡大して継続	B	法規に関する事務は、適正な市政運営を図るために、引き続き適切に行わなければならない。
B 現状のまま継続		
C 見直して継続		
D 休止・廃止等		
	1	

3 指標実績の推移・現状分析

指標名	基準値 (単位)	事業推移					目標値・ 目標年度	指標の分析
			H26年度	H27年度	H28年度	H29年度		
	-	計画値	当初値	-	-	-	-	-
			補正值	-	-	-	-	-
	-	実績	-	-	-	-	-	-
	-	計画値	当初値	-	-	-	-	-
			補正值	-	-	-	-	-
	-	実績	-	-	-	-	-	-

※ 当初値：指標設定当初の計画値、補正值：現時点での適正な計画値（当初値から補正した値）

現状分析	3	2	1	
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施すべきである	実施する必要性は低い	3
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	2
類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3
多摩地域の他市と比較して充実している事業である。	他市より充実している	他市と同程度	他市の方が充実している	2

4 事業費・人件費等の推移

(単位：円、人)

	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度
(事業費)						
当初予算額	6,809,000	6,998,000	6,891,000	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	6,809,000	6,998,000	6,891,000	0	0	0
予算現額	7,027,000	6,998,000	0	0	0	0
決算額	6,997,751	6,738,625	0	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	6,997,751	6,738,625	0	0	0	0
執行率	99.6%	96.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
(人件費)						
職員数	2.99	3.65				
職員人件費	23,894,708	27,496,696				
嘱託員数	1	1				
嘱託員人件費	3,238,077	3,350,723				
(間接経費)						
間接経費	2,771,280	1,421,379				
総コスト	36,901,816	39,007,423	0	0	0	0

5 これまでの取組及び今後の展開

これまでの主な取組と成果
<ul style="list-style-type: none"> ○条例、規則等の制定 各課の依頼に基づき事務事業の実施の根拠となる条例、規則等の制定を行っており、各課の業務の円滑な遂行に寄与した。 ○訴訟等の対応 市を被告として提訴された訴訟、調停等について、弁護士を訴訟代理人とするほか、法務担当職員も指定代理人として当該訴訟等に適切に対応した。 ○不服申立てに係る対応 行政不服審査法に基づき、不服申立てに適切に対応した。 ○法律相談等の実施 弁護士資格のある職員による法務相談を各課の職員を対象に定期的を実施するとともに、通常業務の中で法務担当職員が各課の相談を受け、指導・助言を行った。
今後の課題・展開（未達成の課題・具体的な方策等）
<ul style="list-style-type: none"> ○行政運営上の法的な手続や諸問題に関し引き続き適切に対応するため、法改正、判例その他法規関係事務に係る情報の収集を随時行う。また、各課への適切な指導・助言が行えるよう法務担当職員の法務能力の向上に努める。 ○地方分権が進む中で、市が効果的・自主的な政策を立案することが求められるため、各課職員の法務能力向上を図る研修の充実に努める。 ○行政不服審査法の改正に伴う新たな審査体制の整備を進める。

6 構成事業一覧

(単位：円)

No.	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	H26年度		H27年度 当初予算額
							当初予算額	決算額	
1	01	10	05	05	0020200	文書事務管理費	6,998,000	6,738,625	6,891,000
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							6,998,000	6,738,625	6,891,000

事務事業評価シート

記載年月	平成27年9月
対象年度	平成26年度

1 事務事業の概要

事務事業名	オンブズパーソン設置事業			事務事業コード	50830200
概要	オンブズパーソン制度の運営				
総合計画	基本施策	3	継続的かつ安定的な市政運営	主管部課名	政策総務部 広報課
	施策	83	安定的な行政サービスの提供	事業類型	任意事業
	事業種別	その他の事務事業	事業開始年度	平成12年度～	見直しの裁量
根拠法令等	府中市オンブズパーソン条例				
市関連事業					
対象	市民				
実施の背景	地方分権の推進により自治体の自立性が求められる中、行政の透明性や公平性を向上させるため、市政に対する様々な苦情を公正中立な立場で迅速に解決する行政救済・監視制度として導入した。				
事業目標	市民の権利利益を擁護するとともに、市政に対する市民の理解と信頼を高め、開かれた市政の一層の推進に資する。				
事業内容	市民の市政に関する苦情を公正かつ中立的な立場から簡易迅速な手続きで処理し、市政の改善に関する提言等を行う。				

2 事業計画・評価

H25年度実績 (Do)	H25年度評価 (Check)	評価内容
<ul style="list-style-type: none"> ▼オンブズパーソンによる面談の実施 ▼出張面談の実施（四谷文化センター、是政文化センター） ▼オンブズパーソン会議の開催12回 ▼苦情申立て受付件数10件（うち1件は次年度へ継続） ▼苦情申立て処理件数12件（うち2件は前年度から継続分） 		苦情申立てについては、オンブズパーソンにより適切な処理がなされた。



新規・レベルアップ
 継続
 見直し
 廃止
 H25年度評価に基づく見直し (Action)

H26年度の具体的な取組 (Plan)	H26年度の方向性 (Plan)
<ul style="list-style-type: none"> ▼オンブズパーソンによる面談・出張面談の実施 ▼オンブズパーソン会議の開催 ▼苦情申立ての受付・処理 	引き続き、市政に関する苦情を公正かつ中立的な立場から簡易迅速な手続きで処理する。

H26年度実績 (Do)	H26年度評価 (Check)	評価内容 B 現状のまま継続
<ul style="list-style-type: none"> ○オンブズパーソンによる面談の実施 ○出張面談の実施 3回（紅葉丘・新町・武蔵台文化センター） ○オンブズパーソン会議の開催 12回 ○苦情申立て受付件数 8件（うち1件は次年度へ継続） ○苦情申立て処理件数 8件（うち1件は前年度から継続分） 		オンブズパーソンにより苦情申立てが適切に処理され市民サービスの改善につながった



新規・レベルアップ
 継続
 見直し
 廃止
 H26年度評価に基づく見直し (Action)

H27年度の具体的な取組 (Plan)	H27年度の方向性 (Plan)
<ul style="list-style-type: none"> ▼オンブズパーソンによる面談・出張面談の実施 ▼オンブズパーソン会議の開催 ▼苦情申立ての受付・処理 	引き続き、市政に関する苦情を公正かつ中立的な立場から簡易迅速な手続きで処理する。

平成28年度における事業の位置付け		
A 重点化・拡大して継続	B	苦情を的確に処理し、市政の改善に寄与できており、現状のまま継続する。
B 現状のまま継続		
C 見直して継続		
D 休止・廃止等		
	1	

3 指標実績の推移・現状分析

指標名	基準値 (単位)	事業推移				目標値・ 目標年度	指標の分析
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度		
	-	計画 当初値	-	-	-	-	
		計画 補正值	-	-	-	-	
	実績	-	-	-	-	-	
	-	計画 当初値	-	-	-	-	
		計画 補正值	-	-	-	-	
	実績	-	-	-	-	-	

※ 当初値：指標設定当初の計画値、補正值：現時点での適正な計画値（当初値から補正した値）

現状分析	3	2	1	
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施すべきである	実施する必要は低い	3
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	3
類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3
多摩地域の他市と比較して充実している事業である。	他市より充実している	他市と同程度	他市の方が充実している	3

4 事業費・人件費等の推移

(単位：円、人)

	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度
(事業費)						
当初予算額	3,386,000	1,949,000	1,950,000	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	3,386,000	1,949,000	1,950,000	0	0	0
予算現額	3,381,000	1,949,000	0	0	0	0
決算額	2,662,130	1,944,221	0	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	2,662,130	1,944,221	0	0	0	0
執行率	78.7%	99.8%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
(人件費)						
職員数	0.83	0.83				
職員人件費	6,611,868	6,239,058				
嘱託員数	0	0				
嘱託員人件費	0	0				
(間接経費)						
間接経費	604,670	619,812				
総コスト	9,878,668	8,803,091	0	0	0	0

5 これまでの取組及び今後の展開

これまでの主な取組と成果
開始以来、年平均12件の申立てがあり、処理をしている。また、申立ての調査を踏まえ、必要に応じ、オンブズパーソンの意見表明等がなされ、事務改善につながっている。
今後の課題・展開（未達成の課題・具体的な方策等）
出張面談などを通じて制度の周知を図るとともに、公正で迅速な処理に努めていく。

6 構成事業一覧

(単位：円)

	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	H26年度		H27年度 当初予算額
							当初予算額	決算額	
1	01	10	05	05	0023000	オンブズパーソン活動費	1,949,000	1,944,221	1,950,000
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							1,949,000	1,944,221	1,950,000

事務事業評価シート

記載年月	平成27年9月
対象年度	平成26年度

1 事務事業の概要

事務事業名	市民相談事業			事務事業コード	50830300
概要	市民相談の実施				
総合計画	基本施策	3	継続的かつ安定的な市政運営	主管部課名	政策総務部 広報課
	施策	83	安定的な行政サービスの提供	事業類型	任意事業
	事業種別	その他の事務事業	事業開始年度	昭和35年度～	見直しの裁量
根拠法令等					
市関連事業					
対象	市民				
実施の背景	市民が円滑に日常生活をおくるにあたり、市のサービスの適切な利用や弁護士等の専門家の助言を必要とすることがあり、その際の起点となる市の相談窓口を設けた。				
事業目標	市民の日常生活で生じる悩みや市政についての相談を受け、市のサービスの案内や専門家の適切な助言により、必要な知識や手続き等を具体的に示すことにより、市民自らが問題解決を図ることができるようにする。				
事業内容	○市政相談・一般相談 ○専門相談 法律相談、人権身の上相談、行政相談、交通事故相談、税務相談、登記相談、不動産取引相談、住宅建築相談、相続・遺言等暮らしの書類作成相談、労務相談、年金・労災・雇用保険相談				

2 事業計画・評価

H25年度実績 (Do)	H25年度評価 (Check)	評価内容
▼市政相談・一般相談・外国人相談の実施 ▼11の専門相談の実施（法律相談、人権身の上相談、行政相談、交通事故相談、税務相談、登記相談、労務相談、不動産取引相談、住宅建築相談、年金・労災・雇用保険相談、相続・遺言等暮らしの書類作成相談）		相談後のアンケート調査において満足している市民の割合が高いことから、悩みや課題の解決に向けて効果を挙げていると考えられる。



新規・レベルアップ
 継続
 見直し
 廃止
 H25年度評価に基づく見直し (Action)

H26年度の具体的な取組 (Plan)	H26年度の方向性 (Plan)
▼市政相談・一般相談・外国人相談の実施 ▼11の専門相談の実施（法律相談、人権身の上相談、行政相談、交通事故相談、税務相談、登記相談、労務相談、不動産取引相談、住宅建築相談、年金・労災・雇用保険相談、相続・遺言等暮らしの書類作成相談）	市民が安心して生活していくための支援となるよう、引き続き、各種相談を実施する。

H26年度実績 (Do)	H26年度評価 (Check)	評価内容 B
▼市政相談・一般相談・外国人相談の実施 ▼11の専門相談の実施（法律相談、人権身の上相談、行政相談、交通事故相談、税務相談、登記相談、労務相談、不動産取引相談、住宅建築相談、年金・労災・雇用保険相談、相続・遺言等暮らしの書類作成相談）		現状のまま継続 相談後のアンケート調査において、満足している割合が高いことから、悩みや課題の解決に向けて効果を挙げていると考えられる。



新規・レベルアップ
 継続
 見直し
 廃止
 H26年度評価に基づく見直し (Action)

H27年度の具体的な取組 (Plan)	H27年度の方向性 (Plan)
▼市政相談・一般相談・外国人相談の実施 ▼11の専門相談の実施（法律相談、人権身の上相談、行政相談、交通事故相談、税務相談、登記相談、労務相談、不動産取引相談、住宅建築相談、年金・労災・雇用保険相談、相続・遺言等暮らしの書類作成相談）	市民が安心して生活していくための支援となるよう、引き続き、各種相談を実施する。

平成28年度における事業の位置付け		
A 重点化・拡大して継続	B	市民の満足度が高いことから継続して実施していく。
B 現状のまま継続		
C 見直して継続		
D 休止・廃止等		
	1	

3 指標実績の推移・現状分析

指標名	基準値 (単位)	事業推移				目標値・ 目標年度	指標の分析
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度		
市民相談（専門相談）を受けて満足している市民の割合	70	計画値 当初値	72	75	78	80	80
		計画値 補正值	-	-	-	-	
	%	実績	67.2	-	-	-	-
	-	計画値 当初値	-	-	-	-	-
		計画値 補正值	-	-	-	-	-
	-	実績	-	-	-	-	-

※ 当初値：指標設定当初の計画値、補正值：現時点での適正な計画値（当初値から補正した値）

現状分析	3	2	1	
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施すべきである	実施する必要性は低い	2
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	2
類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3
多摩地域の他市と比較して充実している事業である。	他市より充実している	他市と同程度	他市の方が充実している	3

4 事業費・人件費等の推移

(単位：円、人)

	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度
(事業費)						
当初予算額	10,384,000	10,403,000	10,290,000	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	10,384,000	10,403,000	10,290,000	0	0	0
予算現額	10,486,000	10,403,000	0	0	0	0
決算額	10,377,712	10,205,672	0	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	10,377,712	10,205,672	0	0	0	0
執行率	99.0%	98.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
(人件費)						
職員数	2.60	2.60				
職員人件費	20,780,157	19,608,467				
嘱託員数	0	0				
嘱託員人件費	0	0				
(間接経費)						
間接経費	1,900,401	1,947,986				
総コスト	33,058,270	31,762,125	0	0	0	0

5 これまでの取組及び今後の展開

これまでの主な取組と成果
市職員による一般相談・市政相談に加え、専門家による11の専門相談を行っている。また、市民ニーズを踏まえ、毎年、相談の種類、予約方法などの改善をしている。
今後の課題・展開（未達成の課題・具体的な方策等）
市民ニーズを踏まえ、各種専門相談の充実及び土日の相談事業の実施などを検討していく。

(単位：円)

6 構成事業一覧

行	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	H26年度		H27年度 当初予算額
							当初予算額	決算額	
1	01	10	05	10	0103000	市民相談運営費	10,403,000	10,205,672	10,290,000
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							10,403,000	10,205,672	10,290,000

事務事業評価シート

記載年月	平成27年9月
対象年度	平成26年度

1 事務事業の概要

事務事業名	補助金 日本司法支援センター			事務事業コード	50830400
概要	民事法律扶助を行う日本司法支援センターへの補助金				
総合計画	基本施策	3	継続的かつ安定的な市政運営	主管部課名	政策総務部 広報課
	施策	83	安定的な行政サービスの提供	事業類型	任意事業
	事業種別	その他の事務事業	事業開始年度	平成5年度 ー	見直しの裁量
根拠法令等	総合法律支援法				
市関連事業					
対象	市民				
実施の背景	総合法律支援法において、地方公共団体は、その地域における総合法律支援の実施及び体制の整備に関し、国との適切な役割分担を踏まえつつ、必要な措置を講ずることとされている。				
事業目標	経済的な理由により弁護士費用が用意できない市民のために、無料法律相談や弁護士費用の立替をし、市民の問題解決のための機会を確保する。				
事業内容	日本司法支援センターは、情報提供業務、民事法律扶助業務、国選弁護関連業務、司法過疎対策業務、犯罪被害者支援業務、国選弁護士指名などの業務を行っている。特に、法律相談や民事法律扶助業務の代理援助、書類作成援助は、経済的に困難な方の紛争解決に寄与していることから、当センターの運営を支援する。				

2 事業計画・評価

H25年度実績 (Do)	H25年度評価 (Check)	評価内容
▼補助金の交付		法テラス多摩、法テラス八王子を、府中市民が多く利用している。また、土曜日の無料法律相談への弁護士の派遣があり、市民サービスの向上につながっている。



新規・レベルアップ
 継続
 見直し
 廃止
 H25年度評価に基づく見直し (Action)

H26年度の具体的な取組 (Plan)	H26年度の方向性 (Plan)
▼補助金の交付	補助を継続する。

H26年度実績 (Do)	H26年度評価 (Check)	評価内容 B 現状のまま継続
▼補助金の交付		法テラス多摩、法テラス八王子を、府中市民が多く利用しており、市民サービスの向上につながっている。



新規・レベルアップ
 継続
 見直し
 廃止
 H26年度評価に基づく見直し (Action)

H27年度の具体的な取組 (Plan)	H27年度の方向性 (Plan)
▼補助金の交付	補助を継続する。

平成28年度における事業の位置付け		
A 重点化・拡大して継続	B	必要とする市民への法的な支援が行われており、継続する。
B 現状のまま継続		
C 見直して継続		
D 休止・廃止等		
	1	

3 指標実績の推移・現状分析

指標名	基準値 (単位)	事業推移					目標値・ 目標年度	指標の分析
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度		
	-	計画値	当初値	-	-	-	-	-
		計画値	補正值	-	-	-	-	-
	-	実績	-	-	-	-	-	-
	-	計画値	当初値	-	-	-	-	-
		計画値	補正值	-	-	-	-	-
	-	実績	-	-	-	-	-	-

※ 当初値：指標設定当初の計画値、補正值：現時点での適正な計画値（当初値から補正した値）

現状分析	3	2	1	
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要性は低い	2
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	3
類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3
多摩地域の他市と比較して充実している事業である。	他市より充実している	他市と同程度	他市の方が充実している	3

4 事業費・人件費等の推移

(単位：円、人)

	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度
(事業費)						
当初予算額	103,000	100,000	100,000	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	103,000	100,000	100,000	0	0	0
予算現額	103,000	100,000	0	0	0	0
決算額	103,000	100,000	0	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	103,000	100,000	0	0	0	0
執行率	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
(人件費)						
職員数	0.01	0.01				
職員人件費	94,455	89,129				
嘱託員数	0	0				
嘱託員人件費	0	0				
(間接経費)						
間接経費	8,637	8,854				
総コスト	206,092	197,983	0	0	0	0

5 これまでの取組及び今後の展開

これまでの主な取組と成果
日本法律支援センターの運営する法テラス多摩（立川市）、法テラス八王子は、府中市民も多く利用している。補助金は、法テラスのPRのための広報費及び弁護士手当の一部に充当されている。
今後の課題・展開（未達成の課題・具体的な方策等）
総合法律支援法の趣旨により、日本法律支援センターと協力して市民サービスの向上を図る。

6 構成事業一覧

(単位：円)

	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	H26年度		H27年度 当初予算額
							当初予算額	決算額	
1	01	10	05	10	0116000	補助金 日本司法支援センター	100,000	100,000	100,000
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							100,000	100,000	100,000

事務事業評価シート

記載年月	平成27年9月
対象年度	平成26年度

1 事務事業の概要

事務事業名	総合窓口事務			事務事業コード	50830500
概要	窓口業務の円滑な運用及び住民情報の適正な管理				
総合計画	基本施策	3	継続的かつ安定的な市政運営	主管部課名	市民部 総合窓口課
	施策	83	安定的な行政サービスの提供	事業類型	法定事業
	事業種別	その他の事務事業	事業開始年度	～	見直しの裁量
根拠法令等	住民基本台帳法、戸籍法など				
市関連事業					
対象	住民基本台帳に記録がある者、本市に戸籍がある者、課税対象者など。				
実施の背景	法令に基づく住民基本台帳や戸籍に係る事務に加え、市民サービスの向上のため、日常生活に深いかかわりをもつ事務を統合し、昭和49年より総合窓口課として事務を実施している。				
事業目標	住民情報を適正に管理し、住民に関する事務処理等を円滑に行うことにより、住民の利便性及び市の業務の効率性を確保する。				
事業内容	<p>【住民情報の管理】住民等から住民基本台帳や戸籍などに係る届け出を受け、台帳及び戸籍の整備を行う。</p> <p>【証明書発行事務】住民等から各種申請を受け、住民基本台帳や戸籍に係る証明、印鑑登録証明等を交付する。また、暗証番号を登録したふちゅう市民カード等により、窓口に行くことなく市民が住民票の写し等を取得できるよう、市役所西玄関及び市政情報センターに自動交付機を設置している。</p> <p>【その他の事務】国民健康保険・国民年金の資格得喪・給付金、税証明交付、原動機付自転車の登録・廃車、自動車臨時運行許可、交通・火災共済の加入、保養所等の受付、犬の登録申請受付</p>				

2 事業計画・評価

H25年度実績 (Do)	H25年度評価 (Check)	評価内容
●主要事務取扱件数 ▼住民基本台帳事務 322, 729件 ▼戸籍事務 79, 163件 ▼印鑑事務 101, 798件 ▼その他窓口事務 107, 311件		住民情報の管理運用については、適正かつ円滑に行うことができたと考えられる。一方、繁忙期等の待ち時間については依然として解決できていない。

新規・レベルアップ
 継続
 見直し
 廃止
 H25年度評価に基づく見直し (Action)

H26年度の具体的な取組 (Plan)	H26年度の方向性 (Plan)
住民情報の適正な管理運用を実施していくとともに、窓口に来られる方に対し正確かつ迅速な対応ができるよう窓口事務の見直し・改善を実施していく。また、次期基幹システムへの移行に際し、サービスが停滞することのないよう、入念な準備を行う。	引き続き住民情報の適正な管理を行うことにより、住民に関する事務処理等を円滑に行うとともに、更なる市民サービスの向上に向けて調査・研究していく。

H26年度実績 (Do)	H26年度評価 (Check)	評価内容 B
●主要事務取扱件数 ▼住民基本台帳事務 303, 006件 ▼戸籍事務 81, 138件 ▼印鑑事務 97, 305件 ▼その他窓口事務 114, 776件		住民情報の管理運営については、適性かつ円滑に行うことができた。また、平成27年1月に次期基幹システムへの移行があったが、準備から運用まで問題なく実施することができた。一方、繁忙期における来庁者の待ち時間の改善には課題が残っている。

新規・レベルアップ
 継続
 見直し
 廃止
 H26年度評価に基づく見直し (Action)

H27年度の具体的な取組 (Plan)	H27年度の方向性 (Plan)
新たなシステムによる、住民情報の適正な管理運用及び正確かつ迅速な窓口事務の実施と、社会保障・税番号制度の導入に伴う番号通知及び個人番号カードの交付事務に係る準備及び円滑なカードの交付。	新たなシステムで引き続き住民情報の適正な管理を行うことにより、住民に関する事務処理等を正確かつ円滑に行うとともに、更なる市民サービスの向上を図るために調査・研究する。また、今年度に導入される社会保障・税番号制度に伴う個人番号カードの交付を進めるとともに、証明書のコンビニ交付及び制度運用を図る。

平成28年度における事業の位置付け		
A 重点化・拡大して継続	B	引き続き住民情報の適正な管理を行うことにより、住民に関する事務処理等を円滑に行うとともに、更なる市民サービスの向上を図るために調査・研究する。また、今年度に導入される社会保障・税番号制度に伴う個人番号カードの交付を進めるとともに、証明書のコンビニ交付について検討を行う。
B 現状のまま継続		
C 見直して継続		
D 休止・廃止等		
	1	

3 指標実績の推移・現状分析

指標名	基準値 (単位)	事業推移				目標値・ 目標年度	指標の分析
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度		
	-	計画 当初値	-	-	-	-	
		計画 補正值	-	-	-	-	
	実績	-	-	-	-	-	
	-	計画 当初値	-	-	-	-	
		計画 補正值	-	-	-	-	
	実績	-	-	-	-	-	

※ 当初値：指標設定当初の計画値、補正值：現時点での適正な計画値（当初値から補正した値）

現状分析	3	2	1	
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要は低い	3
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	2
類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3
多摩地域の他市と比較して充実している事業である。	他市より充実している	他市と同程度	他市の方が充実している	2

4 事業費・人件費等の推移

(単位：円、人)

	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度
(事業費)						
当初予算額	72,068,000	66,112,000	46,313,000	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	880,000	867,000	894,000	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	45,724,000	47,159,000	45,419,000	0	0	0
一般財源	25,464,000	18,086,000	0	0	0	0
予算現額	72,068,000	66,112,000	0	0	0	0
決算額	65,490,915	60,436,596	0	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	895,684	875,732	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	50,452,660	49,320,129	0	0	0	0
一般財源	14,142,571	10,240,735	0	0	0	0
執行率	90.9%	91.4%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
(人件費)						
職員数	38.00	38.00				
職員人件費	303,709,984	286,585,284				
嘱託員数	0	0				
嘱託員人件費	0	0				
(間接経費)						
間接経費	58,890	72,421				
総コスト	369,259,789	347,094,301	0	0	0	0

5 これまでの取組及び今後の展開

これまでの主な取組と成果
住民情報の適正な管理運用と、市民サービスの向上を実現するため、昭和49年の総合窓口課への名称変更後、様々な取組を実施してきた。 <ul style="list-style-type: none"> 平成5年 自動交付機稼働 平成12年 総合窓口フロア案内人を配置 平成13年 受付番号発券機導入 平成18年 窓口事務の一部業務委託開始 平成18年 第2・第4土曜日の休日開庁を本格実施（平成16年から試行実施） 平成25年 モバイルサイトによる窓口混雑情報提供サービスを開始
今後の課題・展開（未達成の課題・具体的な方策等）
<ul style="list-style-type: none"> ●今後の課題 繁忙期の待ち時間の短縮、社会保障・税番号制度への対応、個人番号カードの普及、証明書のコンビニ交付の導入 ●今後の展開 住民情報の適正な管理運用を実施していくとともに、窓口に来られる方に対し正確かつ迅速な対応ができるよう窓口事務の見直し・改善を実施していく。 社会保障・税番号制度への対応を的確に行うとともに、個人番号カードの普及を進め、証明書のコンビニ交付など、更なる市民サービスの向上を図る。

6 構成事業一覧

(単位：円)

	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	H26年度		H27年度
							当初予算額	決算額	当初予算額
1	01	10	15	05	0225000	窓口センター運営費	66,102,000	60,426,596	46,303,000
2	01	10	15	05	0226000	負担金 東京都市町村戸籍住民基本台帳事務協議会	8,000	8,000	8,000
3	01	10	15	05	0227000	負担金 東京都市町村戸籍住民基本台帳事務協議会北多摩支部	2,000	2,000	2,000
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							66,112,000	60,436,596	46,313,000

事務事業評価シート

記載年月	平成27年9月
対象年度	平成26年度

1 事務事業の概要

事務事業名	文書管理事務			事務事業コード	50830600
概要	市の文書の管理事務				
総合計画	基本施策	3	継続的かつ安定的な市政運営	主管部課名	政策総務部 総務管理課
	施策	83	安定的な行政サービスの提供	事業類型	任意事業
	事業種別	その他の事務事業	事業開始年度	～	見直しの裁量
根拠法令等	府中市文書管理規則、府中市公文例、府中市公印規程等				
市関連事業					
対象	市の文書全般				
実施の背景	行政運営を適正かつ効率的に進める上で、文書の收受、配布、審査、保存、廃棄、印刷等の文書管理事務を適正に実施する必要があるため。				
事業目標	適正文書管理を行うことにより、迅速で効率的な事務執行を推進し、市民サービスの向上を図ること。				
事業内容	郵便物の收受及び発送、市の本庁舎と本庁舎以外の施設間の交換便である市内使送、平和島競走場への交換便、市と東京都及び東京都内の市町村間の交換便である都庁交換便などの文書の收受及び配布に関する事務を実施するほか、各課が收受、作成等を行った文書の引継ぎ、保存、管理、廃棄などの文書の保管に関する事務、印刷室での印刷及び各課が使用する簡易印刷機の管理などの印刷に関する事務、市長及び副市長名で外部に発送する文書並びに議会関係文書等の文書審査に関する事務などを実施する。				

2 事業計画・評価

H25年度実績 (Do)	H25年度評価 (Check)	評価内容
▼郵便物の收受及び発送件数 收受：204,340件 発送：2,083,647件 ▼文書引継ぎ件数：1,088箱 ▼文書保管委託件数：29,514箱（各月の保管委託件数の合計数） ▼文書廃棄委託件数：1,164箱 ▼印刷室での印刷件数：2,411,278枚 ▼簡易印刷機での印刷件数：337,355枚		当初計画どおり事業を実施するとともに、文書の削減に向けて文書ファイル監査を実施したが、庁舎の建替えに向けた文書の削減方法として、ファイリングシステムの見直しが必要であることが判明した。

新規・レベルアップ
 継続
 見直し
 廃止
 H25年度評価に基づく見直し (Action)

H26年度の具体的な取組 (Plan)	H26年度の方向性 (Plan)
文書の收受、配布、審査、保存、廃棄、印刷等の文書管理事務を適正に実施するとともに、文書ファイル監査を実施する。 また、ファイリングシステムの見直しに向けた準備を進める。	迅速で効率的な事務執行が行えるよう適正文書管理に努めるとともに、庁舎の建替えに向けた文書の削減に努める。

H26年度実績 (Do)	H26年度評価 (Check)	評価内容 B
▼郵便物の收受及び発送件数 收受：205,434件 発送：2,008,765件 ▼文書引継ぎ件数：1,098箱 ▼文書保管委託件数：30,638箱（各月の保管委託件数の合計数） ▼文書廃棄委託件数：950箱 ▼印刷室での印刷件数：2,003,834枚 ▼簡易印刷機での印刷件数：379,749枚		現状のまま継続

新規・レベルアップ
 継続
 見直し
 廃止
 H26年度評価に基づく見直し (Action)

H27年度の具体的な取組 (Plan)	H27年度の方向性 (Plan)
文書の收受、配布、審査、保存、廃棄、印刷等の文書管理事務を適正に実施するとともに、文書ファイル監査を実施する。 また、新たなファイリングシステムの導入に向けた検討を進める。	迅速で効率的な事務執行が行えるよう適正文書管理に努めるとともに、庁舎の建替えに向けた文書の削減に努める。

平成28年度における事業の位置付け		
A 重点化・拡大して継続		B
B 現状のまま継続	1 大幅な見直しは必要ない 2 見直しには法令等の改正が必須 3 見直しの必要性はあるが時期尚早 4 現状では見直しが不可能	
C 見直して継続	1 見直し・縮小 2 他事業との整理・統合	
D 休止・廃止等	1 休止 2 廃止 3 完了	
		1

3 指標実績の推移・現状分析

指標名	基準値 (単位)	事業推移					目標値・ 目標年度	指標の分析
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度		
	-	計画値	当初値	-	-	-	-	-
			補正值	-	-	-	-	-
			実績	-	-	-	-	-
	-	計画値	当初値	-	-	-	-	-
			補正值	-	-	-	-	-
			実績	-	-	-	-	-

※ 当初値：指標設定当初の計画値、補正值：現時点での適正な計画値（当初値から補正した値）

現状分析	3	2	1	
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施すべきである	実施する必要は低い	3
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	1
類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	2
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3
多摩地域の他市と比較して充実している事業である。	他市より充実している	他市と同程度	他市の方が充実している	1

4 事業費・人件費等の推移

(単位：円、人)

	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度
(事業費)						
当初予算額	25,462,000	25,989,000	25,754,000	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	25,462,000	25,989,000	25,754,000	0	0	0
予算現額	25,448,000	25,989,000	0	0	0	0
決算額	24,147,692	25,043,310	0	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	24,147,692	25,043,310	0	0	0	0
執行率	94.9%	96.4%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
(人件費)						
職員数	4.31	4.92				
職員人件費	34,447,106	37,105,253				
嘱託員数	1	1				
嘱託員人件費	3,238,077	3,350,723				
(間接経費)						
間接経費	0	0				
総コスト	61,832,875	65,499,286	0	0	0	0

5 これまでの取組及び今後の展開

これまでの主な取組と成果
<p>文書の收受及び配布に関する事務、文書の保管に関する事務、印刷に関する事務、文書審査に関する事務などの文書管理事務を実施している。 なお、文書の保管に関する事務については、30年以上に渡ってファイリングシステムに基づく管理を行っている。 また、保存文書の増加に対応するため、保存文書の一部の保管を外部倉庫に委託している。</p>
今後の課題・展開（未達成の課題・具体的な方策等）
<p>庁舎の建替えに向けた文書の削減を図るため、ファイリングシステムの見直しを行う必要がある。 また、より効率的な文書管理の推進が可能となる文書管理システムの導入に関する研究を進める必要がある。</p>

6 構成事業一覧

(単位：円)

行	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	H26年度		H27年度 当初予算額
							当初予算額	決算額	
1	01	10	05	05	0032000	文書事務管理費	25,989,000	25,043,310	25,754,000
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							25,989,000	25,043,310	25,754,000

事務事業評価シート

記載年月	平成27年9月
対象年度	平成26年度

1 事務事業の概要

事務事業名	統計関係事業			事務事業コード	50830700
概要	統計法に基づく基幹統計調査を実施する。統計情報を幅広く活用するため、整理提供を行う。				
総合計画	基本施策	3	継続的かつ安定的な市政運営	主管部課名	政策総務部 総務管理課
	施策	83	安定的な行政サービスの提供	事業類型	法定事業・任意事業混在
	事業種別	その他の事務事業	事業開始年度	～	見直しの裁量
根拠法令等	統計法、各統計調査規則				
市関連事業					
対象	調査対象世帯、調査対象事業所、調査対象学校等 市民、官公庁、民間企業、教育機関等				
実施の背景	国勢調査、経済センサスといった基幹統計調査の実地調査に関する部分を法定受託事務として市が行っている。各種統計情報を整理、収集し、それぞれ年に1回、「府中市統計書」「事務報告書」を編集、発行している。				
事業目標	社会の情報基盤である統計調査を正確、円滑に実施し、また調査で得られた統計情報を整理提供することで、国民経済の健全な発展及び国民生活の向上に寄与することを目的とする。				
事業内容	国が策定する計画に基づき、基幹統計調査（実地調査及びその準備）を実施する。 国勢調査（調査周期5年）、就業構造基本調査（調査周期5年）、農林業センサス（調査周期5年） 全国消費実態調査（調査周期5年）、経済センサス-基礎調査（調査周期5年）、経済センサス-活動調査（調査周期5年） 商業統計調査（調査周期5年）、工業統計調査（調査周期1年）、住宅・土地統計調査（調査周期5年） 建設工事統計調査（調査周期1年）、学校基本調査（調査周期1年） 国勢調査調査区関係書類の閲覧申込みに対し、適正に閲覧を行わせる。 統計情報の幅広い活用を目的に、府中市統計書、事務報告書の編集、発行、その他統計情報の整理提供事務を行う。				

2 事業計画・評価

H25年度実績 (Do)	H25年度評価 (Check)	評価内容
基幹統計調査（実地調査及びその準備）を実施した。 農林業センサス調査区設定、経済センサス調査区管理 経済センサス-基礎調査及び商業統計調査準備事務、工業統計調査 住宅・土地統計調査、建設工事統計調査、学校基本調査 国勢調査調査区関係書類の閲覧に関する事務を行った。（9件） 平成25年版府中市統計書を発行した。（500冊） 平成24年度事務報告書を発行した。（260冊）	<input type="checkbox"/> 新規・レベルアップ <input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 廃止	国や都の指導に基づき、基幹統計調査（実地調査及びその準備）を円滑に実施した。 国勢調査調査区関係書類の閲覧申込みに対し、要領に基づき適切に閲覧を行わせた。 当初予定していたスケジュールから遅れることなく、府中市統計書、事務報告書を編集、発行した。

新規・レベルアップ 継続 見直し 廃止 H25年度評価に基づく見直し (Action)

H26年度の具体的な取組 (Plan)	H26年度の方向性 (Plan)
基幹統計調査（実地調査及びその準備）を円滑に実施する。 国勢調査調査区設定、農林業センサス、全国消費実態調査 経済センサス調査区管理、経済センサス-基礎調査及び商業統計調査 工業統計調査、建設工事統計調査、学校基本調査 国勢調査調査区関係書類の閲覧に関する事務を適正に実施する。 平成26年版府中市統計書を発行する。 平成25年度事務報告書を発行する。	予定されている統計調査を円滑に実施することはもちろん、平成27年度に実施される国勢調査に向けて、綿密なタイムスケジュールや効率的な事務作業手順の構築を進める。 府中市統計書、事務報告書については、スターオフィスの全庁共用キャビネットを活用して編集作業の効率化を図る。

H26年度実績 (Do)	H26年度評価 (Check)	評価内容 B 現状のまま継続
基幹統計調査（実地調査及びその準備）を実施した。 国勢調査調査区設定、農林業センサス、全国消費実態調査 経済センサス調査区管理、経済センサス-基礎調査及び商業統計調査 工業統計調査、建設工事統計調査、学校基本調査 国勢調査調査区関係書類の閲覧に関する事務を行った。（13件） 平成26年版府中市統計書を発行した。（500冊） 平成25年度事務報告書を発行した。（260冊）	<input type="checkbox"/> 新規・レベルアップ <input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 廃止	国や都の指導に基づき、基幹統計調査（実地調査及びその準備）を円滑に実施した。 国勢調査調査区関係書類の閲覧申込みに対し、要領に基づき適切に閲覧を行わせた。 当初予定していたスケジュールから遅れることなく、府中市統計書、事務報告書を編集、発行した。

新規・レベルアップ 継続 見直し 廃止 H26年度評価に基づく見直し (Action)

H27年度の具体的な取組 (Plan)	H27年度の方向性 (Plan)
基幹統計調査（実地調査及びその準備）を円滑に実施する。 国勢調査、経済センサス調査区管理 建設工事統計調査、学校基本調査、商業統計調査立地環境特性付作業 国勢調査調査区関係書類の閲覧に関する事務を適正に実施する。 平成27年版府中市統計書を発行する。 平成26年度事務報告書を発行する。	予定されている統計調査を円滑に実施する。 府中市統計書、事務報告書については、スターオフィスの全庁共用キャビネットを活用して編集作業の効率化を図る。

平成28年度における事業の位置付け		
A 重点化・拡大して継続	B	基幹統計調査に際し、調査員の募集方法、広報活動、説明会の開催方法等、市の裁量で見直しが可能な部分については絶えず改善を行い、効果的・効率的な実施を目指す。 府中市統計書、事務報告書は、内容の連続性を担保するために大幅な見直しは行うべきではないが、内容の拡充方向への見直しや様式の統一については発行の都度検討していく。
B 現状のまま継続		
C 見直して継続		
D 休止・廃止等		
	1	

3 指標実績の推移・現状分析

指標名	基準値 (単位)	事業推移				目標値・ 目標年度	指標の分析	
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度			
	-	計画値	当初値	-	-	-	-	
		計画値	補正值	-	-	-	-	
	-	実績	-	-	-	-		
	-	計画値	当初値	-	-	-	-	
		計画値	補正值	-	-	-	-	
	-	実績	-	-	-	-		

※ 当初値：指標設定当初の計画値、補正值：現時点での適正な計画値（当初値から補正した値）

現状分析	3	2	1	
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施すべきである	実施する必要性は低い	3
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	2
類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3
多摩地域の他市と比較して充実している事業である。	他市より充実している	他市と同程度	他市の方が充実している	2

4 事業費・人件費等の推移

(単位：円、人)

	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度
(事業費)						
当初予算額	11,636,000	17,663,000	122,521,000	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	10,644,000	15,632,000	120,115,000	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	992,000	2,031,000	2,406,000	0	0	0
予算現額	11,636,000	17,663,000	0	0	0	0
決算額	11,302,251	15,174,473	0	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	10,486,650	14,045,857	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	815,601	1,128,616	0	0	0	0
執行率	97.1%	85.9%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
(人件費)						
職員数	2.99	3.91				
職員人件費	23,897,180	29,488,117				
嘱託員数	0	0				
嘱託員人件費	0	0				
(間接経費)						
間接経費	122,398	114,733				
総コスト	35,321,829	44,777,323	0	0	0	0

5 これまでの取組及び今後の展開

これまでの主な取組と成果
<p>基幹統計調査（実地調査及びその準備）の実施 平成25年度 住宅・土地統計調査に際し、調査員を対象とした話し方研修を開催。調査員への調査用品郵送作業にゆうパックプリントを導入。 平成26年度 経済センサスに際し、オンライン回答事業所の伝達、進捗状況の確認、郵送提出用封筒の配布を目的とした中間報告会を開催。 府中市統計書、事務報告書の編集、発行 平成23年度 市ホームページで公開開始。 平成24年度 印刷業者への入稿を紙原稿からPDFファイルによるデータ入稿に移行。 平成25年度 府中市統計書の編集作業にスターオフィスの全庁共用キャビネットを活用。事務報告書の一般頒布を開始。</p>
今後の課題・展開（未達成の課題・具体的な方策等）
<p>基幹統計調査（実地調査及びその準備）の実施 一人ひとりのスキルに合わせた調査員説明会を開催するなど、調査経験の浅い調査員が安心して調査に従事できる環境を整備する。 調査員の活動状況を把握、評価する仕組みを設け、習熟度の低い調査員に対しては個別に支援することで調査員全体のレベルの底上げを図り、調査精度のさらなる向上を目指す。 府中市統計書、事務報告書の編集、発行 電子書籍リーダーの普及に合わせ、府中市統計書、事務報告書についても電子書籍による出版を検討する。 また、府中市独自の資料として、より幅広く活用していただく機会を増やすために、一般書店、オンライン書店での販売を検討する。</p>

6 構成事業一覧

(単位：円)

	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	H26年度		H27年度 当初予算額
							当初予算額	決算額	
1	01	10	25	05	0256000	統計書等作成費	805,000	784,084	798,000
2	01	10	25	05	0257000	負担金 東京都市統計協議会	10,000	8,000	8,000
3	01	10	25	10	0260500	調査員等活動費	12,025,000	10,283,370	90,824,000
4	01	10	25	10	0261000	調査事務費	4,823,000	4,099,019	30,891,000
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							17,663,000	15,174,473	122,521,000

事務事業評価シート

記載年月	平成27年9月
対象年度	平成26年度

1 事務事業の概要

事務事業名	選挙事務			事務事業コード	50830800
概要	国政及び地方選挙の管理執行				
総合計画	基本施策	3	継続的かつ安定的な市政運営	主管部課名	選挙管理委員会事務局
	施策	83	安定的な行政サービスの提供	事業類型	法定事業
	事業種別	その他の事務事業	事業開始年度	～	見直しの裁量
根拠法令等	公職選挙法、府中市選挙管理委員会規程、府中市選挙事務執行規程				
市関連事業					
対象	公職の候補者・有権者				
実施の背景	公職選挙法の規定による。				
事業目標	選挙に対する意識及び投票率の向上を図る。 公職選挙法等関連法令における規制等の周知徹底。				
事業内容	適正な選挙の執行管理を実施する。また、有権者に対しては、選挙管理委員会、明るい選挙推進協議会及び委員会が一体となって啓発活動を実施すると共に、円滑かつ確実・迅速な投票事務の処理、投票所の環境整備も併せて行う。 政治家・候補者に対しては、明るい選挙の実現や公職選挙法の禁止行為等のPRに努める。				

2 事業計画・評価

H25年度実績 (Do)	H25年度評価 (Check)	評価内容
▼東京都議会議員選挙 (平成25年6月23日執行) (前回)54.31% (今回)40.54% 13.77ポイント減少 ▼参議院議員選挙 (平成25年7月21日執行) (前回)59.86% (今回)53.53% 6.33ポイント減少 ▼東京都知事選挙 (平成26年2月9日執行) (前回)64.02% (今回)47.60% 16.42ポイント減少 執行されたすべての選挙で投票率が低下した。		それぞれの選挙で考えられる投票率低下の要因としては、東京都議会議員選挙は、争点が国政の課題に傾き、都政や都議会への関心の高まりにはつながらなかった。参議院議員選挙は、インターネットによる選挙運動が解禁となり、新たな選挙運動が行われ、経済政策アベノミクスの実績と衆参両院のねじれ解消が焦点となったが、関心が高まらなかった。東京都知事選挙は、就任後約1年にして都知事が辞職したことにより執行となったこと、投票日前日から当日にかけて大雪となったこと。等があげられる。

新規・レベルアップ
 継続
 見直し
 廃止
 H25年度評価に基づく見直し (Action)

H26年度の具体的な取組 (Plan)	H26年度の方向性 (Plan)
▼農業委員会委員選挙 平成26年7月19日任期満了 ▼府中市議会議員選挙 (事前準備) 平成27年4月29日任期満了 前回投票率 44.19%	農業委員会委員選挙以外には、任期満了による選挙の予定なし。 平成27年4月に任期満了による府中市議会議員選挙が予定されていることから、26年度中より準備を進める。 選挙執行経費の削減へ向けての取り組みを検討する。また、投票率の向上に向けた啓発活動のあり方を検討していく。

H26年度実績 (Do)	H26年度評価 (Check)	評価内容 B 現状のまま継続
▼農業委員会委員選挙 (平成26年7月6日執行) 無投票 ▼衆議院議員選挙 (平成26年12月14日執行) (前回)63.74% (今回)55.94% 7.8ポイント減少 ▼府中市議会議員選挙 (事前準備) 平成27年4月26日執行へ向けて事前準備を進めた。 衆議院議員選挙の投票率が低下した。		農業委員会委員選挙は、立候補者数が改選定数と同数であったため、無投票となった。 消費税率の引き上げ時期をめぐり、安倍首相は衆議院を解散し、総選挙が行われることとなった。与党への支持が高い一方、まとまった支持を受けられる野党勢力がなかったこともあり、有権者の期待や関心は高まりをみせず、投票率が低下したと推測される。

新規・レベルアップ
 継続
 見直し
 廃止
 H26年度評価に基づく見直し (Action)

H27年度の具体的な取組 (Plan)	H27年度の方向性 (Plan)
▼府中市議会議員選挙 平成27年4月26日執行 前回投票率 44.19% ▼府中市長選挙 平成28年2月9日任期満了 前回投票率 30.09%	任期満了による府中市議会議員選挙及び府中市長選挙の執行が予定されている。 公平で公正な選挙執行へ向けて、事務を遂行する。 各種選挙において、全国的に投票率が低下している傾向にあることから、投票環境の整備と投票日、投票場所、候補者等の選挙に関わる各種情報をさまざまな媒体を通じ、多くの有権者へ提供する。新たに、コンビニエンスストアのPOSレジ画面を利用した情報提供を試みる。

平成28年度における事業の位置付け		
A 重点化・拡大して継続		B
B 現状のまま継続	1 大幅な見直しは必要ない 2 見直しには法令等の改正が必須 3 見直しの必要性はあるが時期尚早 4 現状では見直しが不可能	
C 見直して継続	1 見直し・縮小 2 他事業との整理・統合	
D 休止・廃止等	1 休止 2 廃止 3 完了	
		2
		公職選挙法により選挙は執行されており、見直しは法改正による。

3 指標実績の推移・現状分析

指標名	基準値 (単位)	事業推移				目標値・ 目標年度	指標の分析	
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度			
	-	計画値	当初値	-	-	-	-	
		計画値	補正值	-	-	-	-	
	-	実績	-	-	-	-		
	-	計画値	当初値	-	-	-	-	
		計画値	補正值	-	-	-	-	
	-	実績	-	-	-	-		

※ 当初値：指標設定当初の計画値、補正值：現時点での適正な計画値（当初値から補正した値）

現状分析	3	2	1	
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施すべきである	実施する必要は低い	3
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	3
類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	2
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3
多摩地域の他市と比較して充実している事業である。	他市より充実している	他市と同程度	他市の方が充実している	3

4 事業費・人件費等の推移

(単位：円、人)

	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度
(事業費)						
当初予算額	159,303,000	24,269,000	171,478,000	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	153,811,000	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	5,492,000	24,269,000	171,478,000	0	0	0
予算現額	245,856,000	101,998,000	0	0	0	0
決算額	204,840,043	80,244,938	0	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	199,535,144	63,727,614	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	5,304,899	16,517,324	0	0	0	0
執行率	83.3%	78.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
(人件費)						
職員数	6.00	6.00				
職員人件費	47,954,208	45,250,308				
嘱託員数	0	0				
嘱託員人件費	0	0				
(間接経費)						
間接経費	2,919,516	2,685,545				
総コスト	255,713,767	128,180,791	0	0	0	0

5 これまでの取組及び今後の展開

これまでの主な取組と成果
選挙は、誤りのない執行管理、公平公正性の確保、迅速な開票等が求められており、このことに則り事務を遂行してきた。その結果、すみやかな開票結果の発表等、大きな事務改善の成果が上がった。
今後の課題・展開（未達成の課題・具体的な方策等）
選挙は、公職選挙法の規定により、投票管理者や投票立会人を始めとする各従事者、投票所入場整理券送付、ポスター掲示場設置撤去、投開票所等の設置等が不可欠であり、多大な執行経費が掛かることから、経費削減のための人件費や備品費の見直しを始めとして、新たな投開票作業の発想展開が必要。 また、最近の動向として期日前投票の利用者が増えている傾向があるため、先進都市との情報交換を密にし、様々な工夫を取り入れ、選挙管理委員会、明るい選挙推進協議会、明るい選挙推進委員会と協力し、期日前投票の環境を充実させることが市民サービスの向上につながると思われる。

6 構成事業一覧

(単位：円)

	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	H26年度		H27年度 当初予算額
							当初予算額	決算額	
1	01	10	20	05	0231000	選挙管理委員会運営費	3,839,000	3,828,000	3,839,000
2	01	10	20	05	0233000	負担金 選挙管理委員会連合会	191,000	180,800	181,000
3	01	10	20	10	0235000	啓発普及費	1,399,000	1,231,030	1,316,000
4	01	10	20	15	0236100	職員給与費等	0	21,035,707	
5	01	10	20	15	0236200	選挙事務運営費	0	42,722,195	
6	01	10	20	35	0244200	負担金 選挙公営費			35,152,000
7	01	10	20	35	0246000	職員給与費等	1,423,000	321,186	17,751,000
8	01	10	20	35	0247000	選挙事務運営費	15,923,000	10,724,520	33,310,000
9	01	10	20	35	0247500	選挙事務運営費 (債務負担行為解消分)			13,154,000
10	01	10	20	40	0244500	負担金 選挙公営費			5,063,000
11	01	10	20	40	0251000	職員給与費等			17,213,000
12	01	10	20	40	0254650	選挙事務運営費			44,499,000
13	01	10	20	45	0254600	職員給与費等	644,000	43,446	
14	01	10	20	45	0254750	選挙事務運営費	850,000	158,054	
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							24,269,000	80,244,938	171,478,000

事務事業評価シート

記載年月	平成27年9月
対象年度	平成26年度

1 事務事業の概要

事務事業名	秘書事務			事務事業コード	50830900
概要	市長及び副市長の秘書事務				
総合計画	基本施策	3	継続的かつ安定的な市政運営	主管部課名	政策総務部 秘書課
	施策	83	安定的な行政サービスの提供	事業類型	任意事業
	事業種別	その他の事務事業	事業開始年度	昭和29年度～	見直しの裁量
根拠法令等	府中市表彰条例（市民表彰事業のみ）				
市関連事業					
対象	市長、副市長（市民表彰事業については、表彰対象者）				
実施の背景	理事者の負担軽減、組織の円滑な運営が求められていること。市民表彰については、市民の生活と文化のさらなる向上のため、市政に特に功労があったものを表彰する必要があること。				
事業目標	理事者の顔が見える行政運営に対する市民の期待の高まりに、的確に応える。				
事業内容	決裁文書の受付・回付、日程調整、電話応対、来客応接、交際費管理等。市民表彰事業については、表彰対象者の審査・決定及び表彰式の運営。				

2 事業計画・評価

H25年度実績 (Do)	H25年度評価 (Check)	評価内容
<ul style="list-style-type: none"> ▼理事者の日程調整、電話応対、来客応接 ▼決裁文書の受付・回付 ▼交際費の管理 ▼市民表彰（53名） ▼全国市長会総会、分科会、関東支部総会（各1回） ▼都市区長会総会（1回）、都市長会全体会（計8回） ▼全国都市問題会議（1回） 		<ul style="list-style-type: none"> ・秘書業務については、的確かつ迅速に進めている。 ・市民表彰事業については、市民生活と文化の向上に特に功労があったものを適正に表彰している。 ・市長会については、自治体相互の交流や情報交換が円滑に進んでいる。

新規・レベルアップ
 継続
 見直し
 廃止
 H25年度評価に基づく見直し (Action)

H26年度の具体的な取組 (Plan)	H26年度の方向性 (Plan)
<ul style="list-style-type: none"> ▼理事者の日程調整、電話応対、来客応接 ▼決裁文書の受付・回付 ▼交際費の管理 ▼市制施行60周年記念顕彰の審査、決定、式典運営 ▼全国市長会総会、分科会、関東支部総会（各1回） ▼都市区長会総会（1回）、都市長会全体会（計8回） ▼全国都市問題会議（1回） 	<ul style="list-style-type: none"> ・秘書業務については、今後も的確かつ迅速に進める。 ・市制施行60周年記念顕彰事業については、例年の市民表彰事業と比較し大規模なものとなるが、今後の市政運営に資するものとなるよう、候補者の選定等について慎重かつ適切に対処する。 ・市長会については、これまでと同様に自治体間の連絡調整を密にし、地方自治及び各市の興隆繁栄、発展を図る。

新規・レベルアップ
 継続
 見直し
 廃止
 H26年度評価に基づく見直し (Action)

H26年度実績 (Do)	H26年度評価 (Check)	評価内容 B 現状のまま継続
<ul style="list-style-type: none"> ▼理事者の日程調整、電話応対、来客応接 ▼決裁文書の受付・回付 ▼交際費の管理 ▼市制施行60周年記念顕彰の審査、決定、式典運営 ▼全国市長会総会、分科会、関東支部総会（各1回） ▼都市区長会総会（1回）、都市長会全体会（計8回） ▼全国都市問題会議（1回） 		<ul style="list-style-type: none"> ・秘書業務については、的確かつ迅速に進めている。 ・市制施行60周年記念顕彰事業については、例年の市民表彰事業と比較し大規模なものとなるが、今後の市政運営に資するものとなるよう、候補者の選定等について慎重かつ適切に対処している。 ・市長会については、自治体相互の交流や情報交換が円滑に進んでいる。

新規・レベルアップ
 継続
 見直し
 廃止
 H26年度評価に基づく見直し (Action)

H27年度の具体的な取組 (Plan)	H27年度の方向性 (Plan)
<ul style="list-style-type: none"> ▼理事者の日程調整、電話応対、来客応接 ▼決裁文書の受付・回付 ▼交際費の管理 ▼市民表彰 ▼全国市長会総会、分科会、関東支部総会（各1回） ▼都市区長会総会（1回）、都市長会全体会（計8回） ▼全国都市問題会議（1回） 	<ul style="list-style-type: none"> ・秘書業務については、今後も的確かつ迅速に進める。 ・市民表彰事業については、市民生活と文化の向上に特に功労があった者を適正に表彰する。 ・市長会については、これまでと同様に自治体間の連絡調整を密にし、地方自治及び各市の興隆繁栄、発展を図る。

平成28年度における事業の位置付け		
A 重点化・拡大して継続	B	平成28年度の市民表彰事業については、平成27年度と同様の事業規模で実施する。
B 現状のまま継続		
C 見直して継続		
D 休止・廃止等		
	1	

3 指標実績の推移・現状分析

指標名	基準値 (単位)	事業推移					目標値・ 目標年度	指標の分析
			H26年度	H27年度	H28年度	H29年度		
	-	計画値	当初値	-	-	-	-	-
			補正值	-	-	-	-	-
			実績	-	-	-	-	-
	-	計画値	当初値	-	-	-	-	-
			補正值	-	-	-	-	-
			実績	-	-	-	-	-

※ 当初値：指標設定当初の計画値、補正值：現時点での適正な計画値（当初値から補正した値）

現状分析	3	2	1	
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施すべきである	実施する必要性は低い	3
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	3
類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	2
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3
多摩地域の他市と比較して充実している事業である。	他市より充実している	他市と同程度	他市の方が充実している	2

4 事業費・人件費等の推移

(単位：円、人)

	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度
(事業費)						
当初予算額	5,753,000	4,801,000	5,771,000	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	5,753,000	4,801,000	5,771,000	0	0	0
予算現額	5,753,000	4,801,000	0	0	0	0
決算額	5,471,042	4,764,000	0	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	5,471,042	4,764,000	0	0	0	0
執行率	95.1%	99.2%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
(人件費)						
職員数	4.00	4.00				
職員人件費	31,969,472	30,166,872				
嘱託員数	0	0				
嘱託員人件費	0	0				
(間接経費)						
間接経費	3,371,736	3,823,673				
総コスト	40,812,250	38,754,545	0	0	0	0

5 これまでの取組及び今後の展開

これまでの主な取組と成果
<ul style="list-style-type: none"> ・理事者の日程調整、電話応対、来客応接 ・決裁文書の的確な受付・回付 ・交際費の適正な管理 ・各市間、東京都および国との連絡調整 ・行財政に関する調査研究 ・国、都への施策要望及び予算要望 ・全国の自治体における諸問題の報告及び討議
今後の課題・展開（未達成の課題・具体的な方策等）
<ul style="list-style-type: none"> ・秘書業務については、今後もの確かかつ迅速に進める。 ・市民表彰事業については、市民生活と文化の向上に特に功労があった者を適正に表彰する。 ・市長会については、多種多様化する住民ニーズの把握と集約、各市が抱える個々の課題の調整のため、これまでと同様に自治体間の連絡調整を密にし、地方自治及び各市の興隆繁栄、発展を図る。 ・全国都市問題会議については、日程調整が可能な限り出席し、各自治体で抱える問題を把握し、今後の市政の進展の参考とする。

6 構成事業一覧

(単位：円)

	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	H26年度		H27年度 当初予算額
							当初予算額	決算額	
1	01	10	05	05	0035500	市民表彰事業費	37,000	0	954,000
2	01	10	05	05	0036000	負担金 市長会	4,734,000	4,734,000	4,787,000
3	01	10	05	05	0038000	負担金 全国都市問題会議	20,000	20,000	20,000
4	01	10	05	05	0038500	負担金 全国都市問題会議	10,000	10,000	10,000
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							4,801,000	4,764,000	5,771,000

事務事業評価シート

記載年月	平成27年9月
対象年度	平成26年度

1 事務事業の概要

事務事業名	電子自治体推進事業			事務事業コード	50840100
概要	インターネットを利用して、住民及び事業者が来庁することなく、申請手続きが可能となる。				
総合計画	基本施策	3	継続的かつ安定的な市政運営	主管部課名	行政管理部 情報システム課
	施策	84	情報通信技術の活用	事業類型	任意事業
	事業種別	その他の事務事業	事業開始年度	平成16年度～	見直しの裁量
根拠法令等	行政手続等における情報通信の技術の利用に関する法律				
市関連事業					
対象	住民及び事業者				
実施の背景	平成13年「e-Japan戦略」が策定され、電子自治体を平成17年までに整備することが義務付けられた。東京都が中心となり、共同で電子自治体を運営することにより按分効果等を得ることができる。				
事業目標	東京都内の地方公共団体が共同して電子自治体を実現することにより、住民に対する行政サービスの向上並びに行政運営の高度化及び効率化を図ること。				
事業内容	インターネットを利用した電子申請及び電子調達サービスの運用を実施するにあたり、システムや運用の標準化、経費の削減を図るため、東京都を含む58団体で共同運営を実施している。				

2 事業計画・評価

H25年度実績 (Do)	H25年度評価 (Check)	評価内容
電子申請件数：513件 電子調達件数：722件		電子申請については、一定の成果を得ているが、研修申込みの主管が指定管理者をなったため、その分減少している。



新規・レベルアップ
 継続
 見直し
 廃止
 H25年度評価に基づく見直し (Action)

H26年度の具体的な取組 (Plan)	H26年度の方向性 (Plan)
電子申請件数：500件 電子調達件数：700件	電子申請について、電子申請可能事業を増やすことにより、申請件数を増加させる。

H26年度実績 (Do)	H26年度評価 (Check)	評価内容 B
電子申請件数：851件 電子調達件数：751件		現状のまま継続 電子申請可能事業には増加はないが、配信メールにURLを載せて、携帯からアクセスできるようにした事業について申請件数が大幅に伸びた。



新規・レベルアップ
 継続
 見直し
 廃止
 H26年度評価に基づく見直し (Action)

H27年度の具体的な取組 (Plan)	H27年度の方向性 (Plan)
電子申請件数：500件 電子調達件数：700件	電子申請可能事業の増加と申請ページへのアクセスルートを工夫し、申請件数をさらに増加させる。

平成28年度における事業の位置付け		
A 重点化・拡大して継続	B	電子申請及び電子調達サービスについては、電子自治体を推進していく上で基本となる施策であるため、事業目標達成のために現在のサービスを推進し、維持していく必要がある。
B 現状のまま継続		
C 見直して継続		
D 休止・廃止等		
	1	

3 指標実績の推移・現状分析

指標名	基準値 (単位)	事業推移				目標値・ 目標年度	指標の分析
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度		
申請件数	500	計画 当初値	500	500	500	500	申請件数については、研修申込みが指定管理者のシステムでの申請となったため、前年度からの実績値は減少しています。申請可能な事業について今後も引き続き利用拡大に努めます。 調達件数については、平成22年度から委託契約等も電子入札を開始したため、大幅に実績値が増加しています。引き続き電子入札利用拡大に努めます。
		計画 補正值	-	-	-	-	
	実績	851	-	-	-	-	
調達件数	700	計画 当初値	700	700	700	700	
		計画 補正值	-	-	-	-	
	実績	751	-	-	-	-	

※ 当初値：指標設定当初の計画値、補正值：現時点での適正な計画値（当初値から補正した値）

現 状 分 析	3	2	1	
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要は低い	2
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	1
類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3
多摩地域の他市と比較して充実している事業である。	他市より充実している	他市と同程度	他市の方が充実している	2

4 事業費・人件費等の推移

(単位：円、人)

	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度
(事業費)						
当初予算額	14,026,000	14,348,000	22,368,000	0	0	0
国庫支出金	0	0	8,296,000	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	14,026,000	14,348,000	14,072,000	0	0	0
予算現額	14,026,000	15,745,000	0	0	0	0
決算額	13,968,131	15,744,082	0	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	13,968,131	15,744,082	0	0	0	0
執行率	99.6%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
(人件費)						
職員数	0.20	0.20				
職員人件費	1,598,474	1,508,344				
嘱託員数	0	0				
嘱託員人件費	0	0				
(間接経費)						
間接経費	457,147	459,224				
総コスト	16,023,752	17,711,650	0	0	0	0

5 これまでの取組及び今後の展開

これまでの主な取組と成果

インターネットを利用した電子申請及び電子調達サービスの運用を実施するにあたり、システムや運用の標準化、経費の削減を図るため、東京都を含む58団体が共同運営を実施している。共同運営を行うことにより、単独でシステム開発や運用を行うよりも安定的に稼働し、按分効果により軽減された経費でサービスを提供することが可能となった。
インターネット技術を利用することにより、市民サービスの向上が図られた。

今後の課題・展開（未達成の課題・具体的な方策等）

電子申請が可能な手続きが少ないため、より多くの行政手続について電子申請が可能となるように業務運用の見直し等を含め、各主管課に働きかける必要がある。
また、市民や職員の使い勝手のよいシステムとするため、共同運営事務局に対しシステムの改善を働きかけていく。

6 構成事業一覧

(単位：円)

	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	H26年度		H27年度 当初予算額
							当初予算額	決算額	
1	01	10	05	05	0077000	負担金 電子調達情報提供料	62,000	61,741	62,000
2	01	10	05	35	0158000	東京電子自治体共同運営費	13,603,000	13,753,341	13,373,000
3	01	10	05	35	0160000	負担金 地方公共団体情報システム機構	360,000	1,606,000	8,656,000
4	01	10	05	35	0161000	負担金 東京電子自治体共同運営協議会	323,000	323,000	277,000
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							14,348,000	15,744,082	22,368,000

事務事業評価シート

記載年月	平成27年9月
対象年度	平成26年度

1 事務事業の概要

事務事業名	情報セキュリティ対策事業			事務事業コード	50840200
概要	情報セキュリティ内部監査・情報セキュリティ外部監査・情報システム模擬侵入検査・研修等の実施				
総合計画	基本施策	3	継続的かつ安定的な市政運営	主管部課名	行政管理部 情報システム課
	施策	84	情報通信技術の活用	事業類型	任意事業
	事業種別	その他の事務事業	事業開始年度	平成16年度～	見直しの裁量
根拠法令等	地方公共団体における情報セキュリティポリシーに関するガイドライン				
市関連事業					
対象	全職員				
実施の背景	平成13年3月に総務省において情報セキュリティポリシーに関するガイドラインが策定されたことや平成15年5月には個人情報保護法が成立し、自治体での情報セキュリティ対策が求められている				
事業目標	市の保有する情報資産を取り巻く様々な脅威に対して、情報セキュリティの確保に関する施策を組織的かつ計画的に実施し、もって市の保有する情報資産の適正な管理及び運用を図ること				
事業内容	情報セキュリティ内部監査及び外部監査を定期的に行っている。 情報システムについては、模擬侵入検査を毎年実施している。 研修については、平成25年度から各課での年1回以上の研修を義務化しました。				

2 事業計画・評価

H25年度実績 (Do)	H25年度評価 (Check)	評価内容
内部監査・・・30課 外部監査・・・12課 侵入検査・・・5IP 情報セキュリティ研修・・・3回 情報セキュリティ出前研修・・・51回		内部監査を減らし外部監査の対象部署を増加した。 各課での研修を義務付したため、出前研修が大幅に増加した。

新規・レベルアップ
 継続
 見直し
 廃止
 H25年度評価に基づく見直し (Action)

H26年度の具体的な取組 (Plan)	H26年度の方向性 (Plan)
内部監査・・・30課 外部監査・・・12課 侵入検査・・・5IP 情報セキュリティ研修・・・3回 情報セキュリティ出前研修・・・40回	出前研修については、各課のIT推進リーダーが中心となり、展開できるように資料作成していく。

H26年度実績 (Do)	H26年度評価 (Check)	評価内容 B
内部監査・・・30課 外部監査・・・11課 侵入検査・・・5IP 情報セキュリティ研修・・・3回 情報セキュリティ出前研修・・・68回 情報セキュリティ対策 ハンドブックの配布・・・全職員		現状のまま継続 情報セキュリティ対策ハンドブックを全職員に配布した。

新規・レベルアップ
 継続
 見直し
 廃止
 H26年度評価に基づく見直し (Action)

H27年度の具体的な取組 (Plan)	H27年度の方向性 (Plan)
内部監査・・・32課 外部監査・・・12課 侵入検査・・・5IP 情報セキュリティ研修・・・3回 情報セキュリティ出前研修・・・40回	出前研修については、引き続き各課のIT推進リーダーが中心となり、展開できるように資料作成していく。

平成28年度における事業の位置付け		
A 重点化・拡大して継続	B	情報セキュリティに関する基礎的な知識を反復することにより習得し、日々変化する情報セキュリティに関する動向についても知識の習得に努める必要がある。 PDCAサイクルを展開し、日常業務に反映させていくことが必須となる。研修の回数や内容について更に充実させることが必要である。
B 現状のまま継続		
C 見直して継続		
D 休止・廃止等		
	1	

3 指標実績の推移・現状分析

指標名	基準値 (単位)	事業推移				目標値・ 目標年度	指標の分析	
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度			
内部監査・外部監査実施部署数	40	計画値	当初値	40	40	40	40	情報セキュリティ監査については、2ヵ年周期で全部署を対象に行っているため、実績値は今後横ばいで推移していくことが想定されます。 研修参加者数については、平成25年度から各課に年1回以上の研修実施を義務付けしており、今後については、横ばいで推移していくことが想定されます。
		計画値	補正值	-	-	-	-	
	部署	実績	41	-	-	-	-	
情報セキュリティ研修参加者数	1,376	計画値	当初値	1,376	1,376	1,376	1,376	
		計画値	補正值	-	-	-	-	
	人	実績	1,516	-	-	-	-	

※ 当初値：指標設定当初の計画値、補正值：現時点での適正な計画値（当初値から補正した値）

現状分析	3	2	1	
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要性は低い	3
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	2
類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3
多摩地域の他市と比較して充実している事業である。	他市より充実している	他市と同程度	他市の方が充実している	3

4 事業費・人件費等の推移

(単位：円、人)

	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度
(事業費)						
当初予算額	5,250,000	5,411,000	5,183,000	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	5,250,000	5,411,000	5,183,000	0	0	0
予算現額	5,250,000	5,260,000	0	0	0	0
決算額	4,885,230	4,791,447	0	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	4,885,230	4,791,447	0	0	0	0
執行率	93.1%	91.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
(人件費)						
職員数	2.00	2.00				
職員人件費	15,984,736	15,083,436				
嘱託員数	0	0				
嘱託員人件費	0	0				
(間接経費)						
間接経費	4,571,474	4,592,244				
総コスト	25,441,440	24,467,127	0	0	0	0

5 これまでの取組及び今後の展開

これまでの主な取組と成果
市の保有している情報資産を適切に管理するため、情報セキュリティに関する職員研修や内部・外部監査を実施し、職員の情報セキュリティに関する知識の習得を支援した。なお、平成26年度は全職員へ情報セキュリティ対策ハンドブックを配布した。また、システム機器への侵入検査などを実施し、技術的な側面から情報セキュリティ上の課題や問題点を取り上げ、改善を働きかけた。 また、情報セキュリティ研修を継続的に実施することにより、情報セキュリティに対する職員の意識が向上している。
今後の課題・展開（未達成の課題・具体的な方策等）
環境変化や技術革新が著しい分野であるため、常に最新の知識の習得及び対策の実施が必要となる。 情報セキュリティに関する研修を充実させるとともに、最新セキュリティ技術を費用対効果を勘案しながら、積極的に導入し、更なる情報セキュリティレベルの向上を図る。

6 構成事業一覧

(単位：円)

	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	H26年度		H27年度 当初予算額
							当初予算額	決算額	
1	01	10	05	35	0159500	情報セキュリティ対策費	5,411,000	4,791,447	5,183,000
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							5,411,000	4,791,447	5,183,000

事務事業評価シート

記載年月	平成27年9月
対象年度	平成26年度

1 事務事業の概要

事務事業名	情報基盤・システム整備事業			事務事業コード	50840300
概要	最新の情報通信技術を活用したシステムを導入・構築するとともに、TCOにも配慮したシステム運用を実施すること				
総合計画	基本施策	3	継続的かつ安定的な市政運営	主管部課名	行政管理部 情報システム課
	施策	84	情報通信技術の活用	事業類型	任意事業
	事業種別	その他の事務事業	事業開始年度	～	見直しの裁量
根拠法令等					
市関連事業					
対象	市民・全職員				
実施の背景	多岐に渡る市民ニーズへ対応するためには最新の情報通信技術の動向を踏まえつつ、システムを最適化していく必要がある。				
事業目標	情報通信システムを活用した正確性、効率性、安定性に優れた市民サービスの提供を図ること				
事業内容	国や都の制度改正に対応した各業務システムの改修作業を行い、適正な事務処理を行う上で必要な作業を行います。また、ICTを活用し、市民や事業者、市職員の利便性が向上するようなシステムについて調査・研究・導入等を検討します。				

2 事業計画・評価

H25年度実績 (Do)	H25年度評価 (Check)	評価内容
<ul style="list-style-type: none"> ▼各種制度改正に対応したシステム構築・改修の実施 ▼各業務システムの安定的かつ効率的な運用の実施 ▼市民生活の利便性向上に対応したシステム改修 ▼情報通信設備及び整備及び改良の実施 		制度改正等に伴うシステム改修を含め、各業務システムを安定的に運用することができている。また、次期基幹システムについては構築事業者の決定や仕様書の作成を行った。



新規・レベルアップ
 継続
 見直し
 廃止
 H25年度評価に基づく見直し (Action)

H26年度の具体的な取組 (Plan)	H26年度の方向性 (Plan)
<ul style="list-style-type: none"> ▼各種制度改正に対応したシステム構築・改修の実施 ▼各業務システムの安定的かつ効率的な運用の実施 ▼市民生活の利便性向上に対応したシステム改修 ▼情報通信設備及び整備及び改良の実施 ▼基幹 (住民・税・福祉) システムの構築 	平成27年1月稼働に向け、次期基幹システムを構築中していく。それと並行して、現在運用している基幹システムの安定稼働を図る。

H26年度実績 (Do)	H26年度評価 (Check)	評価内容 B 現状のまま継続
<ul style="list-style-type: none"> ▼各種制度改正に対応したシステム構築・改修の実施 ▼各業務システムの安定的かつ効率的な運用の実施 ▼市民生活の利便性向上に対応したシステム改修 ▼情報通信設備及び整備及び改良の実施 ▼基幹 (住民・税・福祉) システムの構築 		制度改正等に伴うシステム改修を含め、各業務システムを安定的に運用することができた。また、平成27年1月から新システムを稼働することができた。



新規・レベルアップ
 継続
 見直し
 廃止
 H26年度評価に基づく見直し (Action)

H27年度の具体的な取組 (Plan)	H27年度の方向性 (Plan)
<ul style="list-style-type: none"> ▼各種制度改正に対応したシステム構築・改修の実施 ▼各業務システムの安定的かつ効率的な運用の実施 ▼市民生活の利便性向上かつTCOに配慮したシステム改修の実施 ▼情報通信設備及び整備及び改良の実施 	平成27年1月から稼働した新システムの、安定的かつ効率的な運用を実施していく。

平成28年度における事業の位置付け		
A 重点化・拡大して継続	B	システムの安定的な運用に努めるとともに、制度改正や市民ニーズに対応するため、TCOに配慮した改修を実施していく。
B 現状のまま継続		
C 見直して継続		
D 休止・廃止等		
	1	

3 指標実績の推移・現状分析

指標名	基準値 (単位)	事業推移				目標値・ 目標年度	指標の分析
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度		
端末導入台数	1,400	計画 当初値	1,400	1,400	1,400	1,400	今後も引き続き端末の適正配置に努めます。
		計画 補正值	-	-	-	-	
	実績	1,442	-	-	-	-	
-	-	計画 当初値	-	-	-	-	
		計画 補正值	-	-	-	-	
-	-	実績	-	-	-	-	

※ 当初値：指標設定当初の計画値、補正值：現時点での適正な計画値（当初値から補正した値）

現状分析	3	2	1	
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施すべきである	実施する必要は低い	2
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	2
類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	2
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	2
多摩地域の他市と比較して充実している事業である。	他市より充実している	他市と同程度	他市の方が充実している	2

4 事業費・人件費等の推移

(単位：円、人)

	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度
(事業費)						
当初予算額	1,261,410,000	1,348,085,000	1,044,853,000	0	0	0
国庫支出金	0	89,640,000	36,243,000	0	0	0
都支出金	34,356,000	51,291,000	41,031,000	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	142,098,000	141,719,000	92,968,000	0	0	0
一般財源	1,084,956,000	1,065,435,000	874,611,000	0	0	0
予算現額	1,227,410,000	1,269,839,000	0	0	0	0
決算額	1,186,360,990	1,260,802,477	0	0	0	0
国庫支出金	4,071,900	74,839,300	0	0	0	0
都支出金	38,556,000	56,879,000	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	142,098,000	129,531,250	0	0	0	0
一般財源	1,001,635,090	999,552,927	0	0	0	0
執行率	96.7%	99.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
(人件費)						
職員数	17.80	17.80				
職員人件費	142,264,150	134,242,580				
嘱託員数	0	0				
嘱託員人件費	0	0				
(間接経費)						
間接経費	40,686,123	40,870,981				
総コスト	1,369,311,263	1,435,916,038	0	0	0	0

5 これまでの取組及び今後の展開

これまでの主な取組と成果
<p>国や都の制度改正に対応した各業務システムの改修作業を行い、適正な事務処理を行う上で必要な作業を実施した。市の情報通信ネットワークについては、メンテナンス作業の軽減化及び通信容量・速度などの処理能力の安定化を図った。平成27年1月から、性能及び価格に配慮した新システムを導入し、稼働することができた。</p>
今後の課題・展開（未達成の課題・具体的な方策等）
<p>平成27年1月から稼働した新システムの安定的な運用を実施していく必要がある。また、システムの適正化と運用コストの削減のため、不要なシステム改修を抑制していく必要がある。</p>

6 構成事業一覧

(単位：円)

	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	H26年度		H27年度 当初予算額
							当初予算額	決算額	
1	01	10	05	35	0153000	電子計算機借上費	258,906,000	258,905,025	
2	01	10	05	35	0154000	端末機器等借上費	306,585,000	280,938,954	262,075,000
3	01	10	05	35	0155000	入力データ作成委託費	27,087,000	27,086,400	27,087,000
4	01	10	05	35	0156000	電算操作業務委託費	33,101,000	32,810,308	
5	01	10	05	35	0157200	システム最適化支援費	45,360,000	45,360,000	19,440,000
6	01	10	05	35	0157350	基幹システムサービス利用事業費（債務負担行為解消分）	133,704,000	133,704,000	534,816,000
7	01	10	05	35	0159000	プログラム作成等委託費	543,342,000	481,997,790	201,435,000
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							1,348,085,000	1,260,802,477	1,044,853,000

事務事業評価シート

記載年月	平成27年9月
対象年度	平成26年度

1 事務事業の概要

事務事業名	受益者負担適正化事務			事務事業コード	50850350
概要	施設手数料・使用料に係る受益者負担の適正化事務				
総合計画	基本施策	4	健全財政による持続可能な市政運営	主管部課名	政策総務部 政策課
	施策	85	持続可能な財政運営	事業類型	任意事業
	事業種別	その他の事務事業	事業開始年度	～	見直しの裁量
根拠法令等	地方自治法、各公の施設条例、手数料条例				
市関連事業	公共施設マネジメント推進事業				
対象	地方自治法に規定する手数料及び使用料				
実施の背景	市のサービス又は公共施設を市民等に提供することに当たり、その受益に応じて費用から一定の負担を算出し、それを手数料・使用料として設定するため実施している。				
事業目標	社会情勢や市を取り巻く状況が変化の中で、市の手数料・使用料についても、恒常的な見直しが必要であり、対象費用に対して受益者（利用者）の適正な負担となるよう料金の見直しを行っていく。				
事業内容	<p>「手数料・使用料の見直しに関する基本方針」に基づき、基準手数料・使用料の算定に当たって必要な利用者負担割合の見直し、また、減免基準の見直し及び無料施設の有料化を検討することをその取組としている。</p> <p>この基本方針に基づき、前年度決算額による基準手数料・使用料を算出する。そのうえで、手数料及び使用料の料金改定を行う場合には、条例改正の手続を行う。</p> <p>また、基本方針については、社会情勢の変化に柔軟に対応し、また、他市における手数料・使用料の見直しの取組を反映するため、4年ごとにこの基本方針の見直しを行い、常に受益者が適正な負担となるよう努める。</p>				

2 事業計画・評価

H25年度実績 (Do)	H25年度評価 (Check)	評価内容
▽前年度決算額に基づく基準手数料・使用料の算出 ▽手数料・使用料の見直しに関する基本方針（案）の作成 【手数料】従前の方法により基準手数料を算出 【使用料】従前の方法により基準使用料を算出するが、利用者負担割合100%の設定、減免基準の見直し及び無料施設の有料化の検討 ▽基本方針（案）に係るパブリックコメント手続の実施（2月21日～3月23日）【実施結果】 4名、13件の意見	平成12年度に手数料・使用料の設定基準を見直して以降、手数料・使用料の全面的な見直しは行っていなかった。	このような状況の中、他市においては手数料・使用料の見直しが行われており、本市においても見直しを行っていくため、基本方針（案）の作成、パブリック・コメント手続を実施しており、当初計画どおりに進めることができた。

新規・レベルアップ
 継続
 見直し
 廃止
 H25年度評価に基づく見直し (Action)

H26年度の具体的な取組 (Plan)	H26年度の方向性 (Plan)
▽手数料・使用料の見直しに関する基本方針の策定 【内容】基本方針（案）から大幅な修正は行っていない ▽基本方針に基づき、手数料・使用料見直しの検討 【手数料】府中市手数料条例を改正し、住民票の写しや各種税証明等、証明・閲覧類の手数料を見直す 【使用料】基準使用料の算出、各施設の負担割合及び減免基準の検討	手数料については、基準手数料を計算したうえで、その費用を受益者が負担することとなるよう、平成27年度からの料金改定に向けて条例改正手続を進める。 使用料については、料金改定や減免基準の見直しの案をまとめるとともに、利用団体及び利用者への周知方法等、平成28年度以降の料金改定に向けて関係部課と引続き検討を行う。

H26年度実績 (Do)	H26年度評価 (Check)	評価内容 A 重点化・拡大して継続
▽「手数料・使用料の見直しに関する基本方針」を策定した。 ▽基本方針に基づき、手数料・使用料見直しの検討及び一部改定を行った。 【手数料】府中市手数料条例を改正し、住民票の写しや各種税証明等、証明・閲覧類の手数料を見直した。 【使用料】基準使用料の算出、各施設の負担割合及び減免基準の検討を進めた。	受益者負担の適正化を図るための具体的取り組みの第一歩として、本市の基本的な考え方を示す「手数料・使用料の見直しに関する基本方針」を策定し、これに基づいた手数料の改定を行うことにより、受益者負担の適正化を図ることに寄与した。	

新規・レベルアップ
 継続
 見直し
 廃止
 H26年度評価に基づく見直し (Action)

H27年度の具体的な取組 (Plan)	H27年度の方向性 (Plan)
▽基本方針に基づき、引き続き手数料・使用料の受益者負担の適正化を進める。 【手数料】基準手数料の算出を行い、見直しの必要性を判断する。 【使用料】基準手数料の算出を行うとともに、各施設の負担割合及び減免基準の見直しの検討を進める。	引き続き、受益者負担の適正化を図るため、基準手数料・使用料の算出を行い、必要に応じた料金見直しを進めていく。

平成28年度における事業の位置付け		
A 重点化・拡大して継続	A	引き続き、受益者負担の適正化を図るため、基準手数料・使用料の算出を行い、必要に応じた料金見直しを進めていく。 また、施設使用料については、各施設の負担割合及び減免基準の見直しを行うことにより利用料金の適正化を図る必要がある。
B 現状のまま継続		
C 見直して継続		
D 休止・廃止等		

3 指標実績の推移・現状分析

指標名	基準値 (単位)	事業推移				目標値・ 目標年度	指標の分析
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度		
	-	計画 当初値	-	-	-	-	
		計画 補正值	-	-	-	-	
	実績	-	-	-	-	-	
	-	計画 当初値	-	-	-	-	
		計画 補正值	-	-	-	-	
	実績	-	-	-	-	-	

※ 当初値：指標設定当初の計画値、補正值：現時点での適正な計画値（当初値から補正した値）

現状分析	3	2	1	
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施すべきである	実施する必要性は低い	3
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	3
類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3
多摩地域の他市と比較して充実している事業である。	他市より充実している	他市と同程度	他市の方が充実している	2

4 事業費・人件費等の推移

(単位：円、人)

	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度
(事業費)						
当初予算額	0	0	0	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	0	0	0	0	0	0
予算現額	0	0	0	0	0	0
決算額	0	0	0	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	0	0	0	0	0	0
執行率						
(人件費)						
職員数	0.62	0.92				
職員人件費	4,943,733	6,970,993				
嘱託員数	0	0				
嘱託員人件費	0	0				
(間接経費)						
間接経費	31,044	43,713				
総コスト	4,974,777	7,014,706	0	0	0	0

5 これまでの取組及び今後の展開

これまでの主な取組と成果
△平成12年度 使用料及び手数料の設定基準の見直し △平成15年第1回市議会定例会において、文化センター等での市外料金の設定、博物館の観覧料を見直し条例の成立 △平成17年第3回市議会定例会において、サッカー場、市民球場等の使用料の見直し条例 △平成26年 「手数料・使用料の見直しに関する基本方針」の策定 手数料条例 平成27年4月1日改定 証明手数料 150円→250円 等
今後の課題・展開（未達成の課題・具体的な方策等）
【手数料】 平成27年度より新たな料金体系がスタートするため、基準手数料の算定により適正化が図られているか慎重に精査する必要がある。 【使用料】 基本方針を策定したことから、各施設の負担割合及び減免基準の検討を進める。そのうえで、新たな負担割合及び減免基準について、市民及び利用者への周知方法を併せて検討する必要がある。

6 構成事業一覧

(単位：円)

1	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	当年度		当初予算額
							当初予算額	決算額	
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30	合 計								

事務事業評価シート

記載年月	平成27年9月
対象年度	平成26年度

1 事務事業の概要

事務事業名	子ども・子育て支援計画推進事業			事務事業コード	50850500
概要	子ども・子育て支援計画の策定とその後の進捗管理等を行うもの。				
総合計画	基本施策	4	健全財政による持続可能な市政運営	主管部課名	子ども家庭部 子育て支援課
	施策	85	持続可能な財政運営	事業類型	法定事業
	事業種別	その他の事務事業	事業開始年度	平成25年度～	見直しの裁量
根拠法令等	子ども・子育て支援法				
市関連事業					
対象	18歳未満の子どもとその保護者				
実施の背景	子ども・子育て支援法の成立に伴い市町村子ども・子育て支援事業計画の策定とその推進が市に求められている。				
事業目標	教育・保育及び地域子ども・子育て支援事業の提供体制の確保等を計画的に進める。				
事業内容	○子ども・子育て支援計画の策定とその後の進捗管理。 ○子ども・子育て審議会の運営。				

2 事業計画・評価

H25年度実績 (Do)	H25年度評価 (Check)	評価内容
子ども・子育て審議会の開催 6回		子ども・子育て支援法に基づく事業計画を内包した子ども・子育て支援計画（仮称）（計画期間を平成27年度から平成31年度とした子ども・子育て支援施策に関する行政分野計画）の策定に向けた検討及び市民意向調査を実施。



新規・レベルアップ
 継続
 見直し
 廃止
 H25年度評価に基づく見直し (Action)

H26年度の具体的な取組 (Plan)	H26年度の方向性 (Plan)
子ども・子育て審議会の開催 6回	引き続き子ども・子育て支援計画（仮称）の策定に向けた検討を行い、年度内において同計画を策定する。

H26年度実績 (Do)	H26年度評価 (Check)	評価内容 B
子ども・子育て審議会の開催 7回		現状のまま継続
		前年度に引き続き子ども・子育て支援計画の策定に向けた検討を行い、1月には同計画を策定した。



新規・レベルアップ
 継続
 見直し
 廃止
 H26年度評価に基づく見直し (Action)

H27年度の具体的な取組 (Plan)	H27年度の方向性 (Plan)
子ども・子育て審議会（部会を除く）の開催 3回	平成26年度に審議会条例を改正し、児童福祉法に基づく所掌事務を追加し、併せて臨時委員・部会の設置に関する規定を追加した。これら改正に伴う所要の対応を行うとともに、次世代育成支援行動計画後期計画及び子ども・子育て支援計画の進捗管理を行う。

平成28年度における事業の位置付け		
A 重点化・拡大して継続	B	平成26年度に子ども・子育て支援計画の策定作業が終了したことから、平成27年度においては審議会の開催回数は減になるとともに計画策定に係る委託料等の経費も減となっているが、審議会自体は常設の会議体として現状のまま継続する。
B 現状のまま継続		
1 大幅な見直しは必要ない		
2 見直しには法令等の改正が必須		
3 見直しの必要性はあるが時期尚早		
4 現状では見直しが不可能		
C 見直して継続	1	
1 見直し・縮小		
2 他事業との整理・統合		
D 休止・廃止等		
1 休止		
2 廃止		
3 完了		

3 指標実績の推移・現状分析

指標名	基準値 (単位)	事業推移					目標値・ 目標年度	指標の分析
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度		
	-	計画値	当初値	-	-	-	-	-
		計画値	補正值	-	-	-	-	-
		実績		-	-	-	-	-
	-	計画値	当初値	-	-	-	-	-
		計画値	補正值	-	-	-	-	-
		実績		-	-	-	-	-

※ 当初値：指標設定当初の計画値、補正值：現時点での適正な計画値（当初値から補正した値）

現状分析	3	2	1	
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施すべきである	実施する必要性は低い	3
	制度上、市が実施主体として位置付けられている。			
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	3
類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3
多摩地域の他市と比較して充実している事業である。	他市より充実している	他市と同程度	他市の方が充実している	2

4 事業費・人件費等の推移

(単位：円、人)

	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度
(事業費)						
当初予算額	10,615,000	5,309,000	1,653,000	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	10,615,000	5,309,000	1,653,000	0	0	0
予算現額	10,405,000	5,309,000	0	0	0	0
決算額	7,460,207	5,000,492	0	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	4,287,000	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	3,173,207	5,000,492	0	0	0	0
執行率	71.7%	94.2%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
(人件費)						
職員数	1.50	2.05				
職員人件費	11,988,552	15,460,522				
嘱託員数	0	0				
嘱託員人件費	0	0				
(間接経費)						
間接経費	2,923,679	4,134,801				
総コスト	22,372,438	24,595,815	0	0	0	0

5 これまでの取組及び今後の展開

これまでの主な取組と成果
<ul style="list-style-type: none"> ○平成25年度、子ども・子育て審議会を設置。子ども・子育て支援計画について検討開始。 ○平成26年度、子ども・子育て支援計画を策定。
今後の課題・展開（未達成の課題・具体的な方策等）
<p>平成27年度以降についても、子ども・子育て審議会を適宜開催し、子ども・子育て支援計画の進捗状況の評価・点検その他必要な事項についての審議を行う。</p>

6 構成事業一覧

(単位：円)

	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	H26年度		H27年度
							当初予算額	決算額	当初予算額
1	01	15	10	05	0527600	子ども・子育て審議会運営費			930,000
2	01	15	10	05	0528200	子ども・子育て審議会運営費	1,422,000	1,148,015	723,000
3	01	15	10	05	0528250	子ども・子育て支援事業計画策定費	3,887,000	3,852,477	
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							5,309,000	5,000,492	1,653,000

事務事業評価シート

記載年月	平成27年9月
対象年度	平成26年度

1 事務事業の概要

事務事業名	高齢者保健福祉・介護保険事業計画推進協議会運営事業			事務事業コード	50850600
概要	府中市高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画の策定及び検証				
総合計画	基本施策	4	健全財政による持続可能な市政運営	主管部課名	福祉保健部 高齢者支援課
	施策	85	持続可能な財政運営	事業類型	任意事業
	事業種別	その他の事務事業	事業開始年度	～	見直しの裁量
根拠法令等	府中市高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画推進協議会設置要綱				
市関連事業					
対象	府中市高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画推進協議会				
実施の背景	法令による計画策定の義務化（老人福祉法・介護保険法）				
事業目標	府中市高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画の策定及び検証するとともに、地域包括支援センター（市内11か所）運営業務の評価及び市内の介護保険サービス事業者の指定を行う。				
事業内容	第6次府中市総合計画の基本目標の一つである「人と人とが支え合い幸せを感じるまち」を計画の理念とし、高齢化が急速に進展する中、高齢者を取り巻く様々な課題を的確に捉え、高齢者が安心して暮らせる社会を実現するために、高齢者保健福祉の各種施策と介護保険制度の円滑な運営を体系的にまとめた計画を策定し、その検証を行う。また、平成24年度より、地域包括支援センター運営協議会の機能を統合しており、地域包括支援センターの運営に関する評価の実施及び地域密着型事業所の指定を行っている。				

2 事業計画・評価

H25年度実績 (Do)	H25年度評価 (Check)	評価内容
▽府中市高齢者保健福祉計画・第6期介護保険事業計画策定等・地域包括支援センター運営に関する協議等 府中市高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画推進協議会 6回開催 地域密着型指定関係部会 2回開催		市民及び事業者、ケアマネジャー、医療機関に対するアンケート調査の実施と市民及び地域支援包括支援センターへのグループインタビューの実施、府中市高齢者保健福祉計画・第5期介護保険事業計画の評価等から、現計画の検証を行った。平成24年度から地域包括支援センター運営協議会の機能を統合したことは、協議会で地域の実例を認識する機会につながった。



新規・レベルアップ
 継続
 見直し
 廃止
 H25年度評価に基づく見直し (Action)

H26年度の具体的な取組 (Plan)	H26年度の方向性 (Plan)	
▽府中市高齢者保健福祉計画・第6期介護保険事業計画策定等・地域包括支援センター運営に関する協議等 府中市高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画推進協議会の開催 地域密着型指定関係部会の開催	府中市高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画推進協議会 8回開催予定。 7月素案作成 10月パブリックコメント実施 27年3月計画書策定予定	
H26年度実績 (Do)	H26年度評価 (Check)	評価内容 B 現状のまま継続
▽府中市高齢者保健福祉計画・第6期介護保険事業計画策定等・地域包括支援センター運営に関する協議等 府中市高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画推進協議会 7回開催 地域密着型指定関係部会 3回開催		計画の策定に向けた協議を重ね、策定に至った。平成24年度から地域包括支援センター運営協議会の機能を統合したことは、協議会で地域の実例を認識する機会につながっている。



新規・レベルアップ
 継続
 見直し
 廃止
 H26年度評価に基づく見直し (Action)

H27年度の具体的な取組 (Plan)	H27年度の方向性 (Plan)
▽府中市高齢者保健福祉計画・第7期介護保険事業計画策定等・地域包括支援センター運営に関する協議等 府中市高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画推進協議会の開催 地域密着型指定関係部会の開催	府中市高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画推進等協議会4回開催予定 ※平成27年度から条例設置となり、合わせて名称が変更になった。

平成28年度における事業の位置付け		
A 重点化・拡大して継続	B	平成24年度から地域包括支援センター運営協議会の機能を統合している。実例に則した実践的な議論を行い、計画の策定にフィードバックさせていく。
B 現状のまま継続		
C 見直して継続		
D 休止・廃止等		
	1	

3 指標実績の推移・現状分析

指標名	基準値 (単位)	事業推移					目標値・ 目標年度	指標の分析
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度			
	-	計画値	当初値	-	-	-	-	-
			補正值	-	-	-	-	-
			実績	-	-	-	-	-
	-	計画値	当初値	-	-	-	-	-
			補正值	-	-	-	-	-
			実績	-	-	-	-	-

※ 当初値：指標設定当初の計画値、補正值：現時点での適正な計画値（当初値から補正した値）

現状分析	3	2	1	
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施すべきである	実施する必要は低い	3
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	2
類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3
多摩地域の他市と比較して充実している事業である。	他市より充実している	他市と同程度	他市の方が充実している	2

4 事業費・人件費等の推移

(単位：円、人)

	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度
(事業費)						
当初予算額	1,262,000	1,436,000	787,000	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	1,262,000	1,436,000	787,000	0	0	0
予算現額	1,262,000	1,436,000	0	0	0	0
決算額	755,720	865,528	0	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	755,720	865,528	0	0	0	0
執行率	59.9%	60.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
(人件費)						
職員数	0.43	0.43				
職員人件費	3,436,718	3,242,939				
嘱託員数	0	0				
嘱託員人件費	0	0				
(間接経費)						
間接経費	165,663	174,884				
総コスト	4,358,101	4,283,351	0	0	0	0

5 これまでの取組及び今後の展開

<p>これまでの主な取組と成果</p> <p>高齢者保健福祉計画と介護保険事業計画策定及びその検証のための協議会として開催している。平成24年度からは地域包括支援センター運営協議会の機能を統合したことにより、協議会で地域の事例を認識する機会ができた。</p>
<p>今後の課題・展開（未達成の課題・具体的な方策等）</p> <p>高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画推進協議会を常設にすることで、策定した計画を検証していく作業を行う。平成24年度から、地域包括支援センター運営協議会の機能を統合していることから、実例に則した議論を行い、計画の策定にフィードバックさせ、効率的・効果的な会議運営を図る。</p>

6 構成事業一覧

(単位：円)

	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	H26年度		H27年度 当初予算額
							当初予算額	決算額	
1	01	15	20	12	0685000	高齢者保健福祉・介護保険事業計画推進協議会運営費	1,436,000	865,528	787,000
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							1,436,000	865,528	787,000

事務事業評価シート

記載年月	平成27年9月
対象年度	平成26年度

1 事務事業の概要

事務事業名	行財政改革推進事務			事務事業コード	50850800
概要	行財政改革の推進に係る各種事務				
総合計画	基本施策	4	健全財政による持続可能な市政運営	主管部課名	政策総務部 財政課
	施策	85	持続可能な財政運営	事業類型	任意事業
	事業種別	その他の事務事業	事業開始年度	～	見直しの裁量
根拠法令等	府中市行財政改革推進本部設置要綱				
市関連事業					
対象	府中市の行財政運営				
実施の背景	市税等の一般財源が伸び悩み中、扶助費等の経常的経費の継続的な増加が今後も見込まれている。また、財政構造の弾力性を示す経常収支比率は、年々悪化し、財政運営の硬直化が進んできている。				
事業目標	平成26年度から平成29年度までを計画期間とする府中市行財政改革推進プランで掲げた44の個別プランを実行し、健全財政を維持する。				
事業内容	府中市行財政改革推進プランに掲げた個別プランを推進するとともに、行財政運営に係る新たな課題に迅速かつ適切に対応する。				

2 事業計画・評価

H25年度実績 (Do)	H25年度評価 (Check)	評価内容
平成23年度～25年度までの3か年を計画期間とする行財政改革推進プランの後期プランを推進するとともに、平成26年度から29年度までを計画期間とする新たな行財政改革推進プランを策定。事務事業点検も引き続き実施し、平成25年度は39事業の点検を実施。		行財政改革推進プランに掲げた64の個別プランのうち、平成25年度末において、56事業が計画どおりに進んでおり、達成率は88%となっている。これまでの行財政改革推進プランでの取組みを継続・強化すべき事項については、平成26年度を初年度とする新たな行財政改革推進プランの中で実施を行う。また、平成23年度から25年度までの3か年で実施した事務事業点検が終了することから、新たな事務事業の見直し手法等を検討する。



新規・レベルアップ
 継続
 見直し
 廃止
 H25年度評価に基づく見直し (Action)

H26年度の具体的な取組 (Plan)	H26年度の方向性 (Plan)
平成25年度に策定した府中市行財政改革推進プランで掲げた44の個別プランの推進。	新たな府中市行財政改革推進プランの進行管理。その他、事務事業点検対象事業の見直し状況等の把握と指摘事項の整理。

H26年度実績 (Do)	H26年度評価 (Check)	評価内容 A 重点化・拡大して継続
<ul style="list-style-type: none"> 府中市行財政改革推進プランの進行管理 <ul style="list-style-type: none"> 半期毎に全44プランの実績確認・評価実施・予定検討 事務事業点検対象事業の進行管理 <ul style="list-style-type: none"> 事務事業点検の総括評価の実施、取りまとめた資料の作成・公表 全118事業の実績確認等、廃止・抜本見直し10事業の進捗確認 主管課外職員による事務事業評価の実施 <ul style="list-style-type: none"> 平成26年度対象事業の選定、評価委員会の設置、評価作業の実施 		行革プランに掲げた全44プランについて、半期毎に実績の確認や評価を実施することにより進捗度を把握して各事業の改善に繋がったほか、改善の具体的な成果を測るべく、平成27年度予算への反映状況も捉えた。 事務事業点検では、全事業の進捗状況の把握に加えて特に重要な廃止・抜本見直し10事業について綿密な進行管理の下に見直しの取組を推進したほか、総括を通じた分析・検討を経て、点検で得た経験を他事業の向上にも波及させるべく、主管課外職員による事務事業評価制度を構築した。



新規・レベルアップ
 継続
 見直し
 廃止
 H26年度評価に基づく見直し (Action)

H27年度の具体的な取組 (Plan)	H27年度の方向性 (Plan)
<ul style="list-style-type: none"> 府中市行財政改革推進プランの進行管理 <ul style="list-style-type: none"> 半期毎に全44プランの実績確認・評価実施・予定検討 事務事業点検対象事業の進行管理 <ul style="list-style-type: none"> 全118事業の実績確認等、廃止・抜本見直し10事業の進捗確認 主管課外職員による事務事業評価の実施 <ul style="list-style-type: none"> 平成26年度対象事業の取組方針・工程の決定、予算への反映準備 平成27年度対象事業の選定、評価委員会の設置、評価作業の実施 	行革プランの進行管理については、引き続き半期毎に全プランの進捗評価等を実施するが、特に進捗が遅れているプランについては、政策会議や予算編成等を通じて具体的な取組の推進が図られるように促していく。 点検対象とした全事業の実績確認や予算反映額把握の継続に加えて、点検の遺産を活かす仕組みとして構築した主管課外職員による事務事業評価について、平成26年度対象事業の取組方針及び工程を決定し、可能な事業から予算反映を進める。なお、対象事業を変えて評価作業も継続する。

平成28年度における事業の位置付け		
A 重点化・拡大して継続		限られた財源の中で市民ニーズに的確に対応するためには、事務事業の不断の見直しを図るなど行財政改革を推進する必要があることから、平成28年度についても、引き続き行財政改革推進プランの進行管理のほか、事務事業点検対象事業の進行管理や主管課外職員による事務事業評価を実施していく。さらに平成28年度については、行財政改革の取組の中でも重要な項目の一つである補助金事業について、外部評価も含めた改善の着手を構想しており、平成28年度予算にも具体的な影響が見込まれることから、当該事務事業の位置付けについては「重点化・拡大して継続」を選択している。
B 現状のまま継続	1 大幅な見直しは必要ない 2 見直しには法令等の改正が必須 3 見直しの必要性はあるが時期尚早 4 現状では見直しが不可能	
C 見直して継続	1 見直し・縮小 2 他事業との整理・統合	
D 休止・廃止等	1 休止 2 廃止 3 完了	
	A	

3 指標実績の推移・現状分析

指標名	基準値 (単位)	事業推移				目標値・ 目標年度	指標の分析
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度		
府中市行財政改革推進プランに掲げた個別プランの達成率	0	計画当初値	100	100	100	100	全44プランの進捗状況を4段階で評価をしたところ、「完了：1」、「計画通りに進行している：37」、「計画通りに進行していない：6」、「未着手：0」となった。今後は「計画通りに進行していない」6プランの進行に注力するほか、「計画通りに進行している」37プランについても進捗の遅れが出ないように目配りし、目標とする達成率100%の実現に向けて実績の向上を目指す。
		計画補正值	-	-	-	-	
	%	実績	86.4	-	-	-	
-	-	計画当初値	-	-	-	-	
		計画補正值	-	-	-	-	
-	-	実績	-	-	-	-	

※ 当初値：指標設定当初の計画値、補正值：現時点での適正な計画値（当初値から補正した値）

現状分析	3	2	1	
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要は低い	3
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	2
類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	2
多摩地域の他市と比較して充実している事業である。	他市より充実している	他市と同程度	他市の方が充実している	2

4 事業費・人件費等の推移

(単位：円、人)

	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度
(事業費)						
当初予算額	1,761,000	0	0	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	1,761,000	0	0	0	0	0
予算現額	1,761,000	0	0	0	0	0
決算額	1,757,767	0	0	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	340,000	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	1,417,767	0	0	0	0	0
執行率	99.8%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
(人件費)						
職員数	1.22	1.22				
職員人件費	9,750,689	9,200,896				
嘱託員数	0	0				
嘱託員人件費	0	0				
(間接経費)						
間接経費	131,839	116,682				
総コスト	11,640,295	9,317,578	0	0	0	0

5 これまでの取組及び今後の展開

これまでの主な取組と成果
<p>【行財政改革推進プラン】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・前行財政改革推進プラン（平成23年度～平成25年度）…計画期間の最終年度である平成25年度末の達成率：87.5%（全64プラン中56プランが計画通りに進行）、計画期間3年間の削減効果額：15億5,719万円、計画期間3年間の歳入増効果額：148万3千円 【事務事業点検】 ・平成24年度予算への反映…指摘対応による減額：8,826万2千円（15事業） ・平成25年度予算への反映…指摘対応による減額：1億1,238万4千円（26事業）、指摘対応による増額：3,480万1千円（6事業） ・平成26年度予算への反映…指摘対応による減額：5,994万9千円（14事業）、指摘対応による増額：739万7千円（5事業）
今後の課題・展開（未達成の課題・具体的な方策等）
<p>行革プランの進行管理では、平成26年度の効果額として12億5,240万8千円の成果が得られたが、進捗が遅れている個別プランもあることから、今後も取組を推進して更に効果額を積み上げていくことが求められる。また、歳出削減及び歳入確保という金額面に加えて、人材育成や市民協働の促進、民間ノウハウの活用などの幅広い取組をバランスよく推進し、市民サービスの向上に繋がられるよう行財政運営の質を高めたい。</p> <p>点検対象事業の進行管理では、平成27年度予算への反映状況として指摘対応による減額分が11事業で2,349万4千円、増額分が8事業で4,143万円という金額面の成果が得られたが、市として決定した方針が実現していない事業もあることから、今後もきめ細かく進捗度を把握して各事業の改善に繋げていきたい。また、事務事業点検の経験を今後の市政運営の改善に向けた財産として活用することが求められることから、点検委員の指摘に基づく見直しの視点を類似する事業にも水平的に展開して波及できるよう、主管課外職員による事務事業評価を継続する。</p>

6 構成事業一覧

(単位：円)

1	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	当年度		当初予算額
							当初予算額	決算額	
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30	合 計								

事務事業評価シート

記載年月	平成27年9月
対象年度	平成26年度

1 事務事業の概要

事務事業名	財政事務			事務事業コード	50850900
概要	毎会計年度予算を調製し、年度開始前に議会の議決を経て、予算の適正な執行管理を行う。				
総合計画	基本施策	4	健全財政による持続可能な市政運営	主管部課名	政策総務部 財政課
	施策	85	持続可能な財政運営	事業類型	法定事業
	事業種別	その他の事務事業	事業開始年度	昭和29年度～	見直しの裁量
根拠法令等	地方自治法211条（予算の調製及び議決）				
市関連事業					
対象	全職員・市民				
実施の背景	地方自治法211条に定めに基づき、予算の調製及び議決を経る必要がある。また、厳しい財政状況の中、健全財政を維持し、持続可能な財政運営を行うため。				
事業目標	予算編成・措置することで、各事業の円滑な実施を図り、住民福祉の向上等を図る。				
事業内容	政策会議において、新規・レベルアップ・見直し・廃止事業を選定し、決定した事業について予算編成会議において、予算編成を行う。また、事務事業単位等でのシーリング率を定めた重点化査定方式による予算編成を実施する。その他、予算事務規則や予算執行取扱基準に基づき、予算の適正な執行を行い、規律ある財政運営を行う。				

2 事業計画・評価

H25年度実績 (Do)	H25年度評価 (Check)	評価内容
<ul style="list-style-type: none"> ○ 4月12日…予算執行事務説明会 ○ 6月27日…第1回政策会議 ○ 10月11日…予算編成説明会 ○ 10月22・23日…第2回政策会議 ○ 11月～12月…予算編成事務・各課ヒアリング ○ 12月20日・1月10日…予算編成会議 ○ 2月13日…予算書案発行 		従来の枠配分方式による予算編成方式の見直しを行い、重点化査定方式による予算編成を実施し、ゼロベースで予算の見直しを行った。

新規・レベルアップ
 継続
 見直し
 廃止
 H25年度評価に基づく見直し (Action)

H26年度の具体的な取組 (Plan)	H26年度の方向性 (Plan)
<ul style="list-style-type: none"> ○ 4月11日…予算執行事務説明会 ○ 6月下旬・10月中旬…政策会議 ○ 7月上旬～8月下旬…政策会議シート準備 ○ 10月上旬～10月中旬…予算説明会 ○ 10月上旬～1月中旬…予算編成事務 ○ 12月中旬～1月中旬…予算編成会議 ○ 2月下旬…予算書案発行 	引き続き事務事業単位等でのシーリング率を定めた重点化査定方式による予算編成を継続する。また、新たな歳入確保策の検討などを行い、健全財政の維持に努める。

新規・レベルアップ
 継続
 見直し
 廃止
 H26年度評価に基づく見直し (Action)

H26年度実績 (Do)	H26年度評価 (Check)	評価内容 B 現状のまま継続
<ul style="list-style-type: none"> ○ 4月11日…予算執行事務説明会 ○ 6月25日・10月27日…政策会議 ○ 7月上旬～8月下旬…政策会議シート準備 ○ 10月10日…予算説明会 ○ 10月上旬～1月中旬…予算編成事務 ○ 12月19日・1月9日…予算編成会議 ○ 2月23日…予算書案発行 		予算編成に当たっては、「選択と集中」の指向をより一層明確にし、政策会議で選択される施策への財源の重点配分を行った。また、第6次府中市総合計画で定める重点プロジェクトや主要な事務事業の推進に向け、予算を集中するなど、事務事業単位等でのシーリング率を定めた重点化査定方式による予算編成に取り組んだ。その他、予算事務規則や予算執行取扱基準に基づき、予算の適正な執行を行い、規律ある財政運営を行った。

新規・レベルアップ
 継続
 見直し
 廃止
 H26年度評価に基づく見直し (Action)

H27年度の具体的な取組 (Plan)	H27年度の方向性 (Plan)
<ul style="list-style-type: none"> ○ 4月9日…予算執行事務説明会 ○ 6月下旬・10月中旬…政策会議 ○ 7月上旬～8月下旬…政策会議シート準備 ○ 10月上旬～10月中旬…予算説明会 ○ 10月上旬～1月中旬…予算編成事務 ○ 12月中旬～1月中旬…予算編成会議 ○ 2月下旬…予算書案発行 	引き続き事務事業単位等でのシーリング率を定めた重点化査定方式による予算編成を継続する。また、新たな歳入確保策の検討などを行うとともに、予算の適正な執行管理を行い、健全財政の維持に努める。

平成28年度における事業の位置付け		
A 重点化・拡大して継続	B	引き続き、事務事業単位等でのシーリング率を定めた重点化査定方式による予算編成を継続するとともに、予算の適正な執行管理を行い、健全財政の維持に努めることから「現状のまま継続」を選択している。
B 現状のまま継続		
C 見直して継続		
D 休止・廃止等		
	1	

3 指標実績の推移・現状分析

指標名	基準値 (単位)	事業推移					目標値・ 目標年度	指標の分析
			H26年度	H27年度	H28年度	H29年度		
経常収支比率	88.6	計画 当初値	-	-	-	-	-	経常収支比率については、適正といわれている70%から80%台を保っている。
		計画 補正值	-	-	-	-	-	
	%	実績	85.6	-	-	-	-	
財政力指数	1.097	計画 当初値	-	-	-	-	-	
		計画 補正值	-	-	-	-	-	
	ポイント	実績	1.162	-	-	-	-	

※ 当初値：指標設定当初の計画値、補正值：現時点での適正な計画値（当初値から補正した値）

現状分析	3	2	1	
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施すべきである	実施する必要は低い	3
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	3
類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3
多摩地域の他市と比較して充実している事業である。	他市より充実している	他市と同程度	他市の方が充実している	3

4 事業費・人件費等の推移

(単位：円、人)

	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度
(事業費)						
当初予算額	2,000,000	1,964,000	7,161,000	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	2,000,000	1,964,000	7,161,000	0	0	0
予算現額	1,923,000	1,964,000	0	0	0	0
決算額	1,920,870	1,949,940	0	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	1,920,870	1,949,940	0	0	0	0
執行率	99.9%	99.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
(人件費)						
職員数	5.64	5.64				
職員人件費	45,076,956	42,535,290				
嘱託員数	0	0				
嘱託員人件費	0	0				
(間接経費)						
間接経費	609,488	539,417				
総コスト	47,607,314	45,024,647	0	0	0	0

5 これまでの取組及び今後の展開

これまでの主な取組と成果
<p>財源不足を解消し、歳入に見合った歳出となる持続可能な財政構造の確立を目指し、「選択と集中」の指向をより一層明確にし、予算編成に当たっては、政策会議で選択される施策への財源の重点配分を行うため、予算編成会議を実施した。</p> <p>また、第6次府中市総合計画で定める重点プロジェクトや主要な事務事業の推進に向け、予算を集中するなど、従来の枠配分方式をあらため、事務事業単位等でのシーリング率を定めた重点化査定方式による予算編成を行った。</p>
今後の課題・展開（未達成の課題・具体的な方策等）
<p>市税や収益事業における収益金からの繰出金の減少など、財源の確保が難しくなる中で、様々な市民ニーズに対応したサービスの提供を行うために、財源の確保と事業内容の見直しによる事業費の削減を行う。</p>

6 構成事業一覧

(単位：円)

	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	H26年度		H27年度 当初予算額
							当初予算額	決算額	
1	01	10	05	05	0073500	固定資産台帳整備費			5,238,000
2	01	10	05	15	0119000	予算書等作成費	1,964,000	1,949,940	1,923,000
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							1,964,000	1,949,940	7,161,000

事務事業評価シート

記載年月	平成27年9月
対象年度	平成26年度

1 事務事業の概要

事務事業名	負担金 会営競馬場所在都市協議会			事務事業コード	50851000
概要	中央競馬会営競馬場の所在に伴う各種問題を研究し、解決するための財政上の方策を推進する				
総合計画	基本施策	4	健全財政による持続可能な市政運営	主管部課名	政策総務部 財政課
	施策	85	持続可能な財政運営	事業類型	任意事業
	事業種別	その他の事務事業	事業開始年度	昭和46年度～	見直しの裁量
根拠法令等	会営競馬場所在都市協議会会則				
市関連事業					
対象	中央競馬会営競馬場及び関連施設の所在に伴う各種問題				
実施の背景	中央競馬会営競馬場及び関連施設所在に伴う各種の問題を総合的に研究して、農林水産省及び中央競馬会に対し、会営競馬場所在都市協議会として要望活動等を行う必要性が生じていたため。				
事業目標	競馬場周辺の環境改善に係る環境整備費の確保と環境整備事業交付適用範囲の拡大。				
事業内容	協議会総会で決定した事業計画に基づき、農林水産省及び中央競馬会に対し、環境整備費の増額及び環境整備事業の運用の改善等の要望活動を行う。				

2 事業計画・評価

H25年度実績 (Do)	H25年度評価 (Check)	評価内容
○5月31日に会営競馬所在都市協議会による総会を開催し、年度の活動方針を定める。 ○7月31日に日本中央競馬会及び農林水産省に環境整備費の増額や対象事業の拡大を求める要望活動を行った。	<input checked="" type="checkbox"/>	環境整備事業交付適用範囲の拡大などの要望活動を行ってきた結果、ソフト事業の一部に対しても適用範囲の拡大された。今後も引き続き、所在都市と連携し、さらなる対象事業拡大に向けて要望活動を行う。



新規・レベルアップ
 継続
 見直し
 廃止
 H25年度評価に基づく見直し (Action)

H26年度の具体的な取組 (Plan)	H26年度の方向性 (Plan)	
○5月に会営競馬所在都市協議会による総会を開催し、年度の活動方針を定める。 ○8月に日本中央競馬会及び農林水産省に環境整備費の増額や対象事業の拡大を求める要望活動を行う。	引き続き環境整備費の交付額の増額及び対象事業の拡大を図る。	
H26年度実績 (Do)	H26年度評価 (Check)	評価内容 B
○5月16日に会営競馬所在都市協議会による総会を開催し、年度の活動方針を定める。 ○8月7日に日本中央競馬会及び農林水産省に環境整備費の増額や対象事業の拡大を求める要望活動を行った。	<input checked="" type="checkbox"/>	現状のまま継続
○5月16日に会営競馬所在都市協議会による総会を開催し、年度の活動方針を定める。 ○8月7日に日本中央競馬会及び農林水産省に環境整備費の増額や対象事業の拡大を求める要望活動を行った。	<input type="checkbox"/>	日本中央競馬会と農林水産省に対し、競馬開催における競馬場周辺の環境改善のための環境整備費の交付額の増額や環境整備費交付適用範囲の拡大などの要望活動を行ってきた。平成26年度よりソフト事業の一部に対しても適用範囲が拡大されるなど、今後も引き続き、所在都市と連携し、さらなる対象事業拡大に向けて要望活動を行う。



新規・レベルアップ
 継続
 見直し
 廃止
 H26年度評価に基づく見直し (Action)

H27年度の具体的な取組 (Plan)	H27年度の方向性 (Plan)
○5月に会営競馬所在都市協議会による総会を開催し、年度の活動方針を定める。 ○8月に日本中央競馬会及び農林水産省に環境整備費の増額や対象事業の拡大を求める要望活動を行う。	引き続き環境整備費の交付額の増額及び対象事業の拡大を図る。

平成28年度における事業の位置付け			
A 重点化・拡大して継続		B	引き続き、環境整備費の交付額の増額及び対象事業の拡大を図っていくため、「現状のまま継続」を選択している。
B 現状のまま継続	1 大幅な見直しは必要ない		
	2 見直しには法令等の改正が必須		
	3 見直しの必要性はあるが時期尚早		
	4 現状では見直しが不可能	1	
C 見直して継続	1 見直し・縮小		
	2 他事業との整理・統合		
D 休止・廃止等	1 休止		
	2 廃止		
	3 完了		

3 指標実績の推移・現状分析

指標名	基準値 (単位)	事業推移					目標値・ 目標年度	指標の分析
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度		
	-	計画値	当初値	-	-	-	-	-
		計画値	補正值	-	-	-	-	-
	-	実績	-	-	-	-	-	-
	-	計画値	当初値	-	-	-	-	-
		計画値	補正值	-	-	-	-	-
	-	実績	-	-	-	-	-	-

※ 当初値：指標設定当初の計画値、補正值：現時点での適正な計画値（当初値から補正した値）

現状分析	3	2	1	
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施すべきである	実施する必要性は低い	3
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	3
類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3
多摩地域の他市と比較して充実している事業である。	他市より充実している	他市と同程度	他市の方が充実している	3

4 事業費・人件費等の推移

(単位：円、人)

	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度
(事業費)						
当初予算額	42,000	40,000	41,000	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	42,000	40,000	41,000	0	0	0
予算現額	42,000	40,000	0	0	0	0
決算額	38,800	39,500	0	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	38,800	39,500	0	0	0	0
執行率	92.4%	98.8%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
(人件費)						
職員数	0.14	0.14				
職員人件費	1,118,932	1,055,841				
嘱託員数	0	0				
嘱託員人件費	0	0				
(間接経費)						
間接経費	15,129	13,389				
総コスト	1,172,861	1,108,730	0	0	0	0

5 これまでの取組及び今後の展開

これまでの主な取組と成果
毎年度、日本中央競馬会と農林水産省に対し、競馬開催における競馬場周辺の環境改善のための環境整備費の交付額の増額や環境整備費交付適用範囲の拡大などの要望活動を行ってきた。また、環境整備事業の対象事業として競馬場周辺の環境改善に係るソフト事業も対象とするよう要望を行った。その結果、平成26年度からソフト事業の一部に対しても適用範囲の拡大が行われた。
今後の課題・展開（未達成の課題・具体的な方策等）
制度発足当初、環境整備費交付額は売上額の1%程度確保していたが、平成26年度は、0.62%となり、売上額の減少に伴い、交付額も減少している。また、環境整備事業は交付適用範囲に制限が定められていることから、一般寄附であるという趣旨を尊重し、適用範囲の拡大により、用途の制限のない財源を確保していく。また、協議会事務については、会員内で協議し、一層の効率化を図っていく。

6 構成事業一覧

(単位：円)

No.	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	H26年度		H27年度
							当初予算額	決算額	当初予算額
1	01	10	05	05	0073000	負担金 会営競馬場所在都市協議会	40,000	39,500	41,000
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							40,000	39,500	41,000

事務事業評価シート

記載年月	平成27年9月
対象年度	平成26年度

1 事務事業の概要

事務事業名	契約事務			事務事業コード	50851100
概要	契約事務に関する事務運営費				
総合計画	基本施策	4	健全財政による持続可能な市政運営	主管部課名	行政管理部 契約課
	施策	85	持続可能な財政運営	事業類型	法定事業
	事業種別	その他の事務事業	事業開始年度	～	見直しの裁量
根拠法令等	地方自治法及び府中市契約事務規則				
市関連事業					
対象	入札参加資格のある業者				
実施の背景	市が締結する売買、貸借、請負その他の契約に関する事務を取扱う。				
事業目標	市政を健全に運営するため、透明性・公正性・競争性を確保した契約事務を執行する。				
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> 工事請負、設計、測量及び工事監理に関する契約事務 物品の購入、修繕、賃貸、売却及び委託等に関する契約事務 				

2 事業計画・評価

H25年度実績 (Do)	H25年度評価 (Check)	評価内容
電子入札の実施 723件 (工事: 196件、物品: 527件)		計画のとおり、電子での入札が実施できている。



新規・レベルアップ
 継続
 見直し
 廃止
 H25年度評価に基づく見直し (Action)

H26年度の具体的な取組 (Plan)	H26年度の方向性 (Plan)
電子入札の実施 700件 (工事: 180件、物品: 520件)	現状を維持しつつ、一層の透明性・公正性・競争性を確保した契約事務を執行する。

H26年度実績 (Do)	H26年度評価 (Check)	評価内容 B
電子入札の実施 751件 (工事: 231件、物品: 520件)		現状のまま継続 計画のとおり、電子での入札ができています。



新規・レベルアップ
 継続
 見直し
 廃止
 H26年度評価に基づく見直し (Action)

H27年度の具体的な取組 (Plan)	H27年度の方向性 (Plan)
電子入札の実施 700件 (工事: 180件、物品: 520件)	現状を維持しつつ、一層の透明性・公正性・競争性を確保した契約事務を執行する。

平成28年度における事業の位置付け			
A 重点化・拡大して継続	B	電子調達システムの導入により、契約事務の効率化だけでなく、入札参加希望者の利便性も向上している。契約事務には品質の確保と同時に透明性・公正性・競争性が強く求められ、市が主体となって行うべきものである。	
B 現状のまま継続			
C 見直して継続			
D 休止・廃止等			
	1		
	2		
	3		
	4		
	1		
	2		
	3		

3 指標実績の推移・現状分析

指標名	基準値 (単位)	事業推移				目標値・ 目標年度	指標の分析
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度		
	-	計画 当初値	-	-	-	-	
		計画 補正值	-	-	-	-	
	-	実績	-	-	-	-	
	-	計画 当初値	-	-	-	-	
		計画 補正值	-	-	-	-	
	-	実績	-	-	-	-	

※ 当初値：指標設定当初の計画値、補正值：現時点での適正な計画値（当初値から補正した値）

現状分析	3	2	1	
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施すべきである	実施する必要は低い	3
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	3
類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	2
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3
多摩地域の他市と比較して充実している事業である。	他市より充実している	他市と同程度	他市の方が充実している	2

4 事業費・人件費等の推移

(単位：円、人)

	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度
(事業費)						
当初予算額	2,283,000	2,212,000	2,016,000	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	2,283,000	2,212,000	2,016,000	0	0	0
予算現額	2,283,000	2,212,000	0	0	0	0
決算額	1,315,177	1,520,758	0	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	1,315,177	1,520,758	0	0	0	0
執行率	57.6%	68.8%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
(人件費)						
職員数	8.00	8.00				
職員人件費	63,938,944	60,333,744				
嘱託員数	0	0				
嘱託員人件費	0	0				
(間接経費)						
間接経費	0	0				
総コスト	65,254,121	61,854,502	0	0	0	0

5 これまでの取組及び今後の展開

これまでの主な取組と成果
H17.4月 電子調達システム開始。入札参加希望者は、入札情報の入手や入札参加資格審査申請、電子入札等の事務手続きを自社にいながらできるようになった。 H20.7月 工事契約に係る設計図書等の提供方法を手渡しから郵送に変更。 H23.4月 従来の物品契約に加え、工事及び委託契約の電子入札を本格実施。入札までの一連の事務において業者が一堂に会する機会が激減し、不必要な業者間の接触及び談合の防止に大きな効果が期待できる。
今後の課題・展開（未達成の課題・具体的な方策等）
(課題) 設計図書等の提供方法の改善（郵送からデータ提供へ） (展開) 現状を維持しつつ、一層の透明性・公正性・競争性を確保した契約事務を執行する。

6 構成事業一覧

(単位：円)

	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	H26年度		H27年度 当初予算額
							当初予算額	決算額	
1	01	10	05	05	0033000	契約事務管理費	2,212,000	1,520,758	2,016,000
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							2,212,000	1,520,758	2,016,000

事務事業評価シート

記載年月	平成27年9月
対象年度	平成26年度

1 事務事業の概要

事務事業名	監査事務			事務事業コード	50851300
概要	監査等の実施				
総合計画	基本施策	4	健全財政による持続可能な市政運営	主管部課名	監査事務局
	施策	85	持続可能な財政運営	事業類型	法定事業
	事業種別	その他の事務事業	事業開始年度	～	見直しの裁量
根拠法令等	地方自治法				
市関連事業					
対象	市の財務に関する事務の執行、経営に係る事業の管理または市の事務の執行				
実施の背景	地方自治法（昭和22年）により、監査委員制度の創設が創設され、監査委員及び事務局の設置並びに監査委員の職務権限について規定された。その後、数度の法改正を経て、監査機能の充実が図られている。				
事業目標	市の事業等が、法令等に従って適正に行われているか、合理的、効率的、経済的に行われているか監査し、もって住民の福祉の増進と地方自治本旨の実現に寄与する。				
事業内容	<p>監査委員は、市長の指揮監督の外にある独立機関として設置されており、計4名の委員で構成されています。監査委員は合理的かつ効率的な行政運営を確保するため、市の財務に関する事務の執行や、経営に係る事業の管理について、法令等に従って適正に行われているか、合理的、効率的、経済的に行われているかといった観点から監査を実施します。監査事務局は監査委員の事務を補助するための機関で、主に次の事務を行っています。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 監査、検査及び審査および資料の収集に関すること。 ・ 監査、検査及び審査の実施計画に関すること。 ・ 監査結果の報告及び公表並びに意見書の提出に関すること。 				

2 事業計画・評価

H25年度実績 (Do)	H25年度評価 (Check)	評価内容
<ul style="list-style-type: none"> ▼決算審査 ▼基金の運用状況審査 ▼財政健全化判断比率等審査 ▼定期監査 ▼財政援助団体/出資団体/指定管理者監査 ▼例月出納検査など 		平成25年度より、定期監査期間をおおむね1週間程度延長し、監査対象の拡充を図った。



新規・レベルアップ
 継続
 見直し
 廃止
 H25年度評価に基づく見直し (Action)

H26年度の具体的な取組 (Plan)	H26年度の方向性 (Plan)	
<ul style="list-style-type: none"> ▼決算審査 ▼基金の運用状況審査 ▼財政健全化判断比率等審査 ▼定期監査 ▼財政援助団体監査 ▼指定管理者監査 ▼例月出納検査など 	前年までの取組内容を踏襲するとともに、監査内容の効率化などにより、より充実した監査を実施する。	
H26年度実績 (Do)	H26年度評価 (Check)	評価内容 B 現状のまま継続
<ul style="list-style-type: none"> ▼決算審査 ▼基金の運用状況審査 ▼財政健全化判断比率等審査 ▼定期監査 ▼財政援助団体監査/指定管理者監査 ▼例月出納検査など 		前年度までの取組内容に加え、財政援助団体については同一法人の複数施設をまとめて監査を実施するなどして合理化を図り、監査対象の拡充を図った。



新規・レベルアップ
 継続
 見直し
 廃止
 H26年度評価に基づく見直し (Action)

H27年度の具体的な取組 (Plan)	H27年度の方向性 (Plan)
<ul style="list-style-type: none"> ▼決算審査 ▼基金の運用状況審査 ▼財政健全化判断比率等審査 ▼定期監査 ▼財政援助団体監査/出資団体監査/指定管理者監査 ▼例月出納検査など 	監査の対象となる部署、団体それぞれにあわせた監査サイクルの設定を行うなど、よりきめ細かく監査を実施していく。

平成28年度における事業の位置付け		
A 重点化・拡大して継続	B	法令で定められた権限に基づき、法令の範囲内で監査等を実施しているため。
B 現状のまま継続		
C 見直して継続		
D 休止・廃止等		
	1	
	2	
	3	

3 指標実績の推移・現状分析

指標名	基準値 (単位)	事業推移				目標値・ 目標年度	指標の分析
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度		
	-	計画 当初値	-	-	-	-	
		計画 補正值	-	-	-	-	
	実績	-	-	-	-	-	
	-	計画 当初値	-	-	-	-	
		計画 補正值	-	-	-	-	
	実績	-	-	-	-	-	

※ 当初値：指標設定当初の計画値、補正值：現時点での適正な計画値（当初値から補正した値）

現状分析	3	2	1	
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施すべきである	実施する必要性は低い	3
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	2
類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	2
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3
多摩地域の他市と比較して充実している事業である。	他市より充実している	他市と同程度	他市の方が充実している	2

4 事業費・人件費等の推移

(単位：円、人)

	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度
(事業費)						
当初予算額	4,285,000	4,285,000	4,285,000	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	4,285,000	4,285,000	4,285,000	0	0	0
予算現額	4,285,000	4,285,000	0	0	0	0
決算額	4,080,999	4,285,000	0	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	4,080,999	4,285,000	0	0	0	0
執行率	95.2%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
(人件費)						
職員数	5.00	5.00				
職員人件費	39,961,840	37,708,590				
嘱託員数	0	0				
嘱託員人件費	0	0				
(間接経費)						
間接経費	1,320,008	1,037,907				
総コスト	45,362,847	43,031,497	0	0	0	0

5 これまでの取組及び今後の展開

<p>これまでの主な取組と成果</p> <p>法令で定められた権限に基づき、市の財務に関する事務の執行及び経営に係る事業の管理、市の事務の執行について、監査等を実施した。また、その結果について、市長及び議会等に報告するとともに、市のホームページ等を通じて市民へ公表した。</p>
<p>今後の課題・展開（未達成の課題・具体的な方策等）</p> <p>事業の重要度に応じて監査サイクルに緩急を付けることで、監査のさらなる質の向上を図る。また、研修等に積極的に参加し、複式簿記等の会計経理についての知識を習得し、監査技術の向上を図る。</p>

6 構成事業一覧

(単位：円)

No.	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	H26年度		H27年度 当初予算額
							当初予算額	決算額	
1	01	10	30	05	0262500	監査委員活動費	4,176,000	4,176,000	4,176,000
2	01	10	30	05	0264000	負担金 監査委員会	109,000	109,000	109,000
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							4,285,000	4,285,000	4,285,000

事務事業評価シート

記載年月	平成27年9月
対象年度	平成26年度

1 事務事業の概要

事務事業名	決算書等作成事務			事務事業コード	50851400
概要	決算書（一般会計・特別会計）、決算参考資料及び財産に関する調書等の作成				
総合計画	基本施策	4	健全財政による持続可能な市政運営	主管部課名	出納課
	施策	85	持続可能な財政運営	事業類型	法定事業
	事業種別	その他の事務事業	事業開始年度	～	見直しの裁量
根拠法令等	自治法第170・233条、自治法施行令第166条、自治法施行規則第16条、会計事務規則				
市関連事業	なし				
対象	公開対象：全市民、市議会議員、監査委員、職員				
実施の背景	地方自治法第170条及び第233条により、会計管理者がこれを司ると規定されていることによる。				
事業目標	本市の会計事務の妥当性及び財政運営の状況の評価・検討材料として、予算執行における科目ごとの実績値を整理し、広く一般に公開することによって、本市の健全財政の確保を図る。				
事業内容	当該年度の決算を調製し、決算書（一般会計・特別会計）、決算参考資料、及び財産に関する調書等を作成、公開する。				

2 事業計画・評価

H25年度実績 (Do)	H25年度評価 (Check)	評価内容
当該年度の決算を調製し、決算書（一般会計・特別会計）、決算参考資料、及び財産に関する調書等を作成、公開した。 一般会計決算書 330冊 特別会計決算書 280冊 決算参考資料 330冊	当該年度の決算を調製し、決算書（一般会計・特別会計）、決算参考資料、及び財産に関する調書等を作成、公開した。	



新規・レベルアップ
 継続
 見直し
 廃止
 H25年度評価に基づく見直し (Action)

H26年度の具体的な取組 (Plan)	H26年度の方向性 (Plan)
当該年度の決算を調製し、決算書（一般会計・特別会計）、決算参考資料、及び財産に関する調書等を作成、公開する。	当該年度の決算を調製し、決算書（一般会計・特別会計）、決算参考資料、及び財産に関する調書等を作成、公開する。

H26年度実績 (Do)	H26年度評価 (Check)	評価内容 B 現状のまま継続
当該年度の決算を調製し、決算書（一般会計・特別会計）、決算参考資料及び財産に関する調書等を作成し、公開した。 一般会計決算書 325冊 特別会計決算書 290冊 決算参考資料 325冊	当該年度の決算を調製し、決算書（一般会計・特別会計）、決算参考資料及び財産に関する調書等を作成、公開した。	



新規・レベルアップ
 継続
 見直し
 廃止
 H26年度評価に基づく見直し (Action)

H27年度の具体的な取組 (Plan)	H27年度の方向性 (Plan)
当該年度の決算を調製し、決算書（一般会計・特別会計）、決算参考資料及び財産に関する調書等を作成、公開する。	当該年度の決算を調製し、決算書（一般会計・特別会計）、決算参考資料及び財産に関する調書等を作成、公開する。

平成28年度における事業の位置付け		
A 重点化・拡大して継続	B	決算の調製は、地方自治法第170条及び233条により会計管理者がこれを司ると規定され、またその様式も政令により規定されているので、出納課限定の事務である。そのため他の事務との統合等は考えづらく、費用面でも印刷費等は極力スリム化しているので現状維持が妥当である。
B 現状のまま継続		
1 大幅な見直しは必要ない		
2 見直しには法令等の改正が必須		
3 見直しの必要性はあるが時期尚早		
4 現状では見直しが不可能		
C 見直して継続	1	
1 見直し・縮小		
2 他事業との整理・統合		
D 休止・廃止等		
1 休止		
2 廃止		
3 完了		

3 指標実績の推移・現状分析

指標名	基準値 (単位)	事業推移				目標値・ 目標年度	指標の分析
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度		
	-	計画 当初値	-	-	-	-	
		計画 補正值	-	-	-	-	
	実績	-	-	-	-	-	
	-	計画 当初値	-	-	-	-	
		計画 補正值	-	-	-	-	
	実績	-	-	-	-	-	

※ 当初値：指標設定当初の計画値、補正值：現時点での適正な計画値（当初値から補正した値）

現状分析	3	2	1	
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施すべきである	実施する必要は低い	3
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	2
類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3
多摩地域の他市と比較して充実している事業である。	他市より充実している	他市と同程度	他市の方が充実している	2

4 事業費・人件費等の推移

(単位：円、人)

	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度
(事業費)						
当初予算額	1,265,000	1,332,000	1,453,000	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	1,265,000	1,332,000	1,453,000	0	0	0
予算現額	1,265,000	1,332,000	0	0	0	0
決算額	1,192,590	1,253,426	0	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	1,192,590	1,253,426	0	0	0	0
執行率	94.3%	94.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
(人件費)						
職員数	2.87	2.87				
職員人件費	22,916,170	21,624,041				
嘱託員数	0	0				
嘱託員人件費	0	0				
(間接経費)						
間接経費	383,658	442,214				
総コスト	24,492,418	23,319,681	0	0	0	0

5 これまでの取組及び今後の展開

これまでの主な取組と成果
<p>決算書は、一会計年度における予算執行の実績を明確にし、行政活動の結果を集約的に表現したものである。これにより予算見積から執行に至る事務の妥当性を検討する材料となり、議会及び市民全般による行政監視の重要な資料のひとつとなるものである。</p> <p>また、システム変更に伴い、歳入事項別明細書の備考欄に予算書を対比した、件数等の数値を記載し、より分かり易い決算書様式に変更した。</p>
今後の課題・展開（未達成の課題・具体的な方策等）
<p>今後も、より分かり易い決算書の作成に向けて検討していく。</p>

6 構成事業一覧

(単位：円)

No.	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	H26年度		H27年度
							当初予算額	決算額	当初予算額
1	01	10	05	20	0121000	決算書等作成費	1,332,000	1,253,426	1,453,000
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							1,332,000	1,253,426	1,453,000

事務事業評価シート

記載年月	平成27年9月
対象年度	平成26年度

1 事務事業の概要

事務事業名	出納事務			事務事業コード	50851500
概要	現金及び有価証券の出納・保管、小切手の振出、物品の出納・保管等				
総合計画	基本施策	4	健全財政による持続可能な市政運営	主管部課名	出納課
	施策	85	持続可能な財政運営	事業類型	任意事業
	事業種別	その他の事務事業	事業開始年度	～	見直しの裁量
根拠法令等	自治法第170条、会計事務規則				
市関連事業	なし				
対象	全市民、金融機関、職員				
実施の背景	施策の実現に必要な不可欠な事業として、法令等に基づき適正な出納事務を行う。				
事業目標	公金に係る出納事務を法令等に基づき適正・確実に処理する。				
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> 現金及び有価証券の出納・保管、小切手の振出、物品の出納・保管等 法令等に基づく予算執行票の審査及び適正な予算執行 公金の安全な管理及び効率的な運用 				

2 事業計画・評価

H25年度実績 (Do)	H25年度評価 (Check)	評価内容
日常的に発生する現金及び有価証券の出納・保管、小切手の振出、物品の出納・保管等の事務を法令等に基づき適正・確実に処理した。		公金に関わる出納事務を法令等に基づき適正・確実に処理することができた。

新規・レベルアップ
 継続
 見直し
 廃止
 H25年度評価に基づく見直し (Action)

H26年度の具体的な取組 (Plan)	H26年度の方向性 (Plan)	
・現金及び有価証券の出納・保管、小切手の振出、物品の出納・保管等の事務を法令等に基づき適正かつ確実に処理する。・予算執行票を法令等に基づき審査し、適正かつ円滑な収納及び支払事務を行う。・基金及び歳計現金の運用について、日々の資金繰りに支障を来さぬよう配慮し、安全性の高い金融機関を選定し、資金の分散化と効率的な運用に努める。・平成27年度からの競走事業における企業会計導入に向けて、円滑な移行への準備を進める。	・予算執行及び現金・物品等の出納保管については法令を順守し、適正かつ確実に処理する。また、公金の運用については、資金計画や日々の資金繰りに配慮し、安全性を最優先にリスクの最小限化に努め、効果的な運用を行う。	
H26年度実績 (Do)	H26年度評価 (Check)	評価内容 B
・日常的に発生する現金及び有価証券の出納・保管、小切手の振出、物品の出納・保管等の事務を法令等に基づき適正・確実に処理した。・平成27年度からの競走事業における企業会計導入に向けて、事業部、金融機関と協議を重ね円滑な移行への準備を進めた。		現状のまま継続
		・公金に関わる出納事務を法令等に基づき適正・確実に処理することができた。・競走事業の財務状況の明確化及び能率的かつ効率的な事業運営を実現するために、企業会計導入準備を着実に進めることができた。

新規・レベルアップ
 継続
 見直し
 廃止
 H26年度評価に基づく見直し (Action)

H27年度の具体的な取組 (Plan)	H27年度の方向性 (Plan)
・現金及び有価証券の出納・保管、小切手の振出、物品の出納・保管等の事務を法令等に基づき適正かつ確実に処理する。・予算執行票を法令等に基づき審査し、適正かつ円滑な収納及び支払事務を行う。・基金及び歳計現金の運用について、日々の資金繰りに支障を来さぬよう配慮し、安全性の高い金融機関を選定し、資金の分散化と効率的な運用に努める。・平成27年度からの競走事業における企業会計について、適正な運用を行う。	・予算執行及び現金・物品等の出納保管については法令を順守し、適正かつ確実に処理する。また、公金の運用については、資金計画や日々の資金繰りに配慮し、安全性を最優先にリスクの最小限化に努め、効果的な運用を行う。

平成28年度における事業の位置付け		
A 重点化・拡大して継続	B	出納事務は、公金の収納及び支出を行うという、市の事務のなかで基本的かつ重要な部分である。その性質上、他の事務との統合は考えづらいため、現状のままの継続が妥当である。
B 現状のまま継続		
C 見直して継続		
D 休止・廃止等		
	1	

3 指標実績の推移・現状分析

指標名	基準値 (単位)	事業推移				目標値・ 目標年度	指標の分析
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度		
	-	計画値 当初値	-	-	-	-	
		計画値 補正值	-	-	-	-	
	実績	-	-	-	-	-	
	-	計画値 当初値	-	-	-	-	
		計画値 補正值	-	-	-	-	
	実績	-	-	-	-	-	

※ 当初値：指標設定当初の計画値、補正值：現時点での適正な計画値（当初値から補正した値）

現状分析	3	2	1	
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施すべきである	実施する必要は低い	3
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	2
類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3
多摩地域の他市と比較して充実している事業である。	他市より充実している	他市と同程度	他市の方が充実している	2

4 事業費・人件費等の推移

(単位：円、人)

	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度
(事業費)						
当初予算額	8,188,000	10,163,000	15,985,000	0	0	0
国庫支出金	0	1,253,000	7,007,000	0	0	0
都支出金	0	38,000	45,000	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	8,188,000	8,872,000	8,933,000	0	0	0
予算現額	8,283,000	13,059,000	0	0	0	0
決算額	8,256,454	12,680,886	0	0	0	0
国庫支出金	0	4,044,816	0	0	0	0
都支出金	0	15,929	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	8,256,454	8,620,141	0	0	0	0
執行率	99.7%	97.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
(人件費)						
職員数	9.13	9.13				
職員人件費	72,992,246	68,876,575				
嘱託員数	0	0				
嘱託員人件費	0	0				
(間接経費)						
間接経費	1,222,025	1,408,534				
総コスト	82,470,725	82,965,995	0	0	0	0

5 これまでの取組及び今後の展開

<p>これまでの主な取組と成果</p> <p>出納事務は、公金の収納、及び支出を行うという、出納業務のもっとも基本的かつ重要な部分である。日常的に発生する現金及び有価証券の出納・保管、小切手の振出、物品の出納・保管等の事務を法令等に基づき適正・確実に処理した。</p>
<p>今後の課題・展開（未達成の課題・具体的な方策等）</p> <p>公金の収納、及び支出は市の事務の中で、基本的かつ重要な部分である。誤りのないよう、適切に事務を執行していく。</p>

6 構成事業一覧

(単位：円)

	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	H26年度		H27年度 当初予算額
							当初予算額	決算額	
1	01	10	05	20	0122000	公金取扱費	10,163,000	12,680,886	15,985,000
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							10,163,000	12,680,886	15,985,000

事務事業評価シート

記載年月	平成27年9月
対象年度	平成26年度

1 事務事業の概要

事務事業名	市民税等賦課事務			事務事業コード	50851600
概要	個人・法人市民税、軽自動車税、たばこ税等の課税事務				
総合計画	基本施策	4	健全財政による持続可能な市政運営	主管部課名	市民部 市民税課
	施策	85	持続可能な財政運営	事業類型	法定事業
	事業種別	その他の事務事業	事業開始年度	～	見直しの裁量
根拠法令等	地方税法 府中市市税条例				
市関連事業					
対象	市民及び市内法人等				
実施の背景	地方税法に基づき、市（都）民税や法人市民税、軽自動車税、市たばこ税を課税するものであり、その課税に係る業務については課税主体である市が行う。				
事業目標	市（都）民税や法人市民税、軽自動車税、市たばこ税についての租税債権を確立する。				
事業内容	<p>【普通徴収事務】 普通徴収は、給与から差し引くことができない事業所得者や公的年金所得者等を対象に、納税者から直接住民税を徴収するものであり、この事務では、給与支払報告書・申告書の受付を行い、課税額の決定及び納付書の送付を行っている。</p> <p>【特別徴収事務】 特別徴収は、給与所得者を対象に、その事業所が給与から住民税を差し引くことで、納税者の代わりに市に住民税を納めるものであり、事業主からの給与支払報告書等から課税額を計算している。</p> <p>【その他の課税】 その他として、法人市民税や軽自動車税の課税関係事務を行っている。また、たばこ税については、市内の小売販売業者に売り渡す際に課税しており、これらの申告受付を行っている。</p> <p>その他、課税資料の審査・管理、未申告調査、公示送達のほか、課税証明書等税証明書の郵送受付に対応している。</p>				

2 事業計画・評価

H25年度実績 (Do)	H25年度評価 (Check)	評価内容
<p>【調定額】</p> <p>個人市民税 18,839,940,608円 (納税義務者 126,725人)</p> <p>法人市民税 4,946,326,400円 (納税義務者 5,955人)</p> <p>軽自動車税 126,246,900円 (納税義務者 34,376台)</p> <p>市たばこ税 1,610,563,553円 (納税義務者 5社)</p> <p>コンビニ収納を見直し、普通徴収については、納期限までだった支払可能期間を、平成25年度に28日間延長した。</p>		国の税制改正に応じて、市税条例の改正を行うなど、適正な課税を行った。

新規・レベルアップ
 継続
 見直し
 廃止
 H25年度評価に基づく見直し (Action)

H26年度の具体的な取組 (Plan)	H26年度の方向性 (Plan)
<p>【調定額】</p> <p>個人市民税 18,682,598,000円 (納税義務者 125,973人)</p> <p>法人市民税 2,880,091,000円 (納税義務者 5,914人)</p> <p>軽自動車税 123,900,000円 (納税義務者 34,141台)</p> <p>市たばこ税 1,556,574,000円 (納税義務者 5社)</p> <p>原動機付自転車 (50cc以下) について、市制施行60周年を記念したオリジナルナンバープレートを600枚限定で作成・交付する。</p>	国において税制改正が行われた場合には、条例改正等の対応を行う。また、次期基幹システムへの円滑な移行ができるよう準備を進める。

H26年度実績 (Do)	H26年度評価 (Check)	評価内容 B
<p>【決算額】</p> <p>個人市民税 19,153,863,044円 (納税義務者127,963人)</p> <p>法人市民税 4,830,483,800円 (納税義務者 5,960社)</p> <p>軽自動車税 130,728,000円 (課税台数 34,702台)</p> <p>市たばこ税 1,527,740,371円 (納税義務者 5社)</p> <p>市制施行60周年記念事業として、原動機付自転車 (50cc以下) のオリジナルナンバープレートを600枚限定で作成・交付した。</p>		現状のまま継続

新規・レベルアップ
 継続
 見直し
 廃止
 H26年度評価に基づく見直し (Action)

H27年度の具体的な取組 (Plan)	H27年度の方向性 (Plan)
<p>【予算額】</p> <p>個人市民税 18,929,574,000円 (納税義務者127,543人)</p> <p>法人市民税 2,928,378,000円 (納税義務者 5,947社)</p> <p>軽自動車税 128,323,000円 (課税台数 34,561台)</p> <p>市たばこ税 1,395,969,000円 (納税義務者 5社)</p>	国において税制改正が行われた場合には、条例改正等の対応を行う。また、マイナンバー制度の実施に伴う準備を円滑に進める。

平成28年度における事業の位置付け		
A 重点化・拡大して継続	B	現状の取組を継続することとし、国における税制改正やマイナンバー制度の実施を受けて、必要に応じた条例改正等の対応を行う。
B 現状のまま継続		
C 見直して継続		
D 休止・廃止等		
	2	

3 指標実績の推移・現状分析

指標名	基準値 (単位)	事業推移				目標値・ 目標年度	指標の分析
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度		
	-	計画 当初値	-	-	-	-	
		計画 補正值	-	-	-	-	
	実績	-	-	-	-	-	
	-	計画 当初値	-	-	-	-	
		計画 補正值	-	-	-	-	
	実績	-	-	-	-	-	

※ 当初値：指標設定当初の計画値、補正值：現時点での適正な計画値（当初値から補正した値）

現状分析	3	2	1	
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施すべきである	実施する必要は低い	3
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	2
類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3
多摩地域の他市と比較して充実している事業である。	他市より充実している	他市と同程度	他市の方が充実している	2

4 事業費・人件費等の推移

(単位：円、人)

	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度
(事業費)						
当初予算額	63,718,000	63,690,000	51,155,000	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	63,718,000	63,690,000	51,155,000	0	0	0
予算現額	63,718,000	63,690,000	0	0	0	0
決算額	55,290,717	59,416,304	0	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	55,290,717	59,416,304	0	0	0	0
執行率	86.8%	93.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
(人件費)						
職員数	22.00	22.00				
職員人件費	175,832,096	165,917,796				
嘱託員数	0	0				
嘱託員人件費	0	0				
(間接経費)						
間接経費	42,900	25,648				
総コスト	231,165,713	225,359,748	0	0	0	0

5 これまでの取組及び今後の展開

これまでの主な取組と成果
毎年国の税制改正に応じて、適正な課税を行った。
今後の課題・展開（未達成の課題・具体的な方策等）
今後も、毎年国の税制改革に応じた適正な課税を行う。また、次期基幹システムによる課税事務を円滑に行うとともに、社会保障と税の一体化に伴う準備を進める。

6 構成事業一覧

(単位：円)

	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	H26年度		H27年度
							当初予算額	決算額	当初予算額
1	01	10	10	05	0209000	負担金 東京税務協会	93,000	92,600	95,000
2	01	10	10	05	0209500	負担金 地方税電子化協議会	4,304,000	4,303,029	4,690,000
3	01	10	10	10	0218500	市税賦課事務費 (債務負担行為解消分)	1,644,000	1,585,219	
4	01	10	10	10	0219000	市税賦課事務費	57,649,000	53,435,456	46,370,000
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							63,690,000	59,416,304	51,155,000

事務事業評価シート

記載年月	平成27年9月
対象年度	平成26年度

1 事務事業の概要

事務事業名	固定資産税等賦課事務			事務事業コード	50851800
概要	固定資産税及び都市計画税の賦課事務				
総合計画	基本施策	4	健全財政による持続可能な市政運営	主管部課名	市民部 資産税課
	施策	85	持続可能な財政運営	事業類型	法定事業
	事業種別	その他の事務事業	事業開始年度	～	見直しの裁量
根拠法令等	地方税法、府中市市税条例、府中市都市計画税条例				
市関連事業					
対象	市内に固定資産を所有する者				
実施の背景	地方税法に基づき、固定資産（土地、家屋、償却資産（土地、家屋以外で事業の用に供する資産））の所有者に課税するものであり、その課税に係る業務については課税主体である市が行う。				
事業目標	固定資産税及び都市計画税についての租税債権を確立する。				
事業内容	賦課期日（1月1日）に市内に所有する固定資産について、調査、評価を行い、固定資産税、都市計画税の課税業務や権利移転を行う。税率は、固定資産税（土地・家屋・償却資産）が1.4%、都市計画税（土地・家屋）が0.2%である。 【課税業務】毎年4月1日に固定資産課税明細書、5月1日に納税通知書を納税義務者に発送。 【評価業務】土地・家屋の課税の基礎となる評価額を適正な時価にするため、3年に1度土地・家屋の評価替を行い、原則として3年間その評価額を据え置くこととするが、その間地価の下落が認められた場合には下落修正を行っている。次回の評価替は平成30年度を予定。				

2 事業計画・評価

H25年度実績 (Do)	H25年度評価 (Check)	評価内容
【固定】納税義務者数76,260人、調定額20,568,544,183円 【都市】納税義務者数73,745人、調定額 3,131,663,865円 【税額10,000円当たりの賦課事務費】 11.84円 計算式：(A+B) / C × 10,000円 A負担金（資産評価システム研修センター） B市税賦課事務費（評価替に伴う委託料は除く） C各年度固定資産税及び都市計画税の調定額合計	平成24年度と比較して、税額10,000円当たりの賦課事務費が下回り、より効率的な賦課事務が行えた。主な取り組み内容としては、平成25年度より、償却資産申告書発送の際、免税点未満の方については簡易申告書を発送し、郵便料の削減に努めた。 平成24年度税額10,000円当たりの賦課事務費 12.32円 平成25年度税額10,000円当たりの賦課事務費 11.84円	

新規・レベルアップ
 継続
 見直し
 廃止
 H25年度評価に基づく見直し (Action)

H26年度の具体的な取組 (Plan)	H26年度の方向性 (Plan)
【固定】納税義務者数76,736人、調定額20,809,617,287円 【都市】納税義務者数74,766人、調定額 3,193,325,063円 【税額10,000円当たりの賦課事務費（計画値）】 12.97円 計算式：(A+B) / C × 10,000円 A負担金予算額（資産評価システム研修センター） B市税賦課事務費予算額（評価替に伴う委託料は除く） C各年度固定資産税及び都市計画税の予算調定額合計	平成27年度評価替に向けた準備のため、賦課事務費の増額が予想されるが、事務作業を見直し、効率的な賦課事務が行えるように努める。

H26年度実績 (Do)	H26年度評価 (Check)	評価内容 B
【固定】納税義務者77,343人、調定額20,863,528,510円 【都市】納税義務者74,773人、調定額 3,192,515,240円 【税額10,000円当たりの賦課事務費】 11.82円 計算式：(A+B) / C × 10,000円 A負担金決算額（資産評価システム研究センター） B市税賦課事務費決算額（評価替に伴う委託料は除く） C各年度の固定資産税及び都市計画税の決算調定額合計	公正かつ適正な賦課事務を遂行するためには、職員一人一人の専門的知識の習得及び更なるスキルの向上が求められる。	現状のまま継続

新規・レベルアップ
 継続
 見直し
 廃止
 H26年度評価に基づく見直し (Action)

H27年度の具体的な取組 (Plan)	H27年度の方向性 (Plan)
【固定】納税義務者77,187人、調定額20,957,733,396円 【都市】納税義務者75,801人、調定額 3,208,351,580円 【税額10,000円当たりの賦課事務費（計画値）】 13.23円 計算式：(A+B) / C × 10,000円 A負担金決算額（資産評価システム研究センター） B市税賦課事務費決算額（評価替に伴う委託料は除く） C各年度の固定資産税及び都市計画税の決算調定額合計	納税者から信頼される税務職員を育成するため、各種研修に積極的に参加するとともに、最新の情報を共有し、活用できるようにする。

平成28年度における事業の位置付け		
A 重点化・拡大して継続	B	法律に基づき賦課事務を継続していく。
B 現状のまま継続		
C 見直して継続		
D 休止・廃止等		
	2	

3 指標実績の推移・現状分析

指標名	基準値 (単位)	事業推移					目標値・ 目標年度	指標の分析	
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度			
	-	計画値	当初値	-	-	-	-	-	
		計画値	補正值	-	-	-	-	-	
		実績		-	-	-	-	-	
	-	計画値	当初値	-	-	-	-	-	
		計画値	補正值	-	-	-	-	-	
		実績		-	-	-	-	-	

※ 当初値：指標設定当初の計画値、補正值：現時点での適正な計画値（当初値から補正した値）

現状分析	3	2	1	
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施すべきである	実施する必要性は低い	3
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	3
類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3
多摩地域の他市と比較して充実している事業である。	他市より充実している	他市と同程度	他市の方が充実している	2

4 事業費・人件費等の推移

(単位：円、人)

	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度
(事業費)						
当初予算額	68,169,000	37,915,000	31,878,000	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	68,169,000	37,915,000	31,878,000	0	0	0
予算現額	68,169,000	37,915,000	0	0	0	0
決算額	67,010,148	35,151,671	0	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	67,010,148	35,151,671	0	0	0	0
執行率	98.3%	92.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
(人件費)						
職員数	22.00	23.00				
職員人件費	175,832,096	173,459,514				
嘱託員数	0	0				
嘱託員人件費	0	0				
(間接経費)						
間接経費	470,389	84,945				
総コスト	243,312,633	208,696,130	0	0	0	0

5 これまでの取組及び今後の展開

これまでの主な取組と成果
公正かつ適正な賦課事務のため、定期的に近隣自治体との意見・情報交換を行っている。また償却資産の申告については、税務署で青色申告決算書の閲覧を行ったり、保健所に新規事業者に係る情報提供を求めたりして、公平な賦課事務に努めている。
今後の課題・展開（未達成の課題・具体的な方策等）
都市計画税の税率は、地方税法で制限税率100分の0.3と規定され、都市計画税条例で本則による税率を100分の0.3、同条例付則で適用期限及び税率を定めている。現在、平成27年度から29年度までの税率を100分の0.2と定めているが、この期間を経過すると本則の税率に戻るため、平成30年度以降の都市計画関連事業の状況を踏まえ、税率及び適用期間を定める必要がある。

6 構成事業一覧

(単位：円)

No.	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	H26年度		H27年度 当初予算額
							当初予算額	決算額	
1	01	10	10	05	0212000	負担金 資産評価システム研究センター	120,000	120,000	120,000
2	01	10	10	10	0210500	市税賦課事務費（債務負担行為解消分）	813,000	812,160	
3	01	10	10	10	0220000	市税賦課事務費	35,882,000	33,235,511	31,758,000
4	01	10	10	10	0221050	課税用車両購入費	1,100,000	984,000	
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							37,915,000	35,151,671	31,878,000

事務事業評価シート

記載年月	平成27年9月
対象年度	平成26年度

1 事務事業の概要

事務事業名	市税徴収事務			事務事業コード	50851900
概要	市税にかかる還付金、徴収経費、補助金				
総合計画	基本施策	4	健全財政による持続可能な市政運営	主管部課名	市民部 納税課
	施策	85	持続可能な財政運営	事業類型	法定事業
	事業種別	その他の事務事業	事業開始年度	～	見直しの裁量
根拠法令等	地方税法、市税条例				
市関連事業	市税賦課事務				
対象	市税課税対象者				
実施の背景	課税した市税を適正に徴収する				
事業目標	現年課税分、滞納繰越分の収納率の向上				
事業内容	<p>【催促・催告】納期限までに納付がない滞納者に対して督促状を送付し、さらに催告書の送付、自動音声による電話催告、訪問催告を行う。</p> <p>【滞納処分】督促状や催告書発送後において納付がない滞納者に対して債権差押えをする。また、必要に応じて不動産公売、インターネット公売、捜索を行う。</p> <p>【収納率向上策】普通徴収の納税者が納付しやすいうようにコンビニ収納を充実し、また街頭キャンペーン等により口座振替を推進し、納期内納付の意識向上を図っている。</p>				

2 事業計画・評価

H25年度実績 (Do)	H25年度評価 (Check)	評価内容
コンビニ収納における取扱い期間の延長を行った。 自動音声電話による催告。 口座振替のキャンペーンによる推進に努めた。 現年課税分の早期滞納処分に努めた。 滞納者の納付意識向上のため、催告用封筒の色の変更を行った。 生活状況等届出書や分納誓約書の様式を改めて、納付の迅速化や履行性を高めた。	<input type="checkbox"/> 新規・レベルアップ <input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 廃止	市税収納率（現年分）が前年比0.4%向上しており（98.6から99.0）、成果を上げることができたと考えられる。



新規・レベルアップ 継続 見直し 廃止 H25年度評価に基づく見直し (Action)

H26年度の具体的な取組 (Plan)	H26年度の方向性 (Plan)
滞納者との接触を重要視して、納税相談時に使用しているローカウンターを増設してより多くの滞納者と納税交渉を行うことができるようにする。新システム導入に合わせて、紙ベースデータをオンラインに移行し、導入後は全てオンラインから情報確認ができるようにする。	新システムの導入に伴い、事務の効率化を進めるとともに、職員の負担軽減に努める。
H26年度実績 (Do)	H26年度評価 (Check)
▼平成27年1月次期基幹システムの稼働により、滞納分や分納分についてもコンビニ納付を可能とした。▼各税目ごとによる財産調査や催告送付の見直しを図った。▼各係の配置や業務の見直しを行い、内部的にも納税相談環境を整備し、事務の効率化を進めた。▼現年催告書の発送回数を見直しにより、現年課税分の収納率向上に努めた。▼分納不履行者の抽出を行うことで分納の履行性を高めた。	市税収納率（現年分）は前年比で同率を維持し、国保税収納率（現年分）は前年比1.4%の更なる向上をしており（91.1から92.5）、引き続き全体的に成果を上げている。



新規・レベルアップ 継続 見直し 廃止 H26年度評価に基づく見直し (Action)

H27年度の具体的な取組 (Plan)	H27年度の方向性 (Plan)
収納嘱託員による訪問催告や直接徴収を開始する。財産調査や催告送付の取組みを行う際、調査や滞納処分などがどの段階まで到達しているのかが分かる管理方法を新たに確立させる。市外滞納者に対する他市への実情調査や財産調査等を行い、滞納繰越分の収納率向上を目指す。	新システムの導入に伴い、例月処理や滞納整理事務の進行状況の管理を確立させ、安定的な財源確保に努める。

平成28年度における事業の位置付け		
A 重点化・拡大して継続	B	これまでの取組みにより、事業目標である収納率は向上し、一定の成果を上げることができている。引き続き事務改善を行いながら目標値の達成を目指す。
B 現状のまま継続		
C 見直して継続		
D 休止・廃止等		
	1	

3 指標実績の推移・現状分析

指標名	基準値 (単位)	事業推移				目標値・ 目標年度	指標の分析
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度		
現年収入	99	計画 当初値	99	99	99	99.1	目標値は基準値と比較して、現年分を安定的に維持しながら最終的に0.1ポイントの増とする。また、滞納分についても滞納繰越の圧縮を図りながら0.1ポイントの増とする。
		計画 補正值	-	-	-	-	
	% 実績	99.1	-	-	-	-	
滞納収入	25.1	計画 当初値	25.1	25.1	25.1	25.2	
		計画 補正值	-	-	-	-	
	% 実績	23.3	-	-	-	-	

※ 当初値：指標設定当初の計画値、補正值：現時点での適正な計画値（当初値から補正した値）

現 状 分 析	3	2	1	
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要は低い	3
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	3
類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3
多摩地域の他市と比較して充実している事業である。	他市より充実している	他市と同程度	他市の方が充実している	2

4 事業費・人件費等の推移

(単位：円、人)

	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度
(事業費)						
当 初 予 算 額	32,194,000	34,345,000	39,669,000	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都 支 出 金	0	0	0	0	0	0
市 債	0	0	0	0	0	0
そ の 他	0	0	0	0	0	0
一 般 財 源	32,194,000	34,345,000	39,669,000	0	0	0
予 算 現 額	32,194,000	34,345,000	0	0	0	0
決 算 額	29,435,477	31,417,882	0	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都 支 出 金	0	0	0	0	0	0
市 債	0	0	0	0	0	0
そ の 他	0	0	0	0	0	0
一 般 財 源	29,435,477	31,417,882	0	0	0	0
執 行 率	91.4%	91.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
(人件費)						
職 員 数	25.00	25.00				
職 員 人 件 費	199,809,200	188,542,950				
嘱 託 員 数	12	11				
嘱 託 員 人 件 費	38,856,924	36,857,953				
(間接経費)						
間 接 経 費	19,967,345	20,626,180				
総 コ ス ト	288,068,946	277,444,965	0	0	0	0

5 これまでの取組及び今後の展開

これまでの主な取組と成果
<p>現年度課税分のコンビニ収納を平成23年度より4税目にわたり実施してきたが、次期基幹システムの開始に伴い、平成26年度後半より滞納分や分納分のコンビニ収納も可能にした。</p> <p>納税相談時に使用しているローカウンターを増設して、より多くの滞納者と納税交渉を行うことができるようにした。</p> <p>平成26年度より滞納整理事務を職員の個人単位の業務でなく、係全体の業務として、時期や分担、取組み税目を決め、一斉に催告書送付や財産調査・滞納処分を行うなど大幅な業務改善を図った。</p>
今後の課題・展開（未達成の課題・具体的な方策等）
<p>新規滞納者を発生させないため、滞納整理を早期に着手する。</p> <p>滞納繰越分の圧縮に努める。</p> <p>収納嘱託員の業務の見直し。</p>

6 構成事業一覧

(単位：円)

	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	H26年度		H27年度 当初予算額
							当初予算額	決算額	
1	01	10	10	10	0221000	市税徴収事務費	34,345,000	31,417,882	38,669,000
2	01	10	10	10	0221060	徴収用車両購入費			1,000,000
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							34,345,000	31,417,882	39,669,000

事務事業評価シート

記載年月	平成27年9月
対象年度	平成26年度

1 事務事業の概要

事務事業名	競走開催事業			事務事業コード	50852000
概要	モーターボート競走法に基づき、モーターボート競走事業を開催すること。				
総合計画	基本施策	4	健全財政による持続可能な市政運営	主管部課名	事業部 庶務課
	施策	85	持続可能な財政運営	事業類型	任意事業
	事業種別	その他の事務事業	事業開始年度	昭和30年度～	見直しの裁量
根拠法令等	モーターボート競走法、モーターボート競走法施行規則				
市関連事業					
対象	成人の方				
実施の背景	モーターボート競走の実施による収益により市財政に寄与するため総務省（旧自治省）の指定により実施				
事業目標	社会基盤の充実及び経済振興に資するとともに、地方財政の健全化、改善を図ることを目的とする。				
事業内容	モーターボート競走の実施、舟券の発売並びに払戻金及び返還金の支払				

2 事業計画・評価

H25年度実績 (Do)	H25年度評価 (Check)	評価内容
年間186日開催 SG競走 6日 G競走 12日 一般競走168日	●計画継続	6日間の東北応援競走を含め、186日開催した。G競走は、周年競走に加えて関東地区選手権競走を開催した。



新規・レベルアップ
 継続
 見直し
 廃止
 H25年度評価に基づく見直し (Action)

H26年度の具体的な取組 (Plan)	H26年度の方向性 (Plan)
年間180日開催 SG競走 6日 G競走 12日 一般競走162日 売上目標：54,032,400千円	●計画継続 年間180日開催予定。SG競走は、業界最大の賞金王決定戦競走を開催。G競走は、周年競走に加えてダイヤモンドカップ競走を開催。



新規・レベルアップ
 継続
 見直し
 廃止
 H26年度評価に基づく見直し (Action)

H27年度の具体的な取組 (Plan)	H27年度の方向性 (Plan)
年間180日開催 SG競走 6日 G競走 6日 一般競走168日 売上目標：48,166,200千円	●計画継続 年間180日開催予定。SG競走は、総理大臣杯競走を開催。G競走は、周年競走を開催。

平成28年度における事業の位置付け			
A 重点化・拡大して継続	B	平成26年度は、平和島において高グレードレースの開催があったことから売上が増加したものの、競走事業全般に収益の確保が難しい状況が続いている。引き続き効果的なPR等に努め、収益の確保を図っていく。	
B 現状のまま継続			
C 見直して継続			1
1 大幅な見直しは必要ない	1		
2 見直しには法令等の改正が必須			
3 見直しの必要性はあるが時期尚早			
4 現状では見直しが不可能			
1 見直し・縮小	1		
2 他事業との整理・統合			
1 休止			
2 廃止			
3 完了			

3 指標実績の推移・現状分析

指標名	基準値 (単位)	事業推移				目標値・ 目標年度	指標の分析	
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度			
	-	計画値	当初値	-	-	-	-	
		計画値	補正值	-	-	-	-	
	-	実績	-	-	-	-	-	
	-	計画値	当初値	-	-	-	-	
		計画値	補正值	-	-	-	-	
	-	実績	-	-	-	-	-	

※ 当初値：指標設定当初の計画値、補正值：現時点での適正な計画値（当初値から補正した値）

現状分析	3	2	1	
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施すべきである	実施する必要性は低い	3
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	2
類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3
多摩地域の他市と比較して充実している事業である。	他市より充実している	他市と同程度	他市の方が充実している	3

4 事業費・人件費等の推移

(単位：円、人)

	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度
(事業費)						
当初予算額	47,429,144,000	54,501,798,000	0	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	47,429,144,000	54,501,798,000	0	0	0	0
一般財源	0	0	0	0	0	0
予算現額	50,160,355,000	55,680,425,000	0	0	0	0
決算額	47,215,182,671	52,309,553,630	0	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	47,215,182,671	52,309,553,630	0	0	0	0
一般財源	0	0	0	0	0	0
執行率	94.1%	93.9%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
(人件費)						
職員数	14.00	14.00				
職員人件費	111,893,152	105,584,052				
嘱託員数	15	15				
嘱託員人件費	48,571,155	50,260,845				
(間接経費)						
間接経費	27,594,903	25,756,563				
総コスト	47,403,241,881	52,491,155,090	0	0	0	0

5 これまでの取組及び今後の展開

これまでの主な取組と成果

昭和30年に本市が競走事業の開催を開始して以来、大変多くの方にご来場いただき、その収益は、市の財政運営に多大な貢献をしてきた。これまで、来場者数及び売上の向上を目指し「本場の来場促進」や「本場活性化対策」、「魅力あるレース展開の創出」等の施策を展開してきた結果、市への繰出金は、総額で2,600億円を超える状況である。レジャーの多様化など、取り巻く環境は依然として厳しいが、SG競走の誘致、東京支部選手との協力によるPR活動、企画レースの実施などによる場間場外発売の拡大など、売上の向上、収益の確保に努めている。

※平成26年度の決算額は、会計制度の移行に伴う打切決算額を記載

今後の課題・展開（未達成の課題・具体的な方策等）

今後も、大幅な売上の増加を期待することが困難な状況であることから、効率的な組織運営や管理経費の抑制、競走場施設の改善などを図っていく必要がある。SG競走の誘致に努めるとともに、グレードレース、企画レースを中心に効果的な宣伝広告や魅力的なイベントを行っていく。このほか、来場者ポイント、電話投票ポイントサービスの充実、PRを行うなど売上向上と収益の確保を図っていく。

6 構成事業一覧

(単位：円)

	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	H26年度		H27年度 当初予算額
							当初予算額	決算額	
1	10	05	05	05	3300150	産業医活動費	619,000	567,369	
2	10	05	05	05	3300300	消費税等納付金	3,684,000	2,832,200	
3	10	05	05	05	3300400	負担金 大田区納入	200,000,000	200,000,000	
4	10	05	05	05	3300500	負担金 平和島水質管理所運営維持費	74,438,000	0	
5	10	05	05	05	3300600	負担金 日程調整会議	50,000	0	
6	10	05	05	05	3300700	補助金 従事員共済会	349,000	344,880	
7	10	10	05	05	3301000	開催従事員健康保険及び雇用保険費	15,688,000	13,542,326	
8	10	10	05	05	3301100	開催従事員賃金	99,744,000	81,136,709	
9	10	10	05	05	3301400	選手賞金	961,763,000	952,080,000	
10	10	10	05	05	3301500	選手参加賞	207,460,000	196,670,000	
11	10	10	05	05	3301600	特別賞金	143,751,000	134,329,000	
12	10	10	05	05	3301700	舟券等印刷費	41,331,000	14,032,440	
13	10	10	05	05	3301800	新聞等広告費	805,983,000	716,084,159	
14	10	10	05	05	3301900	場内開催事務委託費	698,120,000	633,138,323	
15	10	10	05	05	3302000	場内管理委託費	143,650,000	110,812,693	
16	10	10	05	05	3302100	場間場外発売事務委託費	4,094,020,000	3,463,637,132	
17	10	10	05	05	3302200	競走場借上費	1,148,814,000	1,002,523,909	
18	10	10	05	05	3302300	ファン送迎用バス等借上費	164,434,000	127,772,496	
19	10	10	05	05	3302400	ボート・モーター借上費	381,181,000	363,539,088	
20	10	10	05	05	3302500	発券機・払戻機器等借上費	563,080,000	489,221,784	
21	10	10	05	05	3302600	勝舟投票券払戻金	40,524,300,000	40,397,910,425	
22	10	10	05	05	3302700	勝舟投票券発売事故等不足金	1,956,000	813,441	
23	10	10	05	05	3302800	ボートピア河辺事業費	105,344,000	80,504,616	
24	10	10	05	05	3302900	ボートピア横浜事業費	327,270,000	247,188,162	
25	10	10	05	05	3302950	ミニボートピア黒石事業費	25,575,000	23,869,309	
26	10	10	05	05	3302955	オラレ上越事業費	28,313,000	19,538,048	
27	10	10	05	05	3302960	ボートレース平和島劇場事業費	394,579,000	336,527,728	
28	10	10	05	05	3303000	業務用備品整備費	6,079,000	1,292,760	
29	10	10	05	05	3303100	駐車場管理費 管理運営業務委託料	37,114,000	30,652,440	
30	10	10	05	05	3303200	駐車場管理費 光熱水費	5,568,000	4,252,750	
小 計							51,204,257,000	49,644,814,187	

6 構成事業一覧

会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	H26年度		H27年度 当初予算額	
						当初予算額	決算額		
31	10	10	05	05	3303300	駐車場管理費 諸経費	38,293,000	6,444,236	
32	10	10	05	05	3303400	負担金 地方公共団体金融機構	227,519,000	240,525,409	
33	10	10	05	05	3303500	負担金 全国モーターボート競走施行者協議会	273,484,000	188,009,101	
34	10	10	05	05	3303600	負担金 全国モーターボート競走施行者協議会特別会計	58,383,000	28,893,294	
35	10	10	05	05	3303800	負担金 関東地区モーターボート競走施行者協議会	50,000	10,000	
36	10	10	05	05	3303900	負担金 日本モーターボート選手会東京支部	905,000	905,000	
37	10	10	05	05	3304000	負担金 平和島競艇運営協議会	85,000,000	85,000,000	
38	10	10	05	05	3304100	負担金 ボートピア河辺環境整備費	1,620,000	1,267,392	
39	10	10	05	05	3304200	負担金 ボートピア横浜環境整備費	20,358,000	8,428,652	
40	10	10	05	05	3304250	負担金 ミニボートピア黒石環境整備費	1,386,000	702,664	
41	10	10	05	05	3304255	負担金 オラレ上越事務協力費	3,888,000	1,336,762	
42	10	10	05	05	3304300	負担金 全国競艇主催地議会協議会	342,000	341,600	
43	10	10	05	05	3304400	負担金 関東地区競艇主催地議会協議会	152,000	152,000	
44	10	10	05	05	3304500	負担金 開催中止・順延に伴う選手宿泊費	600,000	0	
45	10	10	05	05	3304650	負担金 暴力団・ノミ屋等追放対策推進関東ブロック連絡協議会	4,000	3,000	
46	10	10	05	05	3304800	負担金 各種記念レース開会式等	81,000,000	63,848,585	
47	10	10	05	05	3304900	負担金 東京社会保険協会	8,000	7,300	
48	10	10	05	05	3305000	負担金 秋田県社会保険協会	6,000	6,000	
49	10	10	05	05	3305100	補助金 選手共済費	74,910,000	74,909,911	
50	10	10	05	05	3305200	交付金 日本財団	1,739,909,000	1,366,079,719	
51	10	10	05	05	3305300	交付金 日本モーターボート競走会	689,724,000	597,868,818	
52									
53									
54									
55									
56									
57									
58									
59									
60									
合 計							54,501,798,000	52,309,553,630	

事務事業評価シート

記載年月	平成27年9月
対象年度	平成26年度

1 事務事業の概要

事務事業名	競走場外発売事業			事務事業コード	50852100
概要	モーターボート競走法に基づき、モーターボート競走場外発売事業を開催すること。				
総合計画	基本施策	4	健全財政による持続可能な市政運営	主管部課名	事業部 庶務課
	施策	85	持続可能な財政運営	事業類型	任意事業
	事業種別	その他の事務事業	事業開始年度	昭和30年度～	見直しの裁量
根拠法令等	モーターボート競走法、モーターボート競走法施行規則				
市関連事業					
対象	成人の方				
実施の背景	モーターボート競走の実施による収益により市財政に寄与するため総務省（旧自治省）の指定により実施				
事業目標	社会基盤の充実及び経済振興に資するとともに、地方財政の健全化、改善を図ることを目的とする。				
事業内容	場外発売舟券の発売並びに払戻金及び返還金の支払				

2 事業計画・評価

H25年度実績 (Do)	H25年度評価 (Check)	評価内容
年間発売延べ日数 7, 484日 平和島 78日 平和島劇場 2, 116日 B P 河辺 1, 244日 B P 横浜 1, 574日 MB P 黒石 1, 236日 オラレ上越 1, 236日	●計画継続	1月より平和島劇場で8場発売/日を開始した。

新規・レベルアップ
 継続
 見直し
 廃止
 H25年度評価に基づく見直し (Action)

H26年度の具体的な取組 (Plan)	H26年度の方向性 (Plan)
年間発売延べ日数 8, 253日 (売上目標 37,326,000千円) 平和島 101日 平和島劇場 2, 740日 B P 河辺 1, 272日 B P 横浜 1, 620日 MB P 黒石 1, 260日 オラレ上越 1, 260日	●計画継続

H26年度実績 (Do)	H26年度評価 (Check)	評価内容 B
年間発売延べ日数 8, 513日 (売上実績 37,009,407,800円) 平和島 102日 平和島劇場 2, 701日 B P 河辺 1, 252日 B P 横浜 1, 970日 MB P 黒石 1, 244日 オラレ上越 1, 244日	●計画継続	現状のまま継続 9月よりB P 横浜で8場発売/日を開始した。

新規・レベルアップ
 継続
 見直し
 廃止
 H26年度評価に基づく見直し (Action)

H27年度の具体的な取組 (Plan)	H27年度の方向性 (Plan)
年間発売延べ日数 8, 981日 (売上目標 40,239,800千円) 平和島 105日 平和島劇場 2, 748日 B P 河辺 1, 268日 B P 横浜 2, 340日 MB P 黒石 1, 260日 オラレ上越 1, 260日	●計画継続

平成28年度における事業の位置付け		
A 重点化・拡大して継続	B	競走事業全般に収益の確保が難しい状況が続いている。引き続き効果的なPR等に努め、収益の確保を図っていく。
B 現状のまま継続		
C 見直して継続		
D 休止・廃止等		
	1	

3 指標実績の推移・現状分析

指標名	基準値 (単位)	事業推移				目標値・ 目標年度	指標の分析	
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度			
	-	計画値	当初値	-	-	-	-	
		計画値	補正值	-	-	-	-	
	-	実績	-	-	-	-	-	
	-	計画値	当初値	-	-	-	-	
		計画値	補正值	-	-	-	-	
	-	実績	-	-	-	-	-	

※ 当初値：指標設定当初の計画値、補正值：現時点での適正な計画値（当初値から補正した値）

現状分析	3	2	1	
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施すべきである	実施する必要は低い	3
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	2
類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3
多摩地域の他市と比較して充実している事業である。	他市より充実している	他市と同程度	他市の方が充実している	3

4 事業費・人件費等の推移

(単位：円、人)

	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度
(事業費)						
当初予算額	32,904,576,000	33,810,636,000	0	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	32,904,576,000	33,810,636,000	0	0	0	0
一般財源	0	0	0	0	0	0
予算現額	33,214,311,000	35,356,569,000	0	0	0	0
決算額	32,619,365,054	32,735,136,226	0	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	32,619,365,054	32,735,136,226	0	0	0	0
一般財源	0	0	0	0	0	0
執行率	98.2%	92.6%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
(人件費)						
職員数	3.00	3.00				
職員人件費	23,977,104	22,625,154				
嘱託員数	1	1				
嘱託員人件費	3,238,077	3,350,723				
(間接経費)						
間接経費	3,806,193	3,552,629				
総コスト	32,650,386,428	32,764,664,732	0	0	0	0

5 これまでの取組及び今後の展開

これまでの主な取組と成果

平成7年に「ポートピア河辺」、平成19年に「ポートピア横浜」、平成21年に「ミニポートピア黒石」、平成22年に「平和島競艇劇場」、平成24年に「オラレ上越」を開設するなど、売上げの向上を図ってきた。近年の景気低迷やレジャーの多様化等を背景として厳しい状況が続く中、一定の成果をあげている。

※平成26年度の決算額は、会計制度の移行に伴う打切決算額を記載

今後の課題・展開（未達成の課題・具体的な方策等）

競走事業全般に厳しい状況が続く中、施設運営事業者と協議しながら、それぞれの商圏で効果的なPRに努め、来場者数及び売上の向上を図っていく。

6 構成事業一覧

(単位：円)

	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	H26年度		H27年度 当初予算額
							当初予算額	決算額	
1	10	10	05	10	3305700	開催従事員健康保険及び雇用保険費	3,363,000	2,091,309	
2	10	10	05	10	3305800	開催従事員賃金	21,377,000	12,422,882	
3	10	10	05	10	3306000	舟券等印刷費	8,057,000	3,270,240	
4	10	10	05	10	3306100	新聞等広告費	30,763,000	10,046,227	
5	10	10	05	10	3306200	場内警備等委託費	60,792,000	39,316,458	
6	10	10	05	10	3306300	施設借上費	81,839,000	51,560,197	
7	10	10	05	10	3306400	ファン送迎用バス等借上費	37,977,000	22,978,998	
8	10	10	05	10	3306500	勝舟投票券払戻金	27,994,500,000	27,606,082,220	
9	10	10	05	10	3306600	勝舟投票券発売事故等不足金	29,000	0	
10	10	10	05	10	3306650	全国総合払戻事業払戻金	245,040,000	245,040,000	
11	10	10	05	10	3306700	ボートピア河辺事業費	353,997,000	275,438,826	
12	10	10	05	10	3306800	ボートピア横浜事業費	1,839,062,000	1,585,133,444	
13	10	10	05	10	3306850	ミニボートピア黒石事業費	142,398,000	132,060,916	
14	10	10	05	10	3306855	オラレ上越事業費	130,720,000	96,434,670	
15	10	10	05	10	3306860	ボートレース平和島劇場事業費	2,686,227,000	2,571,799,368	
16	10	10	05	10	3307000	負担金 全国モーターボート競走施行者協議会特別会計	12,251,000	7,964,200	
17	10	10	05	10	3307100	負担金 ボートピア河辺環境整備費	5,968,000	4,702,327	
18	10	10	05	10	3307200	負担金 ボートピア横浜環境整備費	126,000,000	56,174,022	
19	10	10	05	10	3307250	負担金 ミニボートピア黒石環境整備費	8,460,000	4,390,174	
20	10	10	05	10	3307255	負担金 オラレ上越事務協力費	21,816,000	8,229,748	
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							33,810,636,000	32,735,136,226	

事務事業評価シート

記載年月	平成27年9月
対象年度	平成26年度

1 事務事業の概要

事務事業名	基地対策事業			事務事業コード	60860100
概要	市内基地跡地対策に係る事業全般				
総合計画	基本施策	1	施策体系外	主管部課名	政策総務部 政策課
	施策	86	施策体系外	事業類型	任意事業
	事業種別	その他の事務事業		事業開始年度	～
見直しの裁量	市に事業見直しの裁量あり				
根拠法令等					
市関連事業					
対象	府中基地跡地留保地、調布基地跡地関連、航空自衛隊府中基地に関する事項等全般				
実施の背景	戦前、市内に存在した陸軍燃料廠及び調布飛行場の一部が、終戦後間もなく米軍に接収され、それぞれ米軍府中基地及び関東村等として米軍が使用していたが、その後大部分が返還されたことから、跡地利用計画の策定に取り組んできた。				
事業目標	市内に所在する基地跡地が、市民の福祉向上と地域経済発展に寄与するものとなるよう利用計画の実現を図る。				
事業内容	市内に所在する府中基地跡地留保地、調布基地跡地について、関係機関と協議をしながら、跡地利用計画の実現に向けた取組を進める。 また、基地跡地対策特別委員会への報告、広報ふちゅうによる情報提供、各種説明会の実施により、市民への周知を図るとともに、全国基地協議会・防衛施設周辺整備全国協議会研修会への参加等を通して、基地が所在することにより被る不利益の解消に努める。				

2 事業計画・評価

H25年度実績 (Do)	H25年度評価 (Check)	評価内容
▽府中基地跡地留保地：利用計画の見直しに向け関係機関と協議を行うとともに、利活用の意向についての照会を行った。 ▽調布基地跡地都市整備用地：開発条件の提出等、利用計画の実現に向け取り組んだ。 ▽調布基地跡地病院用地：第七機動隊の移転が完了した。 ▽調布飛行場：新ターミナルの供用開始、計器飛行方式が導入された。 ▽その他：基地跡地等に係る諸問題への対応、会議等への出席		府中基地跡地留保地の利用計画の見直しについては、公園に限らない利活用や米軍通信施設の返還、共同使用を視野に入れた多角的な視点での検討を行った。調布基地跡地については、都市整備用地の開発条件の提出、武蔵野の森総合スポーツ施設の建設着工、調布飛行場の新ターミナル供用と計器飛行の開始、消防署出張所用地及び給食センター用地の取得に向けた協議など、取組が着実に進められた。また、病院用地については第七機動隊の移転完了により、利用計画の実現がすべて図られた。

新規・レベルアップ
 継続
 見直し
 廃止
 H25年度評価に基づく見直し (Action)

H26年度の具体的な取組 (Plan)	H26年度の方向性 (Plan)	
▽府中基地跡地留保地：引き続き関係機関と協議を行うとともに庁内でも利活用の検討を進め、早期の利用計画の見直しを進める。 ▽調布基地跡地都市整備用地：利用計画を一部変更したため、計画の実現に向け、国と土地の処分に向けた協議を引き続き行う。 ▽調布基地跡地下水道処理場西側用地：府中消防署白糸台出張所及び給食センター用地取得に向け、都と土地の処分等について協議を進める。 ▽その他：基地跡地等に係る諸問題への対応、会議等への出席	府中基地跡地留保地については、市内への国家公務員宿舎建設、衛生研の移転が中止となったため、利用計画の変更・見直しに向けて、引き続き関係機関と協議等を進めるとともに、周辺の道路計画についても検討を進める。 調布基地跡地については、都市整備用地や調布基地跡地下水道処理場予定地等、未解決の土地について、引き続き関係機関との協議を継続する。	
H26年度実績 (Do)	H26年度評価 (Check)	評価内容 B
▽府中基地跡地留保地：早期の利用計画の見直しに向け、引き続き関係機関と協議。また、庁内で検討プロジェクトチームを発足。 ▽調布基地跡地都市整備用地：国と適正な土地処分に向けた協議を進め、国の一般競争入札により開発事業者が決定。 ▽調布基地跡地下水道処理場西側用地：都との協議により、府中消防署出張所及び給食センター用地を取得。 ▽その他：基地跡地等に係る諸問題に対応するとともに、会議等に出席。		現状のまま継続
		利用計画の見直し、またはその実現に向け、年間を通じて関係機関との協議を重ねることで、調布基地跡地都市整備用地の処分の方向性が確定した。引き続き、府中基地跡地留保地その他の未処理区域の有効活用に向け、協議を継続する。

新規・レベルアップ
 継続
 見直し
 廃止
 H26年度評価に基づく見直し (Action)

H27年度の具体的な取組 (Plan)	H27年度の方向性 (Plan)
▽府中基地跡地留保地：引き続き関係機関と協議を行うとともにプロジェクトチームにおいても協議を進め、早期の利用計画の見直しを図る。 ▽調布基地跡地都市整備用地及び下水道処理場西側用地：処分の方向性が確定したため、その適切な実施に向けた動向を注視する。 ▽その他：基地跡地等に係る諸問題への対応、会議等への出席	府中基地跡地留保地については、利用計画の変更・見直しに向けて、引き続き関係機関と協議等を進めるとともに、周辺の道路計画についても検討を進める。また、庁内の検討プロジェクトチームにおいても協議を進めていく。 調布基地跡地については、調布基地跡地下水道処理場予定地等、未解決の土地について、引き続き関係機関との協議を継続する。

平成28年度における事業の位置付け		
A 重点化・拡大して継続	B	基地跡地対策については、米軍による接収・返還というこれまでの経緯を鑑み、時期を捉えた適切な対応が求められている。引き続き、国や都等との関係機関との連絡を密にし、継続的に粘り強い協議を進めていく必要がある。
B 現状のまま継続		
C 見直して継続		
D 休止・廃止等		
	1	

3 指標実績の推移・現状分析

指標名	基準値 (単位)	事業推移					目標値・ 目標年度	指標の分析
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度		
	-	計画 当初値	-	-	-	-	-	
		計画 補正值	-	-	-	-	-	
	-	実績	-	-	-	-	-	
	-	計画 当初値	-	-	-	-	-	
		計画 補正值	-	-	-	-	-	
	-	実績	-	-	-	-	-	

※ 当初値：指標設定当初の計画値、補正值：現時点での適正な計画値（当初値から補正した値）

現状分析	3	2	1	
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施すべきである	実施する必要性は低い	3
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	2
類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3
多摩地域の他市と比較して充実している事業である。	他市より充実している	他市と同程度	他市の方が充実している	2

4 事業費・人件費等の推移

(単位：円、人)

	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度
(事業費)						
当初予算額	43,000	43,000	43,000	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	43,000	43,000	43,000	0	0	0
予算現額	43,000	43,000	0	0	0	0
決算額	9,344	9,708	0	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	9,344	9,708	0	0	0	0
執行率	21.7%	22.6%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
(人件費)						
職員数	0.67	0.67				
職員人件費	5,355,711	5,034,606				
嘱託員数	0	0				
嘱託員人件費	0	0				
(間接経費)						
間接経費	33,631	31,571				
総コスト	5,398,686	5,075,885	0	0	0	0

5 これまでの取組及び今後の展開

これまでの主な取組と成果
<p>平成20年、基地跡地3地区の土地利用計画を策定。 調布基地跡地都市整備用地は、「業務・商業ゾーン」「住宅ゾーン」「沿道住宅ゾーン」とした。 府中基地跡地留保地は、「公園緑地ゾーン」「研究施設ゾーン」及び「住宅ゾーン」としたが、平成23年には国家公務員宿舍の削減計画が財務省より公表され、宿舍建設が中止となった。そのため、平成24年に都市整備用地利用計画の一部を変更し、北側の「住宅ゾーン」を廃止し全体を「業務・商業ゾーン」へ、南側の「沿道住宅ゾーン」を「沿道ゾーン」へとそれぞれ見直した。さらに、衛生研については、平成24年9月に、移転先が府中市から川崎市へ正式に変更となった。 都市整備用地については、平成27年1月、国による一般競争入札が行われ、開発事業者が確定した。</p>
今後の課題・展開（未達成の課題・具体的な方策等）
<p>府中基地跡地留保地については、国家公務員宿舍建設、衛生研移転計画がともに中止となったことから、関係機関と協議を行い、利用計画の変更・見直しに向けた検討を進める必要がある。また、当該留保地については、周辺の道路計画についても検討し、米軍通信施設の返還が実現するまでの間における一部敷地の共同使用についても、取り組んでいく必要がある。 調布基地跡地については、下水道処理場予定地等、未解決の土地について、引き続き関係機関との協議を継続していく必要がある。</p>

6 構成事業一覧

(単位：円)

	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	H26年度		H27年度 当初予算額
							当初予算額	決算額	
1	01	10	05	05	0020000	基地対策費	34,000	708	34,000
2	01	10	05	05	0037000	負担金 全国基地協議会	1,000	1,000	1,000
3	01	10	05	05	0039000	負担金 防衛施設周辺整備全国協議会	8,000	8,000	8,000
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							43,000	9,708	43,000

事務事業評価シート

記載年月	平成27年9月
対象年度	平成26年度

1 事務事業の概要

事務事業名	市制60周年記念事業			事務事業コード	60860200
概要	市制施行60周年を迎え、各種記念事業を展開を展開する。				
総合計画	基本施策	1	施策体系外	主管部課名	政策総務部 政策課
	施策	86	施策体系外	事業類型	任意事業
	事業種別	その他の事務事業	事業開始年度	平成25年度～	見直しの裁量
根拠法令等					
市関連事業					
対象	市民、市内事業者、市民団体				
実施の背景	今までの歴史を振り返るとともに、新しい時代への出発点と位置付け、次の世代へ多くの思い出を残すことができるよう、各周年という節目ごとに記念事業を実施している。				
事業目標	市制施行60周年記念事業を契機に、市民と一体となって、これまで先人が築き上げた文化や歴史を継承し、未来への更なる発展を願うとともに、市民の協働意識の高揚を図る。				
事業内容	<p>「市民との協働」のテーマのもと、市民をはじめ、市民団体、事業者等の協力により、各記念事業等を計画・実施する。</p> <p>【記念式典・市民パレード】平成26年10月19日に、府中の森芸術劇場で市政功労者の表彰である顕彰式、記念催事を、また、けやき並木等で太鼓パレードや府中小唄民謡流し、山車パレードを実施する。</p> <p>【特別事業】 記念映画・記念誌作成、市政史・市史編さん、生誕200年ミレー展、子ども市議会、市民提案事業、企業協働事業等20事業を実施する。</p> <p>【冠事業】 毎年度実施している既存事業に60周年の冠を付して行うもので、39事業を冠事業としている。</p> <p>【その他】 市民公募によるシンボルマーク等を活用し、市内外に60周年の周知を行う。</p>				

2 事業計画・評価

H25年度実績 (Do)	H25年度評価 (Check)	評価内容
<p>▼キャッチコピー及びシンボルマークを市民等から応募してもらった(応募総数:キャッチコピー148件、シンボルマーク65件)。さらにそれぞれ5件にしぼり、市民投票により決定した。</p> <p>▼市制施行60周年初日を迎えるまでのカウントダウンを実施し、パネルにしたものを展示した。</p> <p>▼事業者による協賛事業の実施(サントリーオリジナルラベルの共同作成、トヨタ電気自動車「コムス」寄贈等)</p>		<p>平成25年度においては、60周年を迎えるにあたっての準備期間として、市民・事業者とともに行う協働事業を中心に、厳正な事業選定等を行った。</p> <p>また、市民からシンボルマークを募集したものを市民投票により決定し、それを活用することで、市内外に市制施行60周年を周知することができた。</p>

新規・レベルアップ
 継続
 見直し
 廃止
 H25年度評価に基づく見直し (Action)

H26年度の具体的な取組 (Plan)	H26年度の方向性 (Plan)	
<p>▽啓発物品の作成等により、市内外に市制施行60周年のPRを図る</p> <p>▽記念式典、市民パレードの実施(10月19日)</p> <p>▽公開番組の実施(なんでも鑑定団、BS日本のうた)</p> <p>▽市民提案、企業協働事業の実施(ウォーキング大会、記念式典前夜祭、記念樹植樹、競馬場花火大会イベント等)</p> <p>▽その他 オープニングセレモニー(4月1日)、パースデー記念樹の配布、はるかのかのひまわり絆プロジェクトへの参加</p>	<p>平成26年度が施行の年であるため、テーマである市民協働にふさわしいイベント実施を数多く実施し、市民の記憶に残る1年とするとともに、今後の協働のまちづくりの形成に寄与していく。</p>	
H26年度実績 (Do)	H26年度評価 (Check)	評価内容 D 休止・廃止等
<p>「市民との協働」をテーマに、市が主催する事業及び市民団体や事業者、企業が実施する事業等、年間を通じて100を超える記念事業を実施した。</p> <p>▽市民パレード、記念式典前夜祭、東京競馬場記念花火大会、東京競馬場記念競走、開運!なんでも鑑定団公開収録、はるかのかのひまわり絆プロジェクトへの参加、府中市公式キャラクターの創出、市民提案事業の実施など</p> <p>▽市民公募によるシンボルマークを活用し、協賛物品等のグッズを作成し、市民へのPRに努めた。</p>		<p>様々な記念事業の実施し、多くの市民・事業者等に協働・参加していただいたことから「市制施行60周年を契機に、市民と一体となって、これまで先人が築き上げた文化や歴史を継承し、未来への更なる発展を願うとともに、市民の協働意識の高揚を図る」という、当初の事業目的を達成することができたと評価している。</p>

新規・レベルアップ
 継続
 見直し
 廃止
 H26年度評価に基づく見直し (Action)

H27年度の具体的な取組 (Plan)	H27年度の方向性 (Plan)
<p>市制施行60周年記念事業は、平成26年度の単年度事業であるため、平成27年度の取組はない。</p>	同左。

平成28年度における事業の位置付け		
A 重点化・拡大して継続	D	市制施行60周年記念事業は、平成26年度の単年度事業である。年間を通じて、様々な事業を実施する中で、多くの市民・事業者と協働することができた。
B 現状のまま継続		
C 見直して継続		
D 休止・廃止等		
	3	

3 指標実績の推移・現状分析

指標名	基準値 (単位)	事業推移					目標値・ 目標年度	指標の分析
			H26年度	H27年度	H28年度	H29年度		
	-	計画値	当初値	-	-	-	-	-
			補正值	-	-	-	-	-
			実績	-	-	-	-	-
	-	計画値	当初値	-	-	-	-	-
			補正值	-	-	-	-	-
			実績	-	-	-	-	-

※ 当初値：指標設定当初の計画値、補正值：現時点での適正な計画値（当初値から補正した値）

現状分析	3	2	1	
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施すべきである	実施する必要性は低い	3
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	1
類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	2
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3
多摩地域の他市と比較して充実している事業である。	他市より充実している	他市と同程度	他市の方が充実している	3

4 事業費・人件費等の推移

(単位：円、人)

	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度
(事業費)						
当初予算額	6,534,000	66,515,000	0	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	6,534,000	66,515,000	0	0	0	0
予算現額	7,266,000	66,515,000	0	0	0	0
決算額	6,854,853	53,808,106	0	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	577,000	0	0	0	0
一般財源	6,854,853	53,231,106	0	0	0	0
執行率	94.3%	80.9%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
(人件費)						
職員数	0.88	2.54				
職員人件費	7,003,621	19,131,504				
嘱託員数	0	0				
嘱託員人件費	0	0				
(間接経費)						
間接経費	43,978	119,968				
総コスト	13,902,452	73,059,578	0	0	0	0

5 これまでの取組及び今後の展開

これまでの主な取組と成果
事業立上げ当初は、関係課で構成する記念事業検討委員会を中心に、市民公募によるシンボルマークや市民提案事業の募集を含む記念事業の実施内容の検討を行った。その後、記念事業全体の内容・スケジュールが定まってからは、政策課を中心とした関係課による業務分担により事務の効率化を図った。 成果としては、様々な記念事業を実施し、多くの市民・事業者等に協働・参加していただいたので、市制施行60周年を契機に、更なる市民の協働意識の高揚を図るための大きな一歩となったものと考えられる。
今後の課題・展開（未達成の課題・具体的な方策等）
記念事業を通じて市民との協働のための様々なノウハウを培うことができたため、今後はこの経験を活用し、様々な場面で市民協働を水平展開していくことが求められる。

6 構成事業一覧

(単位：円)

	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	H26年度		H27年度 当初予算額
							当初予算額	決算額	
1	01	10	05	10	0099101	市制60周年記念誌制作費（債務負担行為解消分）	5,964,000	5,964,000	
2	01	10	05	10	0099201	市制60周年記念映画制作費（債務負担行為解消分）	3,304,000	3,303,812	
3	01	10	05	59	0205100	記念式典運営費	5,290,000	4,525,539	
4	01	10	05	59	0205200	記念式典運営費	13,000,000	12,729,202	
5	01	10	05	59	0205300	記念事業費	35,957,000	25,015,064	
6	01	10	05	59	0205350	記念事業費	3,000,000	2,270,489	
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							66,515,000	53,808,106	

事務事業評価シート

記載年月	平成27年9月
対象年度	平成26年度

1 事務事業の概要

事務事業名	市政史編さん事業			事務事業コード	60860300
概要	市制施行から平成3年度までを対象とした市政史に続き、平成4年度から25年度までの市政史を編さんする。				
総合計画	基本施策	1	施策体系外	主管部課名	政策総務部 政策課
	施策	86	施策体系外	事業類型	任意事業
	事業種別	その他の事務事業	事業開始年度	平成24年度～	見直しの裁量
根拠法令等					
市関連事業	市制60周年記念事業				
対象	市民及び市職員				
実施の背景	平成期の市政を担った職員が徐々に退職する中で、その経験やノウハウを市政の記録という形で蓄積することの必要性が高まりつつあった。また、先人が築いた歴史を継承して未来の発展につなげる“温故知新の60周年”の理念とも合致するものだった。				
事業目標	前市政史と合わせて、市制施行から現在までの60年間の市政の記録を整理して後世に引き継ぐことにより、将来の市の方向を明らかにして市の発展に役立てるとともに、市内外の方々に親しみを持って市政を知っていただく契機とすることを目的とする。				
事業内容	市の施策の変遷及び発展を後世に伝える資料として、平成4年度から25年度までの約20年間にわたる市のあゆみを記録・整理する。実施方法は、原稿作成、編集、進行管理、装丁、印刷製本を併せた事務作業委託とし、工程は平成24年度後半から25年度にかけて原稿の作成と編集を進め、平成26年度前半に校正と印刷製本を終え、平成26年10月の市制施行60周年記念式典に合わせて刊行する。				

2 事業計画・評価

H25年度実績 (Do)	H25年度評価 (Check)	評価内容
<ul style="list-style-type: none"> ■本章部分の原稿作成及び編集作業 ・第1章：(あらし 7、項目 17、コラム 3) ・第2章：(あらし 6、項目 23、コラム 3) ・第3章：(あらし 9、項目 37、コラム 3) ・第4章：(あらし 6、項目 22、コラム 2) ・第5章：(あらし 4、項目 26、コラム 2) 合計：(あらし 32、項目 125、コラム 13) 		第1章「健康・福祉」、第2章「生活・環境」、第3章「文化・学習」、第4章「都市基盤・産業」、第5章「行財政運営」の五章からなる本章部分について、合計32節分のあらしと125項目分の原稿作成と編集作業を進めた。 また、具体的な出来事のあるエピソードや担当職員の苦労話等についても、13本のコラムとして原稿をまとめた。

新規・レベルアップ
 継続
 見直し
 廃止
 H25年度評価に基づく見直し (Action)

H26年度の具体的な取組 (Plan)	H26年度の方向性 (Plan)	
<ul style="list-style-type: none"> ■本章部分の編集作業 (前年度からの継続) ・市政史編纂担当 (政策課) 及び委託先事業者で実施 ■校正作業 ・市政史編纂担当 (政策課)、原案作成課及び委託先事業者の三者が各々で実施、合計3回校正 ■印刷製本 ・委託先事業者が実施 	平成24年度及び平成25年度に作成した序章及び本章部分の原稿を踏まえ、平成26年度の上半期に間に編集作業、原稿確定、校正及び印刷製本を終えて、平成26年10月の市制施行60周年記念事業の一環として刊行する。	
H26年度実績 (Do)	H26年度評価 (Check)	評価内容 D 休止・廃止等
<ul style="list-style-type: none"> ■本章部分及び年表の編集・校正作業 ・第一章 48ページ ・第二章 58ページ ・第三章 99ページ ・第四章 64ページ ・第五章 76ページ ・年表 32ページ ■印刷製本 ・委託先事業者により実施 1500冊 		平成24年度から継続してきた本事業も平成26年9月をもって終了し、府中市政史 (463ページ)、1500冊を発刊した。

新規・レベルアップ
 継続
 見直し
 廃止
 H26年度評価に基づく見直し (Action)

H27年度の具体的な取組 (Plan)	H27年度の方向性 (Plan)
平成26年9月の刊行をもって本事業は完了したため、平成27年度は事業を廃止した。	同左。

平成28年度における事業の位置付け		
A 重点化・拡大して継続	D	平成26年9月の刊行をもって本事業は完了した。
B 現状のまま継続		
C 見直して継続		
D 休止・廃止等		
	3	

3 指標実績の推移・現状分析

指標名	基準値 (単位)	事業推移					目標値・ 目標年度	指標の分析
			H26年度	H27年度	H28年度	H29年度		
	-	計画 当初値	-	-	-	-	-	
		計画 補正值	-	-	-	-	-	
	-	実績	-	-	-	-	-	
	-	計画 当初値	-	-	-	-	-	
		計画 補正值	-	-	-	-	-	
	-	実績	-	-	-	-	-	

※ 当初値：指標設定当初の計画値、補正值：現時点での適正な計画値（当初値から補正した値）

現状分析	3	2	1	
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要性は低い	2
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	3
類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	1
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3
多摩地域の他市と比較して充実している事業である。	他市より充実している	他市と同程度	他市の方が充実している	3

4 事業費・人件費等の推移

(単位：円、人)

	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度
(事業費)						
当初予算額	2,952,000	2,292,000	0	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	2,952,000	2,292,000	0	0	0	0
予算現額	2,952,000	2,292,000	0	0	0	0
決算額	2,951,865	2,291,402	0	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	2,951,865	2,291,402	0	0	0	0
執行率	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
(人件費)						
職員数	1.39	1.42				
職員人件費	11,123,399	10,688,857				
嘱託員数	0	0				
嘱託員人件費	0	0				
(間接経費)						
間接経費	69,847	67,027				
総コスト	14,145,111	13,047,286	0	0	0	0

5 これまでの取組及び今後の展開

これまでの主な取組と成果
<p>平成26年度の市制施行60周年事業の一環として取り組んだ当該事務事業は、平成24年度から平成26年度までの時限的な事業であり、平成24年度は全体的な章立て・項目立て及び序章部分の原稿の作成及び編集作業、平成25年度は本章部分の原稿の作成及び編集作業に取り組んだ。平成26年度は編集作業、原稿の確定、校正及び印刷製本を行い、市政史（463ページ）、1500冊を平成26年10月の市制施行60周年記念式典に合わせて刊行した。</p>
今後の課題・展開（未達成の課題・具体的な方策等）
<p>本書の作成にあたっては、平成5年に策定した「府中市政史」から年数が経過し、資料の収集に時間を要したこと、また原稿の原案は主管部署の職員が作成したこと、文章の表記・スタイル・内容の質等にばらつきがあり、全体的な調整を図ることとなった。また、章立は第6次府中市総合計画の施策体系に則して編集している。</p> <p>今後、市政史の編纂までには、長期の年数が経過することとなり、その間の資料の収集・記録・保管等について整理する必要がある。</p>

6 構成事業一覧

(単位：円)

	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	H26年度		H27年度 当初予算額
							当初予算額	決算額	
1	01	10	05	05	0034750	市政史編さん費（債務負担行為解消分）	2,292,000	2,291,402	
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							2,292,000	2,291,402	

事務事業評価シート

記載年月	平成27年9月
対象年度	平成26年度

1 事務事業の概要

事務事業名	行旅死亡人取扱事業				事務事業コード	60860400
概要	法に基づき、身元不明の行旅病人（外国人）を救護及び行旅死亡人の葬祭を取扱う。					
総合計画	基本施策	1	施策体系外	主管部課名	福祉保健部 生活援護課	
	施策	86	施策体系外	事業類型	法定事業	
	事業種別	その他の事務事業	事業開始年度	平成2年度 ー	見直しの裁量	市に事業を見直す裁量はない
根拠法令等	行旅法、墓理法第9条、東京都規則、府中市行旅病人及び行旅死亡人の取扱いに関する規則					
市関連事業	生活保護費扶助事業					
対象	身元不明の行旅病人（外国人）、身元不明の行旅死亡人					
実施の背景	身元不明者の死亡後の手続きを行うことが、法で定められていた。					
事業目標	法の趣旨に従い、発生した場合は速やかに実施する。					
事業内容	電車飛び込み自殺などを行った死亡者の身元を証明するものがなく、警察が身元確認を行ってもなお、身元が判明しない死亡者の葬祭、公告手続き及び市営納骨堂への納骨といった一連の事務や身元不明の病気外国人を入院治療するなどの救護を行う。					

2 事業計画・評価

H25年度実績 (Do)	H25年度評価 (Check)	評価内容
▽行旅死亡人取扱件数 1件 ▽市営納骨堂管理委託 ▽供養回数 1回		本年度1件発生したので、法の趣旨に基づき、速やかに、火葬及び公告し、引取者も判明しないため、納骨まで滞りなく実施できた。



新規・レベルアップ
 継続
 見直し
 廃止
 H25年度評価に基づく見直し (Action)

H26年度の具体的な取組 (Plan)	H26年度の方向性 (Plan)
警察から身元不明者の死亡について、引継ぎを受けたときは速やかに、火葬し公告手続きを取り、引取者も判明しない場合は、市営納骨堂に納めて供養する。	事案が発生した場合には、速やかに手続きを取り、引取者が見つければよいが、判明しない場合は市営納骨堂に納めて供養する。
H26年度実績 (Do) ▽行旅死亡人取扱件数 0件 ▽市営納骨堂管理委託 ▽供養回数 1回	H26年度評価 (Check) 評価内容 B 現状のまま継続 本年度は0件の発生だったが、市営納骨堂の管理、供養に関しては例年通り行った。



新規・レベルアップ
 継続
 見直し
 廃止
 H26年度評価に基づく見直し (Action)

H27年度の具体的な取組 (Plan)	H27年度の方向性 (Plan)
警察から身元不明者の死亡について、引継ぎを受けたときは速やかに、火葬し公告手続きを取り、引取者も判明しない場合は、市営納骨堂に納めて供養する。	事案が発生した場合には、速やかに手続きを取り、引取者が見つければよいが、判明しない場合は市営納骨堂に納めて供養する。

平成28年度における事業の位置付け			
A 重点化・拡大して継続		B	法及び規則で定められた事業であり、今後も事案が発生した場合には継続して実施する。
B 現状のまま継続	1 大幅な見直しは必要ない 2 見直しには法令等の改正が必須 3 見直しの必要性はあるが時期尚早 4 現状では見直しが不可能		
C 見直して継続	1 見直し・縮小 2 他事業との整理・統合		
D 休止・廃止等	1 休止 2 廃止 3 完了		
		1	

3 指標実績の推移・現状分析

指標名	基準値 (単位)	事業推移				目標値・ 目標年度	指標の分析
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度		
	-	計画値 当初値	-	-	-	-	
		計画値 補正值	-	-	-	-	
	実績	-	-	-	-	-	
	-	計画値 当初値	-	-	-	-	
		計画値 補正值	-	-	-	-	
	実績	-	-	-	-	-	

※ 当初値：指標設定当初の計画値、補正值：現時点での適正な計画値（当初値から補正した値）

現状分析	3	2	1	
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施すべきである	実施する必要は低い	3
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	3
類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3
多摩地域の他市と比較して充実している事業である。	他市より充実している	他市と同程度	他市の方が充実している	2

4 事業費・人件費等の推移

(単位：円、人)

	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度
(事業費)						
当初予算額	1,012,000	988,000	985,000	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	860,000	851,000	852,000	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	152,000	137,000	133,000	0	0	0
予算現額	1,012,000	988,000	0	0	0	0
決算額	296,310	124,416	0	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	296,310	124,416	0	0	0	0
執行率	29.3%	12.6%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
(人件費)						
職員数	0.10	0.10				
職員人件費	836,411	787,691				
嘱託員数	0.05	0.05				
嘱託員人件費	161,904	167,536				
(間接経費)						
間接経費	84,324	83,755				
総コスト	1,378,948	1,163,398	0	0	0	0

5 これまでの取組及び今後の展開

これまでの主な取組と成果
警察から身元不明者の死亡について引継ぎを受けたときは、速やかに火葬し、公告手続きを取り、引取者も判明しない場合は市営納骨堂に納めて供養することで、引取者のない人でも、最期は一般の市民と同様に、安心して人生を全うできることにつながっていることから、本事業はなくてはならない事業である。
今後の課題・展開（未達成の課題・具体的な方策等）
法の趣旨に従い、発生した場合には速やかに実施していく。

6 構成事業一覧

(単位：円)

	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	H26年度		H27年度 当初予算額
							当初予算額	決算額	
1	01	15	05	05	0347000	行旅死亡人取扱費	988,000	124,416	985,000
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							988,000	124,416	985,000

事務事業評価シート

記載年月	平成27年9月
対象年度	平成26年度

1 事務事業の概要

事務事業名	議会事務			事務事業コード	60860500
概要	議会及び議員活動の円滑かつ効率的な運営のための事務				
総合計画	基本施策	1	施策体系外	主管部課名	議会事務局 庶務課
	施策	86	施策体系外	事業類型	法定事業・任意事業混在
	事業種別	その他の事務事業		事業開始年度	～
見直しの裁量	市に事業の一部を見直す裁量あり				
根拠法令等	地方自治法第百三十八条・府中市議会事務局設置条例				
市関連事業					
対象	市議会議員				
実施の背景	市政が適正に運営されているかをチェックするほか、政策の立案・決定等を行う				
事業目標	議会及び議員活動の円滑かつ効率的な運営				
事業内容	市政が適正に運営されているかをチェックするほか、政策の立案・決定等を行うための、議会の議事日程の作成、議案の整理、会議録の作成、議会インターネット中継など、議事に関する事務 また、議会運営以外にも、議長等の日程調整、議員の福利厚生、「市議会だより」の発行、行政視察の依頼と受け入れ、図書室の管理など、庶務に関する事務				

2 事業計画・評価

H25年度実績 (Do)	H25年度評価 (Check)	評価内容
議会の議事日程の作成（定例会4回、臨時会1回開催）、議案の整理、会議録の作成、市議会インターネット中継など、議事に関する事務を行う。議長等の日程調整、「市議会だより」の発行（5回）、図書室の管理など、庶務に関する事務を行う。その他議会の庶務に関する事務を行った		議会及び議員活動の円滑かつ効率的な運営ができた

新規・レベルアップ
 継続
 見直し
 廃止
 H25年度評価に基づく見直し (Action)

H26年度の具体的な取組 (Plan)	H26年度の方向性 (Plan)	
議会の議事日程の作成、議案の整理、会議録の作成など、議事に関する事務を行う。議長等の日程調整、「市議会だより」の発行、図書室の管理など、庶務に関する事務を行う。関東地区競艇主催地議会協議会の会長市となることから、協議会の運営に関する事務を行う。市制施行60周年記念事業「子ども市議会」を開催する。	議会及び議員活動の円滑かつ効率的な運営のための事務を行う。関東地区競艇主催地議会協議会の円滑かつ効率的な運営のための事務を行う。子どもたちの市政と政治への関心の向上を図ることを目的として、市制施行60周年記念事業「子ども市議会」を開催する。	
H26年度実績 (Do)	H26年度評価 (Check)	評価内容 B
議会の議事日程の作成（定例会4回、臨時会1回）、議案の整理、会議録の作成など、議事に関する事務を行う。議長等の日程調整、「市議会だより」の発行（5回）、図書室の管理など、庶務に関する事務を行う。関東地区競艇主催地議会協議会の会長市として、協議会の運営に関する事務を行う。市制施行60周年記念事業「子ども市議会」を開催する。		現状のまま継続

新規・レベルアップ
 継続
 見直し
 廃止
 H26年度評価に基づく見直し (Action)

H27年度の具体的な取組 (Plan)	H27年度の方向性 (Plan)
議会の議事日程の作成、議案の整理、会議録の作成など、議事に関する事務を行う。議長等の日程調整、「市議会だより」の発行、図書室の管理など、庶務に関する事務を行う。全国及び関東地区競艇主催地議会協議会、東京都市議会議長会会長市として、それぞれの運営に関する事務を行う。改選に伴う事務を行う。今年度から「市議会だより」の各戸配布を実施。	議会及び議員活動の円滑かつ効率的な運営のための事務を行う。全国及び関東地区競艇主催地議会協議会、東京都市議会議長会の円滑かつ効率的な運営のための事務を行う。議会活動の更なる周知を図るため、新聞折込で配布していた「市議会だより」を各戸配布にする。

平成28年度における事業の位置付け		
A 重点化・拡大して継続	B	議会及び議員活動の円滑かつ効率的な運営のための事務を行う。
B 現状のまま継続		
C 見直して継続		
D 休止・廃止等		
	1	

3 指標実績の推移・現状分析

指標名	基準値 (単位)	事業推移				目標値・ 目標年度	指標の分析	
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度			
	-	計画値	当初値	-	-	-	-	
		計画値	補正值	-	-	-	-	
	-	実績	-	-	-	-		
	-	計画値	当初値	-	-	-	-	
		計画値	補正值	-	-	-	-	
	-	実績	-	-	-	-		

※ 当初値：指標設定当初の計画値、補正值：現時点での適正な計画値（当初値から補正した値）

現状分析	3	2	1	
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施すべきである	実施する必要は低い	3
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	3
類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3
多摩地域の他市と比較して充実している事業である。	他市より充実している	他市と同程度	他市の方が充実している	2

4 事業費・人件費等の推移

(単位：円、人)

	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度
(事業費)						
当初予算額	399,193,000	394,116,000	433,274,000	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	399,193,000	394,116,000	433,274,000	0	0	0
予算現額	396,552,000	388,409,000	0	0	0	0
決算額	392,840,688	384,084,558	0	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	392,840,688	384,084,558	0	0	0	0
執行率	99.1%	98.9%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
(人件費)						
職員数	11.00	12.00				
職員人件費	87,916,048	90,500,616				
嘱託員数	1	1				
嘱託員人件費	3,238,077	3,350,723				
(間接経費)						
間接経費	11,669,408	13,003,192				
総コスト	495,664,221	490,939,089	0	0	0	0

5 これまでの取組及び今後の展開

<p>これまでの主な取組と成果</p> <p>議会及び議員活動の円滑かつ効果的な運営が実施できている。 「市議会だより」や市議会インターネット中継を通じて、議会の活動の周知に努めた。</p>
<p>今後の課題・展開（未達成の課題・具体的な方策等）</p> <p>全国及び関東地区競艇主催地議会協議会、東京都市議会議長会の会長市として、それぞれ円滑に運営を行うとともに、議会改革検討委員会で挙げられた課題等を、実施に向け検討し、これまでと同様に、議会及び議員活動の円滑かつ効果的な運営を実施していく。</p>

6 構成事業一覧

(単位：円)

	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	H26年度		H27年度 当初予算額
							当初予算額	決算額	
1	01	05	05	05	0004000	議員活動費	369,948,000	361,940,292	400,290,000
2	01	05	05	05	0005000	議会報発行費	7,638,000	6,998,884	15,218,000
3	01	05	05	05	0006000	負担金 市議会議長会	1,165,000	1,165,000	1,454,000
4	01	05	05	05	0007000	負担金 全国市議会議長会基地協議会	46,000	46,000	46,000
5	01	05	05	05	0008000	負担金 全国都市問題会議	30,000	30,000	30,000
6	01	05	05	05	0009000	負担金 三多摩上下水及び道路建設促進協議会	20,000	20,000	20,000
7	01	05	05	05	0010000	負担金 全国高速自動車道市議会協議会	20,000	20,000	20,000
8	01	05	05	05	0011000	負担金 会営競馬場所在都市議会協議会	124,000	123,900	126,000
9	01	05	05	05	0012000	負担金 北方領土の返還を求める都民会議	5,000	5,000	5,000
10	01	05	05	05	0013000	補助金 政務活動費	15,120,000	13,735,482	16,065,000
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							394,116,000	384,084,558	433,274,000

事務事業評価シート

記載年月	平成27年9月
対象年度	平成26年度

1 事務事業の概要

事務事業名	負担金 東京市町村総合事務組合管理費			事務事業コード	60860600
概要	東京市町村総合事務組合の経費を負担するもの。				
総合計画	基本施策	1	施策体系外	主管部課名	政策総務部 総務管理課
	施策	86	施策体系外	事業類型	法定事業
	事業種別	その他の事務事業	事業開始年度	昭和63年度～	見直しの裁量
根拠法令等	東京市町村総合事務組合格約				
市関連事業					
対象	東京市町村総合事務組合				
実施の背景	東京都内の市町村（39団体）が、連絡、調整、相互協力及び事務事業の共同処理を行うために一部事務組合として、東京市町村総合事務組合が設置されたこと。				
事業目標	市町村間の連携を推進することにより、住民の福祉の増進を図ること。				
事業内容	交通災害共済事業（ちよこつと共済）、市町村職員の研修事業及び非常勤消防団員や作業従事者の損害補償・退職報償金等の支給事業の共同処理、東京自治会館の設置、管理及び運営などを行っている東京市町村総合事務組合の管理運営費を負担するもの。				

2 事業計画・評価

H25年度実績 (Do)	H25年度評価 (Check)	評価内容
管理運営費負担金として424万6千円を支出した。		当初計画どおり管理運営費負担金を支出できた。



新規・レベルアップ
 継続
 見直し
 廃止
 H25年度評価に基づく見直し (Action)

H26年度の具体的な取組 (Plan)	H26年度の方向性 (Plan)
管理運営費負担金として425万円を支出する。	管理運営費負担金を継続して支出する。

H26年度実績 (Do)	H26年度評価 (Check)	評価内容 B 現状のまま継続
管理運営費負担金として425万円を支出した。		当初計画どおり管理運営費負担金を支出できた。



新規・レベルアップ
 継続
 見直し
 廃止
 H26年度評価に基づく見直し (Action)

H27年度の具体的な取組 (Plan)	H27年度の方向性 (Plan)
管理運営費負担金として444万円3千円を支出する。	管理運営費負担金を継続して支出する。

平成28年度における事業の位置付け			
A 重点化・拡大して継続	B	社会経済状況の変化に応じて構成市町村の負担割合が常に公平なものになるよう、負担金額の算定方法については検討を要するものと思われるが、東京市町村総合事務組合の運営自体は円滑に行われているため、今後も継続して管理運営費負担金を支出していく必要がある。	
B 現状のまま継続			
C 見直して継続			
D 休止・廃止等			
	1		
	2		
	3		
	1		
	2		
	3		

3 指標実績の推移・現状分析

指標名	基準値 (単位)	事業推移				目標値・ 目標年度	指標の分析	
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度			
	-	計画値	当初値	-	-	-	-	
			補正值	-	-	-	-	
			実績	-	-	-	-	
	-	計画値	当初値	-	-	-	-	
			補正值	-	-	-	-	
			実績	-	-	-	-	

※ 当初値：指標設定当初の計画値、補正值：現時点での適正な計画値（当初値から補正した値）

現状分析	3	2	1	
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施すべきである	実施する必要は低い	3
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	3
類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	1
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3
多摩地域の他市と比較して充実している事業である。	他市より充実している	他市と同程度	他市の方が充実している	2

4 事業費・人件費等の推移

(単位：円、人)

	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度
(事業費)						
当初予算額	4,246,000	4,250,000	4,443,000	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	4,246,000	4,250,000	4,443,000	0	0	0
予算現額	4,246,000	4,250,000	0	0	0	0
決算額	4,246,000	4,250,000	0	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	4,246,000	4,250,000	0	0	0	0
執行率	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
(人件費)						
職員数	0.01	0.01				
職員人件費	79,924	75,417				
嘱託員数	0	0				
嘱託員人件費	0	0				
(間接経費)						
間接経費	0	0				
総コスト	4,325,924	4,325,417	0	0	0	0

5 これまでの取組及び今後の展開

これまでの主な取組と成果
毎年度、東京市町村総合事務組合の管理者が議会の議決を経て定めた管理運営費負担金を支出している。
今後の課題・展開（未達成の課題・具体的な方策等）
管理運営費負担金の内訳の1つである「収益事業収入割」について、負担割合が昨今の社会経済状況に適合しているか検討を要する状況にある。

6 構成事業一覧

(単位：円)

	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	H26年度		H27年度 当初予算額
							当初予算額	決算額	
1	01	10	05	05	0074000	負担金 東京市町村総合事務組合管理費	4,250,000	4,250,000	4,443,000
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							4,250,000	4,250,000	4,443,000

事務事業評価シート

記載年月	平成27年9月
対象年度	平成26年度

1 事務事業の概要

事務事業名	固定資産評価審査委員会運営事務			事務事業コード	60860800
概要	固定資産評価審査委員会の運営				
総合計画	基本施策	1	施策体系外	主管部課名	政策総務部 政策課
	施策	86	施策体系外	事業類型	法定事業
	事業種別	その他の事務事業		事業開始年度	昭和29年度～
見直しの裁量	市に事業の一部を見直す裁量あり				
根拠法令等	地方税法、府中市固定資産評価審査委員会条例				
市関連事業					
対象	固定資産税の納税者であって、固定資産課税台帳に登録された価格に関して不服のある者				
実施の背景	地方税法において、固定資産課税台帳に登録された価格に関する不服を審査決定するため、市町村に固定資産評価審査委員会を設置することが定められているため。				
事業目標	固定資産課税台帳に登録された価格に関する不服について、中立的・専門的な立場から当該不服の内容について審査決定することにより、適正かつ公平な価格の決定を保証し、固定資産税における課税の公平を期する。				
事業内容	固定資産税の納税者であって、固定資産課税台帳に登録された価格に関して不服のある者から、当該価格に関する審査の申出を受けた後、固定資産評価審査委員会を開催し、市長から提出される弁明書、当該者から提出される反論書等に基づき、審査を進め、当該審査申出の内容について審査決定を行う。				

2 事業計画・評価

H25年度実績 (Do)	H25年度評価 (Check)	評価内容
審査申出 0件 委員会 8月7日開催 行政視察 10月16日から17日実施 (視察先: 三重県津市) 研修会 7月12日開催 委員2名出席 (会場: 港区) 定期協議会 10月24日開催 3名 (委員2名) 出席 (会場: 立川市)		委員会については、平成25年度は審査申出が0件であったため開催は1回のみとなった。 また、定期協議会については、3名が参加し、他市での事例紹介や研修を受講したことで、専門的知識を得ることができた。 なお、行政視察及び研修会については、当初計画どおり実施できた。

新規・レベルアップ
 継続
 見直し
 廃止
 H25年度評価に基づく見直し (Action)

H26年度の具体的な取組 (Plan)	H26年度の方向性 (Plan)
▼委員会開催 ▼行政視察の実施、研修会への参加、定期協議会への出席など、情報収集に努める。 ▼その他、審査申出があった場合には、適正に対応する。	平成27年度は固定資産の評価替の年度であることから、それに向けた準備を進める。
H26年度実績 (Do)	H26年度評価 (Check)
審査申出 0件 委員会 4月4日及び8月20日実施 行政視察 なし 研修会 6月10日開催 3名 (委員2名) 出席 (会場: 港区) 定期協議会 10月22日開催 4名 (委員2名) 出席 (会場: 武蔵野市)	平成27年度に向けた準備については、審査申出の受付時に使用する資料の見直し等を行った。委員会については、4月4日には訴訟の対応の検討等を行い、8月20日には委員長の互選等を行った。また、研修会及び定期協議会に参加し、審査事務に必要な知識を得ることができた。

新規・レベルアップ
 継続
 見直し
 廃止
 H26年度評価に基づく見直し (Action)

H27年度の具体的な取組 (Plan)	H27年度の方向性 (Plan)
▼委員会開催 ▼行政視察の実施、研修会への参加、定期協議会への出席など、情報収集に努める。 ▼その他、審査申出があった場合には、適正に対応する。	研修会等への参加など情報収集に努め、審査申出に対して迅速かつ適正な対応を行う。

平成28年度における事業の位置付け		
A 重点化・拡大して継続	B	引き続き審査事務を適正に行う。
B 現状のまま継続		
C 見直して継続		
D 休止・廃止等		
	1	

3 指標実績の推移・現状分析

指標名	基準値 (単位)	事業推移					目標値・ 目標年度	指標の分析
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度		
	-	計画値	当初値	-	-	-	-	-
		計画値	補正值	-	-	-	-	-
	-	実績	-	-	-	-	-	-
	-	計画値	当初値	-	-	-	-	-
		計画値	補正值	-	-	-	-	-
	-	実績	-	-	-	-	-	-

※ 当初値：指標設定当初の計画値、補正值：現時点での適正な計画値（当初値から補正した値）

現状分析	3	2	1	
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施すべきである	実施する必要性は低い	3
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	3
類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3
多摩地域の他市と比較して充実している事業である。	他市より充実している	他市と同程度	他市の方が充実している	2

4 事業費・人件費等の推移

(単位：円、人)

	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度
(事業費)						
当初予算額	412,000	195,000	586,000	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	412,000	195,000	586,000	0	0	0
予算現額	412,000	195,000	0	0	0	0
決算額	293,325	108,466	0	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	293,325	108,466	0	0	0	0
執行率	71.2%	55.6%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
(人件費)						
職員数	0.61	0.46				
職員人件費	4,875,344	3,485,497				
嘱託員数	0	0				
嘱託員人件費	0	0				
(間接経費)						
間接経費	450	22,707				
総コスト	5,169,119	3,616,670	0	0	0	0

5 これまでの取組及び今後の展開

これまでの主な取組と成果
委員の審査事務能力の向上を図るため、資産評価システム研究センターの研修会への参加、審査申出実績がある自治体への行政視察の実施、東京都内の26市で構成する東京都市固定資産評価審査委員会審査事務協議会定期協議会への参加等を行っている。
今後の課題・展開（未達成の課題・具体的な方策等）
審査申出に対してより迅速かつ適正な対応を行えるよう、研修等により委員の審査事務能力の更なる向上を図っていく。

6 構成事業一覧

(単位：円)

No.	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	H26年度		H27年度
							当初予算額	決算額	当初予算額
1	01	10	10	05	0206500	固定資産評価審査委員会運営費	171,000	94,466	566,000
2	01	10	10	05	0210000	負担金 東京都市固定資産評価審査委員会審査事務協議会	18,000	10,000	14,000
3	01	10	10	05	0211000	負担金 資産評価システム研究センター	6,000	4,000	6,000
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							195,000	108,466	586,000

事務事業評価シート

記載年月	平成27年9月
対象年度	平成26年度

1 事務事業の概要

事務事業名	総合教育会議運営事務			事務事業コード	60860900
概要	市長と教育委員会の連携を強化するため、両者が協議及び調整を行う場として設置する会議				
総合計画	基本施策	1	施策体系外	主管部課名	政策総務部 政策課
	施策	86	施策体系外	事業類型	法定事業
	事業種別	その他の事務事業		事業開始年度	平成27年度～
見直しの裁量	市に事業の一部を見直す裁量あり				
根拠法令等	地方教育行政の組織及び運営に関する法律				
市関連事業					
対象	教育委員会の所掌事務に属する案件（教育、文化、スポーツ、青少年健全育成）				
実施の背景	平成27年4月1日施行の地方教育行政の組織及び運営に関する法律の改正により、地方公共団体の長が設置することとなったもの。				
事業目標	年4回開催する会議において、市長と教育委員会が十分な意見交換をすることにより、両者が教育施策の方向性を共有し、一致して執行にあたることを目指す。				
事業内容	市長と教育委員会との協議・調整の場として、年4回市長が召集する。構成員は、市長、教育長、教育委員とし、会議は原則公開とする。協議・調整事項は、教育行政の大綱の策定、教育の条件整備など重点的に講ずべき施策、児童・生徒等の生命・身体保護等緊急の場合に講ずべき措置。				

2 事業計画・評価

H25年度実績 (Do)	H25年度評価 (Check)	評価内容



新規・レベルアップ 継続 見直し 廃止 H25年度評価に基づく見直し (Action)

H26年度の具体的な取組 (Plan)	H26年度の方向性 (Plan)

H26年度実績 (Do)	H26年度評価 (Check)	評価内容



新規・レベルアップ 継続 見直し 廃止 H26年度評価に基づく見直し (Action)

H27年度の具体的な取組 (Plan)	H27年度の方向性 (Plan)
年4回会議を開催し、市長部局と教育委員会の連携体制の構築に努める。 ▽会議開催予定 5月 会議の運営、教育に関する大綱（案） 7月 教育に関する大綱の策定、次年度の市政の運営方針 10月 次年度の教育方針等 1月 次年度の予算編成状況等	会議設置の初年度のため、会議の運営方法の決定、教育に関する大綱の策定を行うとともに、市長部局と教育委員会の両者で共有すべき事項について協議・調整を行う。

平成28年度における事業の位置付け			
A 重点化・拡大して継続	B	当該会議は平成27年度が初年度であることから、平成28年度においても、引き続き充実した議論の場となるよう、効果的かつ効率的な会議運営に努める。会議の運営に関して見直しは適宜行っていくが、大幅な見直しは必要ない。	
B 現状のまま継続			
C 見直して継続			
D 休止・廃止等			
	1		

6 構成事業一覧

(単位：円)

No.	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	H26年度		H27年度 当初予算額
							当初予算額	決算額	
1	01	10	05	05	0021700	総合教育会議運営費			72,000
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計									72,000

事務事業評価シート

記載年月	平成27年9月
対象年度	平成26年度

1 事務事業の概要

事務事業名	スポーツタウン府中推進事業			事務事業コード	60860950
概要	市内トップチームとの連携を図りながら、「スポーツタウン府中」を推進する。				
総合計画	基本施策	1	施策体系外	主管部課名	政策総務部 政策課
	施策	86	施策体系外	事業類型	任意事業
	事業種別	その他の事務事業	事業開始年度	～	見直しの裁量
根拠法令等	まち・ひと・しごと創生法				
市関連事業					
対象	市民・本市を訪れる市外の人・市民団体・企業・学校等				
実施の背景	2019年にラグビーワールドカップ・2020年に東京オリンピック・パラリンピックの開催が決定しており、開催の気運醸成を図るとともに、スポーツ振興を図る。				
事業目標	2019年にラグビーワールドカップ・2020年に東京オリンピック・パラリンピックの開催気運醸成を図る。				
事業内容	<p>【予定】</p> 市民とトップアスリートとの交流機会の充実を図るための事業 市内を活動拠点とするサントリーサンゴリアスと東芝ブレイブルーパスによる試合の観戦バスツアー その他、2019年にラグビーワールドカップ・2020年に東京オリンピック・パラリンピックの開催気運醸成を図るための事業				

2 事業計画・評価

H25年度実績 (Do)	H25年度評価 (Check)	評価内容



新規・レベルアップ
 継続
 見直し
 廃止
 H25年度評価に基づく見直し (Action)

H26年度の具体的な取組 (Plan)	H26年度の方向性 (Plan)

H26年度実績 (Do)	H26年度評価 (Check)	評価内容



新規・レベルアップ
 継続
 見直し
 廃止
 H26年度評価に基づく見直し (Action)

H27年度の具体的な取組 (Plan)	H27年度の方向性 (Plan)
【予定】市内を活動拠点とするサントリーサンゴリアスと東芝ブレイブルーパスによる試合の観戦バスツアー	2019年にラグビーワールドカップ・2020年に東京オリンピック・パラリンピックの開催気運醸成を図る。

平成28年度における事業の位置付け		
A 重点化・拡大して継続	A	平成27年度に実施するイベント等の取組を継続しながら、2019年のラグビーワールドカップ日本大会及び2020年の東京オリンピック・パラリンピック競技大会の開催に向けて更なる気運醸成を図る必要がある。
B 現状のまま継続		
C 見直して継続		
D 休止・廃止等		

3 指標実績の推移・現状分析

指標名	基準値 (単位)	事業推移				目標値・ 目標年度	指標の分析	
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度			
	-	計画値	当初値	-	-	-	-	
			補正值	-	-	-	-	
			実績	-	-	-	-	
	-	計画値	当初値	-	-	-	-	
			補正值	-	-	-	-	
			実績	-	-	-	-	

※ 当初値：指標設定当初の計画値、補正值：現時点での適正な計画値（当初値から補正した値）

現状分析	3	2	1	
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施すべきである	実施する必要性は低い	2
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	1
類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	2
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3
多摩地域の他市と比較して充実している事業である。	他市より充実している	他市と同程度	他市の方が充実している	3

4 事業費・人件費等の推移

(単位：円、人)

	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度
(事業費)						
当初予算額	0	0	0	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	0	0	0	0	0	0
予算現額	0	0	0	0	0	0
決算額	0	0	0	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	0	0	0	0	0	0
執行率						
(人件費)						
職員数	0.00	0.17				
職員人件費	0	1,316,743				
嘱託員数		0				
嘱託員人件費	0	0				
(間接経費)						
間接経費		8,258				
総コスト	0	1,325,001	0	0	0	0

5 これまでの取組及び今後の展開

これまでの主な取組と成果
2019年にラグビーワールドカップ・2020年に東京オリンピック・パラリンピックの開催気運醸成を図るため、検討を進めた。
今後の課題・展開（未達成の課題・具体的な方策等）
2019年にラグビーワールドカップ・2020年に東京オリンピック・パラリンピックの開催気運醸成を図るための具体的な事業を検討する必要がある。

6 構成事業一覧

(単位：円)

	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	H26年度		H27年度 当初予算額
							当初予算額	決算額	
1	01	10	05	60	2121000	スポーツタウン府中推進事業費	0	0	
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計									

事務事業評価シート

記載年月	平成27年9月
対象年度	平成26年度

1 事務事業の概要

事務事業名	議会関係事務			事務事業コード	60861000
概要	議会関係資料の作成及び提出等に関する事務				
総合計画	基本施策	1	施策体系外	主管部課名	政策総務部 総務管理課
	施策	86	施策体系外	事業類型	法定事業・任意事業混在
	事業種別	その他の事務事業	事業開始年度	～	見直しの裁量
根拠法令等	地方自治法ほか				
市関連事業					
対象	市職員、市議会議員等				
実施の背景	地方自治法において、市長が担当する事務として、議会の議決が必要である事案について、その議案を提出することが定められていること。				
事業目標	議会事務局と連携を図り、円滑な市議会の運営に寄与することにより、適正な市政運営を図ること。				
事業内容	市議会に提出する議案及び報告案件並びに委員会及び委員協議会に報告する資料などの議会関係資料の作成及び提出等に関する事務を実施する。				

2 事業計画・評価

H25年度実績 (Do)	H25年度評価 (Check)	評価内容
▼市議会への提出議案の件数 (暦年) : 86件 ▼市議会への報告案件の件数 (暦年) : 6件 ▼委員会への報告案件の件数 (暦年) : 20件 (特別委員会分を含む) ▼委員協議会への報告案件の件数 (暦年) : 75件		当初計画どおり事業を実施できた。



新規・レベルアップ
 継続
 見直し
 廃止
 H25年度評価に基づく見直し (Action)

H26年度の具体的な取組 (Plan)	H26年度の方向性 (Plan)
市議会に提出する議案及び報告案件の資料の作成及び提出等に関する事務を実施する。 委員会及び委員協議会に報告する資料の作成及び提出等に関する事務を実施する。	適正な市政運営を図るため、議会関係資料の作成及び提出等に関する事務の適切な実施に努める。

H26年度実績 (Do)	H26年度評価 (Check)	評価内容 B 現状のまま継続
▼市議会への提出議案の件数 (暦年) : 80件 ▼市議会への報告案件の件数 (暦年) : 6件 ▼委員会への報告案件の件数 (暦年) : 18件 (特別委員会分を含む) ▼委員協議会への報告案件の件数 (暦年) : 92件		当初計画どおり事業を実施できた。



新規・レベルアップ
 継続
 見直し
 廃止
 H26年度評価に基づく見直し (Action)

H27年度の具体的な取組 (Plan)	H27年度の方向性 (Plan)
市議会に提出する議案及び報告案件の資料の作成及び提出等に関する事務を実施する。 委員会及び委員協議会に報告する資料の作成及び提出等に関する事務を実施する。	適正な市政運営を図るため、議会関係資料の作成及び提出等に関する事務の適切な実施に努める。

平成28年度における事業の位置付け		
A 重点化・拡大して継続	B	議会関係資料の作成及び提出等に関する事務は、適正な市政運営を図るために、引き続き適切に行わなければならない。
B 現状のまま継続		
1 大幅な見直しは必要ない		
2 見直しには法令等の改正が必須		
3 見直しの必要性はあるが時期尚早		
4 現状では見直しが不可能		
C 見直して継続	1	
1 見直し・縮小		
2 他事業との整理・統合		
D 休止・廃止等		
1 休止		
2 廃止		
3 完了		

3 指標実績の推移・現状分析

指標名	基準値 (単位)	事業推移				目標値・ 目標年度	指標の分析
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度		
	-	計画 当初値	-	-	-	-	
		計画 補正值	-	-	-	-	
	実績	-	-	-	-	-	
	-	計画 当初値	-	-	-	-	
		計画 補正值	-	-	-	-	
	実績	-	-	-	-	-	

※ 当初値：指標設定当初の計画値、補正值：現時点での適正な計画値（当初値から補正した値）

現状分析	3	2	1	
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施すべきである	実施する必要性は低い	3
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	3
類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	2
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3
多摩地域の他市と比較して充実している事業である。	他市より充実している	他市と同程度	他市の方が充実している	3

4 事業費・人件費等の推移

(単位：円、人)

	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度
(事業費)						
当初予算額	0	0	0	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	0	0	0	0	0	0
予算現額	0	0	0	0	0	0
決算額	0	0	0	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	0	0	0	0	0	0
執行率						
(人件費)						
職員数	3.88	3.77				
職員人件費	31,010,388	28,432,277				
嘱託員数	0	0				
嘱託員人件費	0	0				
(間接経費)						
間接経費	86,099	54,090				
総コスト	31,096,487	28,486,367	0	0	0	0

5 これまでの取組及び今後の展開

これまでの主な取組と成果
市議会に提出する議案及び報告案件並びに委員会及び委員協議会に報告する資料などの議会関係資料の作成及び提出等に関する事務を適切に実施している。
今後の課題・展開（未達成の課題・具体的な方策等）
議会関係資料の作成について、より効率的な方法及び省資源化の検討を進める必要がある。

6 構成事業一覧

(単位：円)

1	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	当初予算額		当初予算額
							当初予算額	決算額	
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計									